

富山市保健所事業概要

令和2年度版

(令和元年度実績)

富山市保健所

目 次

第1章 総 説

1-1 富山市の沿革	1
1-2 富山市の地図	2
1-3 富山市の年齢別・性別人口	
1-3-1 年齢別・性別人口	3
1-3-2 人口ピラミッド	3
1-4 保健所の組織及び主な分掌事務	4
1-5 施設概要	5
1-6 職員数	6
1-7 保健所の沿革	8
1-8 保健所歴代所長	19

第2章 令和2年度保健所事業予算概要

2-1 令和2年度当初予算の概況	20
2-2 令和2年度事業の概要	21
2-3 令和元年度決算の概況	27

第3章 令和元年度保健所事業実績

3-1 人口動態調査結果の概要（平成30年）	28
3-2 人口動態統計年報	29
3-3 医事・薬事等	
3-3-1 医療施設指導監督事業	33
3-3-2 薬事衛生事業	34
3-3-3 統計調査事業	36
3-3-4 献血等推進事業	36
3-3-5 保健所実習	37
3-4 母子保健	
3-4-1 家族計画相談、婚前教育指導事業	38
3-4-2 身体障害児等医療費助成事業	39
3-5 成人保健	
3-5-1 健康手帳の交付	40
3-5-2 健康教育事業	40
3-5-3 健康相談事業	40
3-5-4 保健・医療・福祉ネットワーク事業	41

3-5-5	訪問指導事業	4 1
3-5-6	健康診査事業	4 2
3-5-7	がん検診事業	4 3
3-5-8	歯周疾患検診・口腔がん検診	4 6
3-5-9	緑内障検診	4 6
3-6	健康づくり	
3-6-1	健康づくり推進事業	4 8
3-6-2	女性の健康づくり事業（食生活改善推進事業）	5 0
3-6-3	栄養改善指導事業	5 0
3-6-4	健康栄養調査事業	5 2
3-6-5	他課協力事業	5 3
3-7	予防対策	
3-7-1	感染症予防事業	5 4
3-7-2	予防接種事業	5 6
3-7-3	神通川流域住民健康調査事業	6 0
3-7-4	エイズ等対策事業	6 1
3-7-5	小児慢性特定疾病対策事業	6 1
3-7-6	肝炎対策事業	6 2
3-7-7	特定疾患治療研究事業・難病医療費助成	6 3
3-7-8	難病患者在宅療養支援事業	6 5
3-7-9	原爆被爆者健康診断事業	6 5
3-8	結核対策	
3-8-1	結核予防事業	6 6
3-8-2	結核医療費公費負担事業	6 6
3-8-3	結核接触者健康診断	6 7
3-8-4	地域DOTS（結核患者服薬支援）	6 8
3-9	精神保健福祉対策	
3-9-1	精神保健福祉対策事業	6 9
3-9-2	自殺予防対策事業	7 3
3-10	衛生検査	
3-10-1	食品衛生監視指導事業	7 8
3-10-2	家庭用品衛生監視指導事業	8 7
3-10-3	生活衛生監視指導事業	8 8
3-10-4	予防衛生検査事業	9 2
3-10-5	生活衛生検査事業	9 4
3-10-6	狂犬病予防・動物愛護管理	9 5

3-11	環境保全	
3-11-1	大気汚染対策事業	98
3-11-2	水質汚濁対策事業	99
3-11-3	環境ホルモン等実態調査事業	100
3-12	産業廃棄物対策	
3-12-1	産業廃棄物監視指導事業	101
(参考：こども家庭部こども健康課事業分)		
3-13	母子保健	
3-13-1	妊産婦・乳児健康診査事業	103
3-13-2	特定不妊治療費助成事業	105
3-13-3	不育症治療費助成事業	105
3-13-4	4か月児健康診査事業	106
3-13-5	1歳6か月児健康診査事業	106
3-13-6	3歳児健康診査事業	107
3-13-7	乳幼児発達健康診査事業	108
3-13-8	すこやか子育て支援事業	110
3-13-9	切れ目ない子育て支援体制構築事業	111
3-13-10	児童環境づくり基盤整備事業（保健推進員活動事業）	113
3-13-11	新生児・未熟児・妊産婦訪問指導事業	113
3-14	予防対策	
3-14-1	口腔衛生予防対策事業	116

第 1 章 総 説

第1章 総説

1-1 富山市の沿革

富山市は、標高 3,000m級の北アルプス立山連峰を望み、「海の幸の宝庫」富山湾に面する水と緑に恵まれた自然豊かな都市です。有史以来、北陸道の要衝の地であり、肥沃な農地を有する穀倉地帯であることから、しばしば戦乱の舞台にもなりました。

戦国時代には、「さらさら越え」で知られる佐々成政がこの地を治め、当時行った治水事業が地域発展の礎になりました。寛永 17 年(西暦 1640 年)、前田利次公が富山十萬石の初代藩主として富山城に入城以来、河川を利用した交易を奨励し、新田開発や漁業をはじめ、製薬・売薬業などにも力を注ぎ、13 代続く富山藩の城下町として栄えました。

明治維新後、22 年 4 月には県内初となる市制を施行しました。当時 5 万 7 千人余だった人口は隣接する町村を編入しながら拡大し、昭和 20 年には人口 16 万 8 千人を数えるまでになりました。本市は県庁所在地として、また商工業都市の盛んな北陸有数の中核都市として成長・発展を続けてきました。

しかし、昭和 20 年 8 月の空襲により市街地は壊滅的な被害を受けました。戦後、富山駅を中心とした近代的な都市計画を推進するとともに、復興に向けた市民の不断の努力によって、重化学工業や機械工業などを中心とする日本海側有数の産業都市として発展してきました。

平成 8 年には旧富山市が中核市に移行し、同 17 年 4 月には近隣 7 市町村(富山市・大沢野町・大山町・八尾町・婦中町・山田村・細入村)が合併して市域面積 1,241.77 k m²、人口 41 万人余の新富山市が誕生しました。

近年、人口減少、少子・超高齢社会を迎え、社会保障制度やまちづくりにおいても複雑かつ多様な課題が生じています。このため本市では、将来の世代にも責任が持てる持続可能な都市を目指し、公共交通を軸とした拠点集中型の「コンパクトなまちづくり」を進めています。

誰からも選ばれる魅力ある都市を目指し、都市の競争力や総合力を高めるため、雇用機会の創出と産業の振興を図るとともに、福祉、環境、教育、文化など地域の特性を生かした様々な施策をバランス良く推進しています。

福祉施策では、子育て支援として、平成 27 年 10 月に市内 7 か所の保健福祉センターに子育て世代包括支援センターを設置し、平成 29 年度からは、子どもに関する事業を集約・再編した「こども家庭部」を新設するなど、妊娠から出産、乳幼児、青少年に至るまで、一貫した切れ目ない施策展開を図り、子どもの健やかな育成を支援する体制の構築に努めています。

また、平成 31 年 3 月には「富山市地域福祉計画」を策定し、地域住民や地域の多様な主体が、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながる取り組みを通して、住民一人ひとりの暮らしと生きがいを大切に、地域を共に築く「地域共生社会」の実現を目指しています。

さらに、平成 31 年 4 月には、健康寿命の延伸関連施策の推進等、きめ細やかな福祉・健康関連施策の更なる展開や部局横断的な取り組みに対応するため、福祉政策課を新設するなどの体制強化を図ったところであり、今後も、誰もがいきいきと生活できる環境づくりに努めていきます。

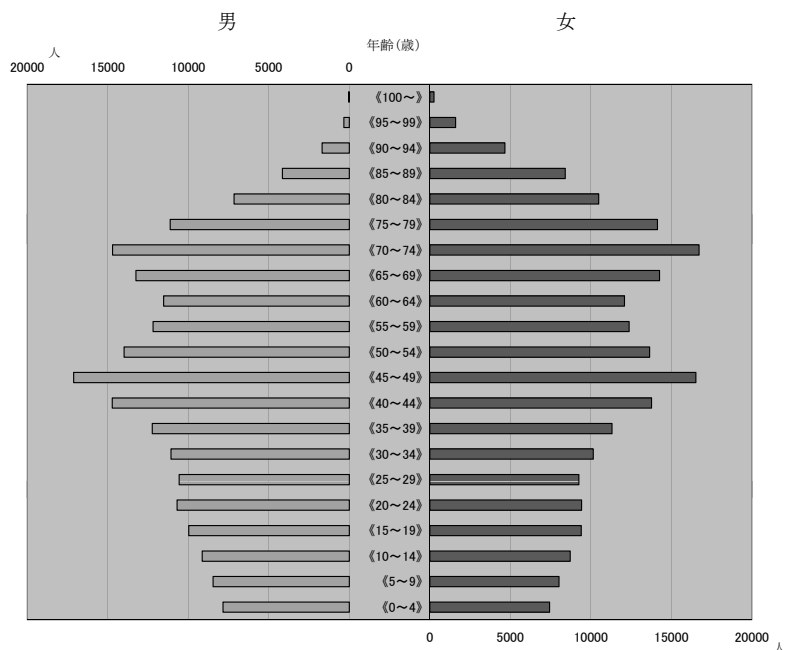
1-3 年齢別・性別人口

1-3-1 年齢別・性別人口（富山市）

平成30年3月31日現在				平成31年3月31日現在			令和2年3月31日現在			平成30年3月31日現在			
年齢	男	女	計	男	女	計	男	女	計	年齢	男	女	計
《0～4》	8,148	7,796	15,944	8,015	7,627	15,642	7,842	7,439	15,281	【0～14】	26,393	25,100	51,493
《5～9》	8,837	8,270	17,107	8,587	8,180	16,767	8,461	8,023	16,484	【15～64】	125,300	119,594	244,894
《10～14》	9,408	9,034	18,442	9,266	8,836	18,102	9,138	8,720	17,858	【65～】	51,434	69,406	120,840
《15～19》	10,146	9,466	19,612	10,154	9,482	19,636	9,974	9,405	19,379	【合計】	203,127	214,100	417,227
《20～24》	10,507	9,370	19,877	10,606	9,418	20,024	10,701	9,428	20,129				
《25～29》	10,691	9,214	19,905	10,510	9,203	19,713	10,567	9,251	19,818				
《30～34》	11,611	10,704	22,315	11,423	10,454	21,877	11,073	10,147	21,220				
《35～39》	12,802	12,112	24,914	12,375	11,589	23,964	12,235	11,317	23,552				
《40～44》	16,234	15,395	31,629	15,466	14,584	30,050	14,720	13,770	28,490				
《45～49》	16,412	15,563	31,975	16,855	16,112	32,967	17,123	16,518	33,641				
《50～54》	13,045	12,963	26,008	13,516	13,414	26,930	13,987	13,651	27,638				
《55～59》	11,792	12,191	23,983	11,966	12,103	24,069	12,186	12,374	24,560				
《60～64》	12,060	12,616	24,676	11,727	12,363	24,090	11,535	12,091	23,626				
《65～69》	15,424	16,526	31,950	14,218	15,379	29,597	13,252	14,264	27,516				
《70～74》	13,015	15,332	28,347	13,951	15,985	29,936	14,705	16,722	31,427				
《75～79》	10,188	12,650	22,838	10,859	13,601	24,460	11,121	14,140	25,261				
《80～84》	7,061	10,785	17,846	6,970	10,474	17,444	7,153	10,487	17,640				
《85～89》	3,932	8,231	12,163	4,094	8,394	12,488	4,153	8,413	12,566				
《90～94》	1,495	4,269	5,764	1,599	4,496	6,095	1,692	4,658	6,350				
《95～99》	286	1,409	1,695	294	1,513	1,807	334	1,599	1,933				
《100～》	33	204	237	31	215	246	36	254	290				
【合計】	203,127	214,100	417,227	202,482	213,422	415,904	201,988	212,671	414,659				

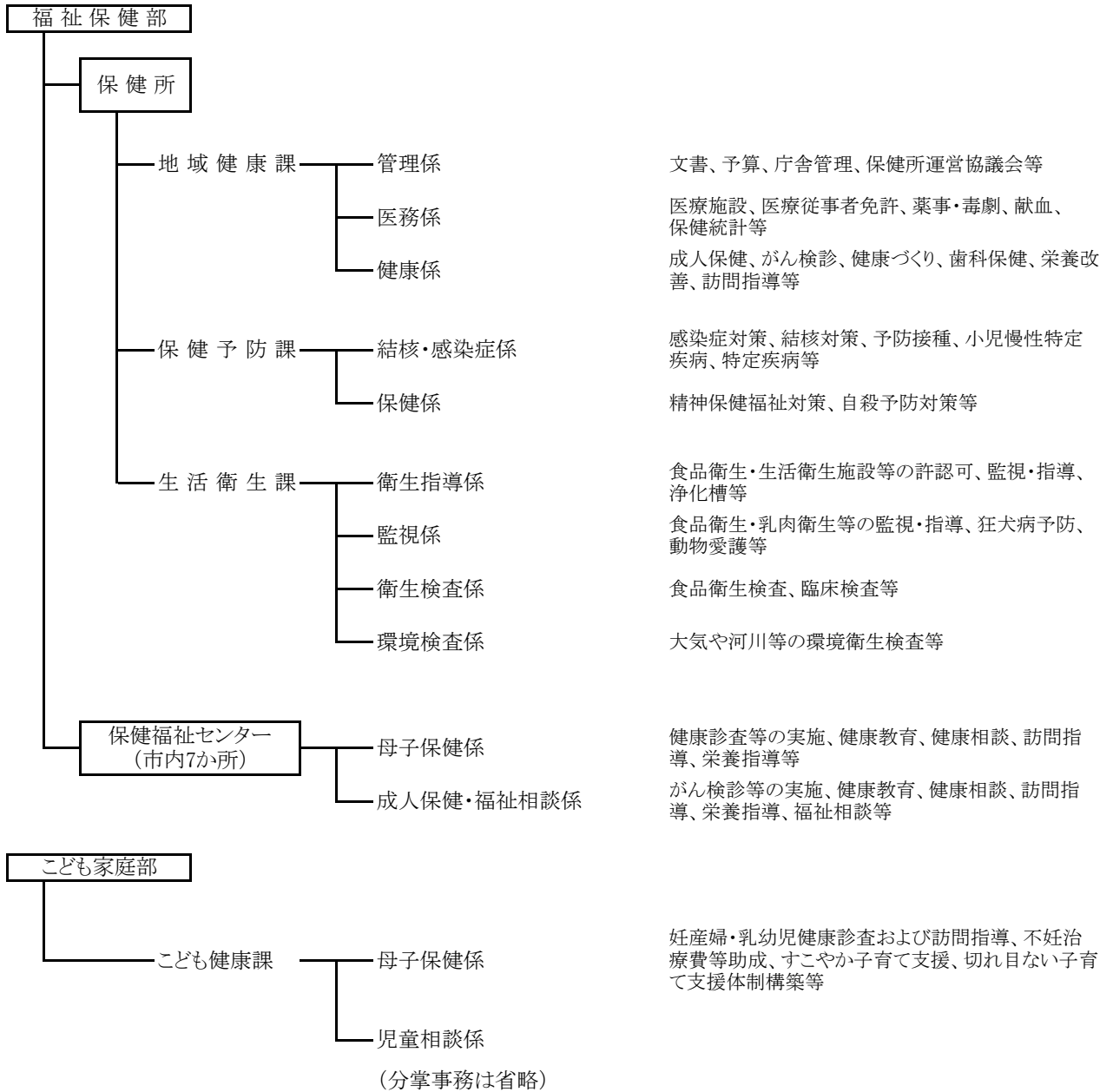
（資料：令和2年3月31日現在 住民基本台帳人口）

1-3-2 人口ピラミッド（資料：令和2年3月31日現在 住民基本台帳人口）



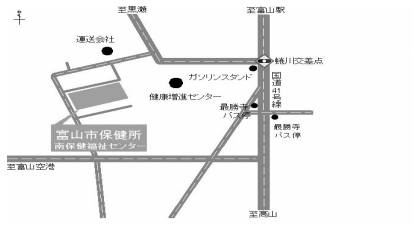
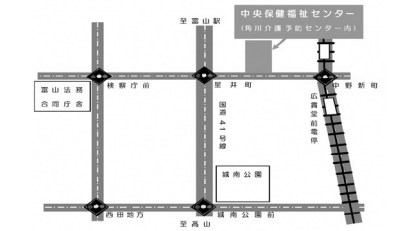
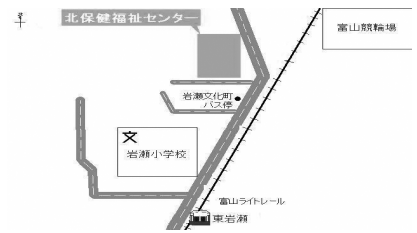
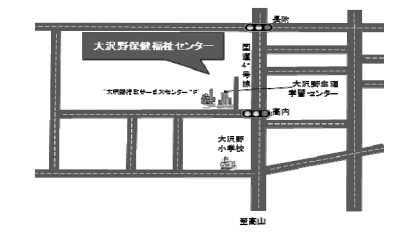
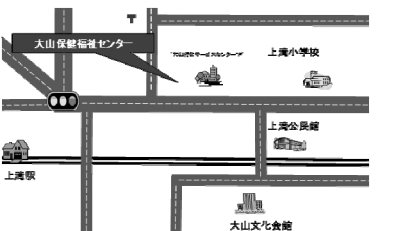
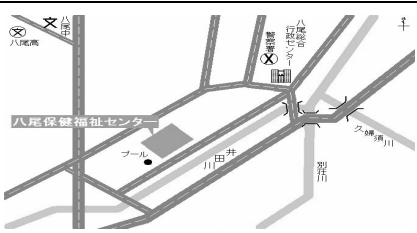
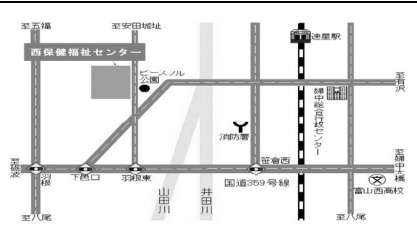
1-4 保健所の組織及び主な分掌事務

令和2年4月1日現在



1-5 施設概要

令和2年4月1日現在

施設名	住所及び電話	位置図
富山市保健所 南保健福祉センター	〒939-8588 富山市蜷川459番地の1 保健所 TEL (076)428-1155 (代) FAX (076)428-1150 南保健福祉センター TEL (076)428-1156	
中央保健福祉センター	〒930-0065 富山市星井町二丁目7番30号 TEL (076)422-1172 FAX (076)420-3003	
北保健福祉センター	〒931-8353 富山市岩瀬文化町23番地2 TEL (076)426-0050 FAX (076)426-9210	
大沢野保健福祉センター	〒939-2293 富山市高内333番地 TEL (076)467-5812 FAX (076)468-1645	
大山保健福祉センター	〒930-1392 富山市上滝525番地 TEL (076)483-1727 FAX (076)483-3081	
八尾保健福祉センター	〒939-2376 富山市八尾町福島200番地 TEL (076)455-2474 FAX (076)455-2491	
西保健福祉センター	〒939-2603 富山市婦中町羽根1105番地7 TEL (076)469-0770 FAX (076)469-0772	
こども健康課	〒930-8510 富山市新桜町7番38号 市役所本庁舎西館3階 TEL (076)443-2248 (母子保健係) FAX (076)443-2169	略

1-6 職員数

令和2年4月1日現在

所属名		正規職員の内訳（再任用含む）	職員数	会計年度任用職員の内訳	会計年度任用職員数
保健所		保健所長 1 参事（保健所次長） 1 参事（保健担当） 1	1 1 1		
地域健康課	管理係 医務係 健康係	課長 1、主幹 1（兼務）、 主幹（課長代理） 1、副主幹 2 主幹（課長代理・係長 ※再掲） 1、 主査 1、主事 3 係長 1、技師 1、薬剤師 2 主幹（係長） 1、主査 4（うち兼務1）、 主任保健師 2、栄養士 1（兼務）	21 (兼務3)	専門官（再雇用） 1 薬剤師 1 一般事務 3 歯科衛生士 1	6
保健予防課	結核・感染症係 保健係	参事（課長） 1、主幹（課長代理） 1、 副主幹 2 副主幹（係長） 1、主査 6、 主任薬剤師 1、主任技師 1 係長 1、主査 3、主任保健師 2、 保健師 1、主事 5	25	看護師 1 精神保健福祉士 1 一般事務 6	8
生活衛生課	衛生指導係 監視係 衛生検査係 環境検査係	課長 1、主幹 2、課長代理 1、 副主幹 2 係長 1、主査 3、主査（再任用） 1、 栄養士 1 副主幹（係長） 1、主査 1、栄養士 2 副主幹（係長） 1、主査 1、 主査（再任用） 1、主任薬剤師 1、 主任技師 2 副主幹（係長） 1、主査 2、 主査（再任用） 1、主任 1	27	専門官（再雇用） 1 臨床検査技師 2 狂犬病予防技術員 2	5

※参考

所属名		正規職員の内訳（再任用含む）	職員数	会計年度任用職員の内訳	会計年度任用職員数
こども健康課	母子保健係 児童相談係	課長 1、主幹（課長代理） 1 副主幹（係長） 1、主査 2、 主任保健師 3 係長 1、主査 2、主任 1、 主事 3	15	一般事務 2 看護師 1 相談員 1	4

所属名		正規職員の内訳（再任用含む）	職員数	会計年度任用職員の内訳	会計年度任用職員数
中央 保健福祉 センター	母子保健係 成人保健・ 福祉相談係	所長 1、所長代理 1 係長 1、主査 2、主任保健師 2、 保健師 2、栄養士 1 係長 1、主査 3、主任保健師 1 保健師 3	18	看護師 2 管理栄養士 1 相談員 1	4
南 保健福祉 センター	母子保健係 成人保健・ 福祉相談係	所長 1、主幹（所長代理） 1 係長 1、主査 1、主任栄養士 1 保健師 2 副主幹（係長） 1、主査 2、保健師 1	11	一般事務 1 看護師 2 相談員 1	4
北 保健福祉 センター	母子保健係 成人保健・ 福祉相談係	所長 1、主幹（所長代理） 1 副主幹（係長） 1 主査 2、保健師 1 係長 1、主査 1、保健師 3	11	一般事務 1 看護師 1 相談員 2	4
大沢野 保健福祉 センター	母子保健係 成人保健・ 福祉相談係	所長 1、主幹（兼務） 1、 所長代理（係長） 1 所長代理（係長 ※再掲） 1、主査 1 係長 1、保健師 1	6 （兼務1）	一般事務 1	1
大山 保健福祉 センター	母子保健係 成人保健・ 福祉相談係	所長（兼務） 1、主幹（兼務） 1、 所長代理（係長） 1 所長代理（係長 ※再掲） 1、保健師 1 副主幹（係長） 1、主査 1	6 （兼務2）	一般事務 1	1
八尾 保健福祉 センター	母子保健係 成人保健・ 福祉相談係	所長 1、主幹（所長代理・係長） 1 主幹（所長代理・係長 ※再掲） 1 保健師 1 係長 1、主査 2	6	一般事務 1	1
西 保健福祉 センター	母子保健係 成人保健・ 福祉相談係	所長（再雇用） 1、主幹 1、 主幹（所長代理・係長） 1 主幹（所長代理・係長 ※再掲） 1 主査 1、保健師 1 係長 1、主査 1、主任保健師 1 保健師 1	9	看護師 1 一般事務 2	3

1-7 保健所の沿革

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
昭和19年10月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県富山保健所を富山旧城址に設置 (元電気局建物) 簡易保険、健康相談所、健康相談所の業務を吸収 	管内 富山市、上新川郡、 婦負郡の一部 (1市5町14村) 44,498 世帯 230,226 人
昭和20年 8 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦災により、県富山保健所庁舎喪失県庁へ移転 	
昭和21年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険組合に保健婦が配置され、結核、母子を中心とした保健活動開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険組合に保健婦補助金交付制度発足
昭和23年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子手帳交付 		
昭和23年 7 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 富山市大手町に、県富山保健所庁舎竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種法及び予防接種法施行令の施行 ・ 予防接種法施行規則の施行
昭和23年 8 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県富山保健所が、標準保健所に指定される。 (総務課、衛生課、普及課、予防課を設置) 	
昭和24年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回赤ちゃんコンクール実施 		
昭和26年 3 月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 結核予防法の施行 ・ 予防接種法より結核の規定を削除
昭和27年 5 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県富山保健所、庶務課、衛生課を設置 	
昭和31年10月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 富山市保険課で保健事業、衛生課で衛生事業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険組合が市役所へ移管
昭和33年 9 月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種実施規則の施行
昭和35年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回乳幼児健康診査、健康相談開始 		
昭和36年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポリオ定期予防接種開始 		
昭和38年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回循環器集団検診開始 ・ 老人健康診査開始 ・ 保健活動専属医師1名採用 (～昭和46年) 		
昭和38年 8 月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人福祉法施行
昭和40年10月		<ul style="list-style-type: none"> 県富山保健所、総務課、衛生課、予防課を設置 	

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
昭和42年 7 月		・富山市保険課から保健業務が分離し、公会堂別館に保健指導室開設。庶務係、保健指導係を設置	
昭和42年11月		・県富山保健所と精神衛生センターとの合同庁舎着工 (延床面積 2,271.55㎡)	
昭和43年 4 月	・子宮がん集団検診開始		
昭和45年	・母親教室開始	・保健指導室が、丸の内(旧中央保健福祉センター地)に移転	
昭和46年 4 月		・県富山保健所、総務課、衛生課、予防課、検査課を設置	
昭和47年 4 月		・衛生課と保健指導室が改組され、保健衛生課に保健指導係を設置	
昭和48年 4 月	・乳がん集団検診開始 ・4か月児健康診査開始 ・救急医療センター開始		
昭和49年 8 月	・百日ぜき・ジフテリア・破傷風(三種混合)予防接種開始(集団接種)		
昭和50年12月	・痘そう予防接種(12月で終了)		
昭和51年 3 月	・富山市食生活改善推進連絡協議会設立		
昭和51年 4 月	・赤ちゃん教室・幼児教室開始		
昭和52年 3 月			・「健康都市宣言」を採択
昭和52年 7 月			・予防接種施行令の一部改正
昭和53年 1 月	・風しん予防接種開始(中学校3年生女子)		
昭和53年 2 月		・富山市母子健康センター及び富山市救急医療センター竣工 (延床面積 1,526.96㎡) (旧中央保健福祉センター)	
昭和53年 4 月	・婦人の健康づくり事業開始	・国保保健婦から市町村保健婦へ身分移管	・国民の健康づくり 地方推進事業及び 婦人の健康づくり 推進事業等について 局長通知
昭和54年 1 月	・麻しん予防接種開始(個別接種)		
昭和54年 4 月	・1歳6か月児健康診査開始		
昭和55年 4 月	・子宮がん医療機関検診開始		
昭和56年 4 月	・早期療育事業・母乳育児啓発事業開始		

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
昭和57年 4 月	・遊戯教室開始（平成17年度で終了）		
昭和58年 2 月			・老人保健法施行
昭和58年 4 月	・巡回循環器集団検診から医療機関委託による基本健康診査（40歳以上）に移行 ・健康手帳の交付、各種健康教育、健康相談及び各種健康診査を実施 ・寝たきり老人訪問指導事業開始	・県合同庁舎より精神衛生センター移転	
昭和59年 4 月	・健康増進事業開始 ・健康づくり対策室会議開始 ・地域健康づくり展開始	・富山市民健康センター竣工 （延床面積 1,487.99㎡） ・厚生部から市民部に改組 保健衛生課から市民健康センターとなり、管理係、予防衛生係、保健指導係、健康づくり係を設置	・企画部に健康づくり対策室が設置され、健康づくり関連各課の強化が図られる。
昭和60年 4 月	・富山市保健推進員連絡協議会設立 ・健康づくり強調月間を10月に設定		
昭和62年 4 月	・糖尿病教室開始		
平成 元 年	・健康情報システム、母子保健システム一部稼働		
平成 2 年 4 月	・肺がん集団検診・胃がん医療機関検診開始 ・訪問看護等在宅ケア総合推進モデル事業開始	・市民部から福祉部に改組 保健指導係解消、訪問指導係、成人母子健康係が設置 ・健康づくり係の一部業務を体育課へ移管、健康スポーツ係を設置	
平成 3 年 4 月	・肺がん、大腸がん医療機関検診開始 ・生活習慣改善指導事業開始 ・仲間づくりの赤ちゃん教室開始		
平成 4 年 4 月	・乳がん医療機関検診開始 ・富山市訪問看護事業開始	・成人母子保健係を成人保健係、母子保健係へ改組	
平成 4 年10月	・第1回マタニティママ&ベビーフェスティバル開催		
平成 5 年 4 月		・市民健康センターに課制導入 総務課（管理係・予防衛生係）、健康指導課（成人保健係・母子保健係・訪問指導係）、訪問看護ステーションを設置	
平成 6 年 5 月	・シルバーふれあいデー開始（平成13年度で終了）		
平成 6 年 6 月	・風しん予防接種に係る経過措置実施		・予防接種法一部改正 ・義務接種から努力接種へ ・個別接種の推進 ・健康被害救済制度の充実

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
平成 7 年 4 月	・骨粗しょう症健診開始	・保健所設置準備室設置	・地域保健法施行
平成 7 年 5 月	・ジフテリア・百日咳・破傷風（三種混合）予防接種の個別接種実施		
平成 7 年 6 月	・日本脳炎（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期）予防接種の集団接種開始		
平成 7 年 7 月			・精神保健福祉法
平成 7 年 12 月		・保健所の設置が承認される。	・中核都市指定の政令公布
平成 8 年 2 月		・平成 9 年 4 月の開所を目指して、蜷川地内に新保健所起工	
平成 8 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・県の保健所事業を富山市に移譲 ・3歳児健康診査開始 ・乳幼児発達健康診査開始 ・思春期保健対策事業開始 ・乳幼児アトピー性疾患相談事業開始（平成16年度より乳幼児健康相談に併設） ・訪問口腔指導事業開始（平成12年度訪問歯科保健事業に変更） ・新40歳の総合健康診査開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・富山市保健所設置（県施設を間借りして業務開始） ・保健所本庁機能として保健衛生課を設置 ・保健所に総務課（管理係・医務係）、保健予防課（予防係・保健計画係）、健康課（母子保健係・成人保健係・訪問指導係）、衛生検査課（衛生指導係・監視係・検査係）を設置 ・市民健康センターを保健センター（母子保健係・成人保健係）に改称、訪問看護ステーションとともに保健事業の一元化 	・富山市が中核市に移行
平成 8 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域総合相談会事業、各校下で開始 ・風しん予防接種の個別接種実施 		
平成 9 年 3 月		・蜷川地内に、富山市保健所竣工 (延床面積 3,328.83㎡)	
平成 9 年 4 月	・機能訓練（A型）事業開始	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所健康課を改編し健康課（企画係・訪問指導係）、南保健センター（母子保健係・成人保健係）を設置 ・保健センターを中央保健センターに、保健予防課保健計画係を保健係に改称 	
平成 9 年 4 月	・パパ・ママセミナー開始		
平成 9 年 5 月	・富山市精神障害者家族会等連絡会設立		
平成 9 年 6 月	・日本脳炎（第Ⅰ期）予防接種の個別接種実施		
平成 10 年 5 月	・妊婦歯科健診開始		
平成 11 年 3 月	・妊産婦・乳児用オリジナルCD配布（平成 15 年 3 月終了）		
平成 11 年 4 月		・福祉保健部に介護保険課設置	・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
平成11年 4 月			・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行
平成12年 4 月	・骨髄バンクの登録受付窓口設置 ・機能訓練（B型）事業開始（平成17年度で終了） ・訪問歯科保健事業開始（平成17年度で終了）		・介護保険法施行
平成12年11月	・富山市地域精神保健福祉推進協議会発足		
平成13年 3 月		・岩瀬地内に、北保健福祉センター竣工 (延床面積 1,093.88㎡)	
平成13年 4 月	・不妊相談事業開始	・保健センターに福祉機能を付加し、保健福祉センターに改称（成人保健係を成人保健・福祉相談係に改称） ・保健予防課予防係を結核・感染症係に改称	
平成13年 5 月	・乳がん検診にマンモグラフィー導入 ・高脂血症教室開始（平成17年度で終了）		
平成13年 6 月	・壮年期の健康づくり教室開始（平成16年度で終了）		
平成13年11月	・インフルエンザ予防接種事業開始（高齢者65歳以上）		
平成14年 4 月	・こころの健康相談事業開始（平成18年度から乳幼児発達健康診査に併設）		
平成14年 5 月	・肝炎ウイルス検査開始		
平成14年 6 月	・前立腺がん検診開始		
平成14年12月	・乳幼児ツベルクリン反応検査、BCG接種の個別化実施 ・富山市健康プラン21策定		
平成15年 1 月	・富山市健康危機管理マニュアル策定	・富山市高齢者保健福祉計画・介護保健福祉計画策定（平成15年～平成17年）	
平成15年 4 月	・小学1年生、中学1年生のツベルクリン反応検査、BCG接種廃止 ・禁煙支援セミナー開始（平成21年度終了）		・結核予防法一部改正
平成15年 6 月	・ジフテリア・破傷風（二種混合）の個別接種実施（平成15年6月1日～7月31日）		
平成15年 9 月	・ひきこもり家族教室開始		・少子化社会対策基本法施行
平成16年 3 月	・富山市健康プラン21行動計画策定		
平成16年 4 月	・富山市特定不妊治療費助成事業開始 ・ジフテリア・破傷風（二種混合）の接種期間を4月1日から7月31日に変更）		
平成17年 1 月		・訪問看護ステーションを廃止	
平成17年 4 月	・脳卒中総合対策事業開始 ・新50歳の総合健康診査開始 ・歯周疾患健診事業（60歳、70歳）	・保健所健康課訪問指導係を廃止し、健康づくり推進係を設置	・7市町村の新設合併により新「富山市」が発足 ・発達障害者支援法施行 ・次世代育成支援対策推進法施行

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
平成17年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・山岳監視開始 ・ツベルクリン反応検査廃止、BCG 直接接種へ ・ジフテリア・破傷風（二種混合）の接種期間を4月1日から9月30日に変更） 	<ul style="list-style-type: none"> ・大沢野・大山・八尾・婦中の各保健福祉センターを設置(7保健福祉センター体制に) 大沢野保健福祉センター（大沢野文化会館内） 大山保健福祉センター (昭和54年3月 569.81㎡) 八尾保健福祉センター (平成11年10月 複合施設 3,364㎡) 婦中保健福祉センター (平成15年12月 複合施設 3,929.09㎡) 	<ul style="list-style-type: none"> ・結核予防法一部改正
平成17年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本脳炎ワクチン接種の積極的勧奨の差し控え（第Ⅰ期、第Ⅱ期） ・子宮がん検診、乳がん検診隔年実施 (対象：子宮がん検診20歳以上、乳がん検診40歳以上) 		
平成17年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本脳炎第Ⅲ期廃止 		<ul style="list-style-type: none"> ・心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行
平成18年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・石綿健康被害救済制度 開始 		
平成18年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・クリニック廃止 ・麻しん風しん（MR）ワクチン2回接種開始（個別接種） [対象：第1期 生後12月から24月に至るまでの間にある者 第2期 5歳以上7歳未満の者で、小学校に就学する前の1年間にある者（いわゆる幼稚園の年長児）] ・地域支援事業（介護予防栄養改善事業・特定高齢者口腔ケアモデル事業）開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援法施行 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律改正 ・予防接種法施行令一部改正（17年7月公布、18年4月施行） ・介護保険法一部改正 ・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
平成18年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本健康診査に生活機能評価、もの忘れ検診追加 		
平成18年10月			<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策基本法施行
平成19年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・「富山市健康プラン21」策定（平成19～23年度） 		
平成19年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策事業開始 ・介護予防普及啓発事業開始 ・こんにちは赤ちゃん事業開始 ・ジフテリア・破傷風（二種混合）の接種期間を通年に変更 ・脳卒中予防検診、脳卒中予防教室（脳卒中総合対策事業）終了 		<ul style="list-style-type: none"> ・感染症法一部改正 結核予防法廃止に伴い結核の規定を統合 ・予防接種法一部改正 ・結核予防法廃止に伴いBCG接種の規定を統合 ・がん対策基本法施行
平成19年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診に内視鏡検査を導入 		

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
平成20年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> 基本健康診査の終了 新40歳・50歳の総合健康診査終了 幼児発達支援教室開始 妊婦健診4回→5回 麻しん風しん(MR) 予防接種の対象者追加(個別接種) <p>(平成20年4月1日から5年間の時限措置)</p> <p>[対象: 第3期 中学1年生に相当する年齢の者 第4期 高校3年生に相当する年齢の者]</p> <ul style="list-style-type: none"> 肝炎治療特別促進(肝炎インターフェロン医療費助成)事業開始(平成20年4月1日から7年間の時限措置) 		
平成20年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査・特定保健指導開始 結核接触者健康診断 QFT 検査 運用開始 	保健所別館(検査棟)増築 (平成20年12月竣工 2,588.13㎡)	
平成21年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> 石綿健康被害者救済制度の特別遺族給付金・弔慰金等請求期限の延長 高齢者総合福祉プラン策定(平成21年～平成23年度) 		
平成21年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健診5回→14回 生活習慣改善指導事業終了 予防接種助成金交付制度の開始 肝炎治療特別促進事業の運用変更(助成期間の延長、自己負担限度額の階層区分の決定) 新型インフルエンザ発生により、新型インフルエンザ対策本部設置。電話相談窓口、発熱相談センター開設。 がん特別対策モデル事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> 衛生検査課を生活衛生課に改称し、環境部門検査(環境保全課)を統合して衛生検査係、環境検査係を設置 富山市新型インフルエンザ行動計画策定・運用 	
平成21年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチンによる予防接種(第I期)開始(積極的勧奨は実施しない) 		
平成21年10 月	<ul style="list-style-type: none"> 女性特有のがん検診事業開始 新型インフルエンザ予防接種費用助成の開始 保健、医療、福祉、教育、経済等が連携し、市民の心の健康に関する意識を高め、総合的に自殺予防を推進するため、富山市自殺対策事業を開始。 		
平成21年11 月	<ul style="list-style-type: none"> 富山市自殺対策推進連絡会議の設置 		
平成21年12 月	<ul style="list-style-type: none"> ハートSOSハガキ配布事業開始 		
平成22年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> 従来の日本脳炎ワクチンの有効期限が切れたため、3月10日以降の第II期の接種が事実上できない状態となる。 		
平成22年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> 女性のための健康診査終了 幼児教室終了 母子栄養食品支給事業終了 		

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
平成22年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・禁煙支援セミナー終了 ・プラス 1,000 歩富山市民運動事業開始 ・カラーカードによる胆道閉鎖症検査開始 ・二種混合の個別通知を 11 歳になる月の月上旬に毎月発送に変更 ・日本脳炎予防接種の第 I 期初回接種の標準的な接種期間 3 歳に該当する者に対して、積極的な勧奨の再開 ・肝炎治療特別促進事業の運用変更（自己負担限度額引き下げ、B型ウイルス肝炎に対する核酸アナログ製剤治療の助成追加） 		
平成22年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の県内広域化の開始 		
平成22年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本脳炎予防接種の第 II 期について、「乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン」により接種を再開し、併せて 9 歳以上 13 歳未満の者について、第 I 期の未接種分を接種できる特例措置が設けられる 		
平成22年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度新型インフルエンザワクチン接種事業開始（翌年 3 月 31 日まで） 		
平成23年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診に HTLV-1 抗体検査を追加 ・子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種に対する費用助成事業を開始 [対象：子宮頸がん予防ワクチン 中学校 1 年生に相当する年齢の女性 ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン 2 か月齢以上 12 か月齢未満の者] 		
平成23年 2 月			2 月 22 日 NZ 地震で、富山市 外国語専門学校生 徒らが被災
平成23年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）被災者に対する定期予防接種及び子宮頸がん等ワクチン接種事業について、接種費用の助成を開始 ・東日本大震災の被災地（宮城県気仙沼市）に富山県チームの一員として、保健師を 27 名派遣（期間 3 月 16 日～9 月 1 日） 		3 月 11 日 東日本大震災発生
平成23年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診に性器クラミジア検査を追加 ・特定不妊治療費の助成回数を 1 年度あたり 3 回までに変更 ・特定高齢者口腔ケアモデル事業終了 ・女性特有のがん検診の事業名をがん検診推進事業に変更 ・東日本大震災市内避難者への健康相談を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・婦中保健福祉センターを西保健福祉センターに名称変更 ・中央保健福祉センター所管の呉羽地域（呉羽・長岡・寒江・老田・古沢・池多地区）を西保健福祉センターに所管替え ・南保健福祉センター所管の堀川地区を中央保健福祉センターに所管替え 	焼肉チェーン店で、 食中毒により死者 5 名

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
平成23年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種に対する費用助成事業の対象者を拡大 [対象：子宮頸がん予防ワクチン 中学校1年生から高校1年生に相当する年齢の女性 ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン 2か月齢以上5歳未満の者] ・日本脳炎予防接種の第I期追加接種の標準的な接種期間4歳に該当する者に対する積極的な勧奨の再開、及び9歳及び10歳の第I期不足分の積極的勧奨を行う ・新型インフルエンザが、通常の季節性インフルエンザに変わる 		
平成23年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・麻しん風しん（MR）予防接種（第4期）の対象者に高校2年生に相当する者を追加 ・日本脳炎予防接種の特例措置の対象者を拡大し、20歳未満まで接種可能となる ・定期予防接種における東日本大震災の特例が設けられる (平成23年8月31日までの間の対象者拡大および日本脳炎・三種混合予防接種において規定の間隔を守れなかった場合も定期の間隔をおいたものとみなすこと) 		
平成23年 7 月		<ul style="list-style-type: none"> ・中央保健福祉センターを星井町地内に移転 	
平成24年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・がん特別対策モデル事業終了 ・ハート SOS ハガキ配布事業終了 ・思春期テレフォン廃止 ・介護予防栄養改善普及教室終了 ・国保適正受診指導事業終了（保健所依頼分） 		
平成24年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本脳炎予防接種の小学2、3、4、5年生の第I期不足分の積極的勧奨を行う ・養育訪問支援事業を開始 ・かかりつけ医と精神科医の連携強化事業開始 		
平成24年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診推進事業（子宮頸がん、乳がん検診）に大腸がん検診を追加 ・生ポリオワクチン集団接種、5月実施後終了 		
平成24年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・緑内障検診開始 		
平成24年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・不活化ポリオワクチン導入開始 		
平成24年10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉センターでの特定保健指導終了 		
平成25年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中総合対策事業終了 ・富山市健康プラン21（第2次）策定 ・麻しん風しん（MR）第3、4期の時限措置終了 (平成20年4月1日から5年間の時限措置) 		

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
平成24年11月	・ 四種混合ワクチン導入開始		
平成25年4月	・ 特定不妊治療費一部治療費の助成額の変更 ・ Hib 感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）予防接種の定期接種開始 ・ 日本脳炎予防接種の小学1、2、3、4年生の第Ⅰ期不足分の積極的勧奨を行う		
平成25年5月	・ 健康診査とがん検診など受診券の一本化 ・ 肝炎ウイルス検診未受診者の5歳刻みの年齢への受診勧奨開始 ・ 保健推進員による妊婦訪問廃止 ・ 保健推進員8～9か月の乳児訪問開始		
平成25年6月	・ ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）予防ワクチン接種の積極的勧奨の差し控え		
平成25年7月	・ 日本脳炎予防接種の年度内18歳になる方の第Ⅱ期末接種者への積極的勧奨を行う		
平成26年6月	・ 富山市新型インフルエンザ等対策行動計画作成 ・ 風しん抗体検査事業開始		
平成26年10月	・ 水痘、高齢者の肺炎球菌感染症予防接種の定期接種開始		
平成27年1月	・ 富山市母子健康手帳アプリ配信開始		
平成27年3月	・ 富山市父子健康手帳アプリ機能追加		
平成27年10月		・ 保健福祉センターに子育て世代包括支援センターを設置。	
平成28年3月	・ がん検診推進事業（子宮頸がん、乳がん検診）終了		
平成28年4月	・ 熊本地震の被災地（熊本県益城町）に富山県チームの一員として、保健師を4名派遣（期間4月22日～6月14日）	・ 大沢野保健福祉センターを大沢野行政サービスセンター1階に移転。 ・ 大山保健福祉センターを大山行政サービスセンター1階に移転。	4月14日 熊本地震発生
平成28年10月	・ B型肝炎予防接種の定期接種開始		
平成29年3月	・ がん検診推進事業（大腸がん検診）終了		
平成29年4月	・ 肺がん集団検診デジタル検診車へ移行 ・ 乳がん集団検診視触診廃止	組織改正に伴い保健所健康課を廃止し、それまで所管していた母子保健に係る事務を新設した子ども育成健康課に移管。総務課に健康課の成人保健等の事務が加わり、地域健康課に改組。	富山市まちなか総合ケアセンター開設

年 月	主 な 保 健 事 業	体 制	備 考
平成30年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・歯周疾患検診に併せて口腔がん検診を開始 ・「プラス1,000歩富山市民運動」と「とやま『歩く人。』リーダー育成事業」が活力都市創造部に移管 		
平成31年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・富山市自殺対策総合戦略策定（平成31～38年度） 		富山市地域福祉計画策定(平成31～35年度)
平成31年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・「プラス1,000歩富山市民運動」と「とやま『歩く人。』リーダー育成事業」が活力都市創造部から移管 ・がん検診事業からがん対策事業に移行 ・胃がん検診（内視鏡検査）隔年実施（50歳以上） ・風しんの追加的対策（風しん抗体検査及び風しん第5期予防接種）を開始 <p>[対象:第5期 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性]</p> <p>(平成31年4月1日から3年間の時限措置)</p>	組織改正に伴い、保健福祉センターが福祉政策課の直轄となる。	
令和元年 1 0 月	<ul style="list-style-type: none"> ・台風19号の被災地（長野市）に富山県チームの一員として、保健師2名派遣（期間10月29日～11月7日） 		
令和2年 2 月 ～ 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・台風19号の被災地（長野市）に事務職1名派遣（期間2月10日～3月8日） 		
令和2年 4 月	<p>改正健康増進法（受動喫煙対策）の全面施行に伴い、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存特定飲食提供施設申請受理 ・受動喫煙対策に関する相談および助言指導・立入検査等の実施 	<p>(参考)</p> <p>組織改正に伴い、課名が、こども育成健康課からこども健康課に変更。</p>	
令和2年 1 0 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ロタウイルス感染症予防接種の定期接種を開始 		

1-8 保健所歴代所長

氏 名	在 職 期 間
石川 宏	平成 8年4月1日 ~ 平成15年3月31日
黒澤 豊	平成15年4月1日 ~ 平成21年3月31日
高橋 洋一	平成21年4月1日 ~ 平成27年3月31日
元井 勇	平成27年4月1日 ~ 令和 2年3月31日
瀧波 賢治	令和 2年4月1日 ~ 現在

第2章 令和2年度保健所事業予算概要

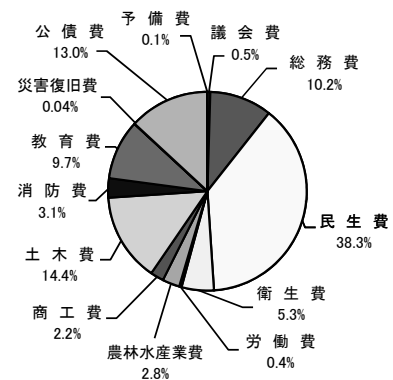
第2章 令和2年度保健所事業予算概要

2-1 令和2年度当初予算の概況

(1) 一般会計（市全体）

(単位：千円)

区分(款)	令和2年度	令和元年度	比較	2年度構成比(%)
議会費	764,969	795,051	▲ 30,082	0.5
総務費	16,822,901	16,977,177	▲ 154,276	10.2
民生費	63,465,067	60,220,372	▲ 3,244,695	38.3
衛生費	8,701,455	9,458,210	▲ 756,755	5.3
労働費	618,499	595,504	▲ 22,995	0.4
農林水産業費	4,645,873	4,616,214	▲ 29,659	2.8
商工費	3,586,860	5,660,970	▲ 2,074,110	2.2
土木費	23,859,883	24,276,712	▲ 416,829	14.4
消防費	5,207,994	5,694,308	▲ 486,314	3.1
教育費	16,125,307	13,718,688	▲ 2,406,619	9.7
災害復旧費	72,000	23,500	▲ 48,500	0.04
公債費	21,597,681	22,102,044	▲ 504,363	13.0
予備費	100,000	100,000	0	0.1
合計	165,568,489	164,238,750	▲ 1,329,739	100.0
内保健所分	2,595,020	2,731,800	▲ 136,780	1.6



(注1) 構成比はそれぞれ小数点以下第2位四捨五入のため、その合計は100.0にならない。(災害復旧費の構成比については値が過小のため、小数第3位を四捨五入。)

(2) 保健所所管衛生費の内訳

①(項)保健衛生費

(単位：千円)

(目)	令和2年度		比較 A - B	対前年 増減比 (%)	令和2年度 構成比 (%)
	当初予算額 A	当初予算額 B			
保健衛生総務費	640,278	614,823	▲ 25,455	4.1	25.3
母子保健事業費	10,609	10,377	▲ 232	2.2	0.4
成人保健事業費	564,813	573,826	▲ 9,013	▲ 1.6	22.3
健康づくり事業費	9,090	12,426	▲ 3,336	▲ 26.8	0.4
予防費	1,243,395	1,387,509	▲ 144,114	▲ 10.4	49.1
精神保健福祉対策費	7,280	7,342	▲ 62	▲ 0.8	0.3
衛生検査費	57,013	62,067	▲ 5,054	▲ 8.1	2.3
合計	2,532,478	2,668,370	▲ 135,892	▲ 5.1	100.0

②(項)環境衛生費

(単位：千円)

(目)	令和2年度		比較 A - B	対前年 増減比 (%)	令和2年度 構成比 (%)
	当初予算額 A	当初予算額 B			
環境保全費	60,499	61,541	▲ 1,042	▲ 1.7	96.7
産業廃棄物対策費	2,043	1,889	▲ 154	8.2	3.3
合計	62,542	63,430	▲ 888	▲ 1.4	100.0

③財源内訳

(単位：千円)

区分	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
金額	112,587	27,902	63,204	2,391,327

2-2 令和2年度事業の概要

(款) 04 衛生費

(項) 01 保健衛生費

2,532,478千円(保健所事業分)

(目) 01 保健衛生総務費

640,278千円

(単位:千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
保健衛生一般管理費	582,641		(1) 保健所の人件費 570,287千円 (2) 負担金・補助金 9,273千円 (3) 事務費等 3,081千円	地域健康課
保健所運営費	52,599		施設維持管理費等 52,599千円	
医療施設指導監督費	475	医療施設、施術所、歯科技工所、衛生検査所	診療所、助産所等の開設に係る許認可事務を行うとともに病院等に対して立入検査等を実施するもの。	
医療安全支援センター事業費	204	市民	医療に関する苦情・相談対応、医療のかかり方等についての啓発、医療安全に関する情報提供を行うもの。	
薬事衛生事業費	1,033	医薬品販売者、毒物劇物販売者 市民	薬局、医薬品販売業、医療機器販売業者、毒物劇物販売業者の許可、登録事務及び監視指導を行うとともに市民に対し、医薬品に関する知識を啓発するもの。	
統計調査事業費	3,208		厚生行政全般の基盤資料とするため、関係法令に基づく調査を行い、国へ報告するもの。	
献血等推進事業費	118	市民	(1) 医療に必要な血液を確保するため、献血についての啓発を行うもの。 (2) 骨髄バンクのドナー登録を推進する。 (3) 移植医療に関する普及啓発を図る。	

(目) 02 母子保健事業費

10,609千円

(単位:千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
家族計画相談、婚前教育指導費	154	市民	母性保護相談、遺伝相談を実施するとともに、生命倫理についての啓発を行うもの。	保健予防課
身体障害児等医療費助成費	10,455	身体障害児 結核児童	(1) 自立支援医療費給付費 10,236千円 身体障害児に対し医療費の給付を行うもの。 (ア) 扶助費 10,176千円 (イ) 事務費等 60千円 (2) 結核児童療育費 219千円 長期入院を必要とする結核児童に対して、療育費(医療費・日用品費・学用品費)を支給するもの。 (ア) 扶助費(療養費) 218千円 (イ) 事務費等 1千円	

(目) 03 成人保健事業費

564,813千円

(単位:千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
健康教育事業費	1,993	40～64歳の市民及びその家族、特定健康診査の結果、事後指導の必要な者等	健康教育 (ア) 地区健康教育 市内78地区で年2回 (イ) 糖尿病教室 3コース(1コース5回)	地域健康課
訪問指導事業費	328	虚弱者、介護に携わる家族、市が実施する健診等の有所見者等	個別訪問指導等を行い、健康の保持増進及び重症化防止を図る。 (1) 訪問指導 328千円 保健師、看護師、栄養士等が対象者の状況により、3～4か月に1回程度訪問指導を行うもの。	
保健・医療・福祉ネットワーク事業費	1,580	40～64歳の市民及びその家族	市内78地区で年2～6回保健・医療・福祉の各スタッフによる地域総合相談会を開催するもの。 (1) 地域総合相談会 年184回 (2) 糖尿病相談 年11回	
健康診査事業費	13,064	40歳以上の生活保護受給者等	健康診査事業 (1) 実施期間 5月～12月 (2) 検査項目 (基本) 問診、身体計測、診察、血圧測定、血液検査(中性脂肪、AST、ALT、γ-GTP、LDLコレステロール、HDLコレステロール、ヘモグロビンA1c等)尿検査(尿糖、尿蛋白) (詳細) 貧血検査、心電図検査、眼底検査、血清クレアチニン検査	2,670千円
		40歳以上で、過去に肝炎ウイルス検診を未受診の方	肝炎ウイルス検診事業 (1) 実施期間 5月～12月 (2) 検診内容等 HBs抗原検査、C型肝炎ウイルス検査	4,248千円
		40歳、50歳の女性で国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等	骨粗しょう症検診事業 (1) 実施期間 5月～12月 (2) 検診内容等 問診、骨密度測定、診察、診断、指導	1,507千円

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
		40歳、50歳、60歳、70歳の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等	歯周疾患検診・口腔がん検診事業 2,325 千円 (1) 実施期間 5月～12月 (2) 検診内容 問診、口腔内検査等	地域健康課
		45歳、50歳、55歳の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等	緑内障検診事業 2,219 千円 (1) 実施期間 5月～12月 (2) 検診内容 問診、眼圧測定、細隙灯顕微鏡検査、視神経乳頭検査、眼底写真、検診結果通知	
がん対策事業費	547,848	胃 40歳以上の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等 集団検診車・医療機関 肺 40歳以上の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等 集団検診車・医療機関 子宮 20歳以上の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等(2年に1回の受診) 集団検診車・医療機関 乳 40歳以上の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等(2年に1回の受診) 集団検診車・医療機関 大腸 40歳以上の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等 集団検診、医療機関 前立腺 50、55、60、65歳の男性で国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等	がんに対する正しい知識を普及啓発し、生活習慣を改善するとともに、がんの早期発見・早期治療に結び付け、がんによる死亡者の減少を図るもの。 (1) 実施期間 5月～12月 (2) 各種がん検診事業 542,491 千円 (3) がん予防啓発事業 1,811 千円 (4) がん検診受診率向上事業 3,546 千円	

(目) 04 健康づくり事業費 9,090 千円

(単位：千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
健康づくり推進事業費	4,533	市民	(1) 「富山市健康プラン21」推進事業 752 千円 (2) 地域健康づくり展 1,716 千円 (3) まちぐるみ禁煙支援事業 97 千円 (4) 歩こう！富山市民運動 1,450 千円 (5) 国保データベース(KDB)システム 79 千円 (6) 受動喫煙対策事業 439 千円	地域健康課
女性の健康づくり事業費	2,240	食生活改善推進員	(1) 食生活改善推進員育成教育費 ・中央研修会(年8回) ・食生活改善推進連絡協議会活動委託事業(ブロック研修会 年28回、校下食生活改善講習会 年234回)	
栄養改善指導事業費	323	特定給食施設に勤務する栄養士、調理員等 食品製造・販売業者、市民 飲食店、集団給食施設、市民	特定給食施設の巡回指導及び特定給食施設に勤務する栄養士、調理員の資質の向上を図るため、研修会を開催するもの。 「食品表示基準」の相談、周知及び活用方法の普及 「外食料理の栄養成分表示」の関係者への周知、協力要請及び活用方法の普及	
健康栄養調査費	1,994	調査対象地区住民	健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況等を明らかにするため、国民健康・栄養調査を実施するもの。	

(目) 05 予 防 費 1,243,395 千円

(単位:千円)

事業名	予算額	対 象 者	事 業 内 容	担当課
感染症事業費	12,609	感染症患者 保育所・社会福祉施設等の給食従事者	(1) 感染症予防事業費 10,699 千円 感染症患者発生時の防疫措置及び患者の収容、患家消毒など感染症のまん延を防止するもの。 (2) 赤痢・O157等防疫対策費 1,700 千円 保育所、社会福祉施設等の給食従事者に赤痢、O157の検査など感染症予防対策を行うもの。 (3) 新興・再興感染症対策事業費 210 千円	保健予防課
予防接種費	1,145,120	乳幼児及び児童、生徒 (5)は65歳以上、又は60歳以上65歳未満のハイリスク者 (6)は昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を含む (12)は令和2年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者、又は60歳以上 65歳未満のハイリスク者 (15)は造血幹細胞移植等の医療行為により、既に接種された定期接種の効果が期待できないため、再接種が必要であると医師に判定された20歳未満の者	感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い公衆衛生の向上及び健康増進を図るもの。 (1) 予防接種共通費 14,200 千円 (2) ジフテリア百日せき急性灰白髄炎破傷風予防接種費 142,662 千円 (3) 急性灰白髄炎予防接種費 51 千円 (4) 日本脳炎予防接種費 102,683 千円 (5) インフルエンザ予防接種費 236,739 千円 (6) 麻しん風しん予防接種費 176,847 千円 (7) BCG接種費 20,836 千円 (8) Hib感染症予防接種費 98,265 千円 (9) 小児の肺炎球菌感染症予防接種費 138,450 千円 (10) ヒトヒロウイルス感染症予防接種費 9,694 千円 (11) 水痘予防接種費 51,022 千円 (12) 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種費 36,750 千円 (13) B型肝炎予防接種費 56,706 千円 (14) ロタウイルス感染症予防接種費 59,948 千円 (15) 造血幹細胞移植等再接種費 267 千円	
神通川流域住民健康調査費	3,083	昭和50年以前に神通川流域に居住していた者で、精密検診の対象に該当する者	神通川流域住民の健康調査を実施し、住民の健康管理に資するもの。	
エイズ等対策費	3,089	市民	エイズに対する誤解・偏見をなくすための正しい知識の普及啓発を行うとともに、HIV・エイズ相談、性感染症相談、抗体検査を実施するもの。 (1) HIV・エイズ相談、抗体検査事業 ・正しい知識の普及、啓発(予防キャンペーンの実施、パンフレットの配布) ・HIV抗体検査の実施(匿名、無料) (2) 性器クラミジア感染症相談・抗体検査事業 クラミジアトラコマチス抗体検査の実施(匿名、無料)	
小児慢性特定疾病医療助成費	70,805	小児慢性特定疾病患者	小児慢性特定疾病審査会の開催及び患者医療費を公費で負担するもの。 (1) 扶助費(治療費) 67,371 千円 (2) 事務費等 3,434 千円	
難病・原爆事務費	3,569	難病患者 原爆被爆者等	特定医療費(指定難病)に関する事務及び原爆被爆者の健康診断に関する案内を行うもの。※富山県からの移譲事務	
難病患者在宅療養支援事業費	83	難病患者とその家族	難病の患者及びその家族に対し、療養相談会や訪問相談などを行い、在宅療養を支援するもの。 ・難病等療養相談会 ・訪問相談 ・事例検討会	地域健康課
結核対策費	4,798	市民 結核患者の家族・結核治療完了者等	(1) 結核予防費 1,927 千円 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定により私立学校等の設置者等が実施する結核健康診断への補助や市長が行う結核に係る定期健康診断等を実施し、結核の発生やまん延を防止するもの。また、結核の予防啓発、効果的な検診促進、健康診断の充実等を図り、結核対策を推進するもの。 (2) 結核接触者健康診断費 2,871 千円 結核患者の家族や職場の接触者等、結核に感染する可能性が高いと認められる者に対して、二次感染による患者発生を防止するため、健康診断を実施するとともに、結核再発防止のため、結核登録者に対する管理検診を実施するもの。	保健予防課
肝炎対策事業費	239	市民	肝炎ウイルス感染症の発生の予防及びまん延防止並びに治療対策の推進を図るもの。 (1) 肝炎ウイルス検査 ①保健所で実施 ②医療機関へ委託 (2) 富山県肝炎治療特別促進事業(委譲事務)に係る事務	

(目) 06 精神保健福祉対策費

7,280 千円

(単位:千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
精神保健福祉対策事業費	3,132	精神障害者及びその家族 市民 保健・医療・福祉関係者	心の健康づくりを推進し、心の病気になっても誰もが安心して地域で自立して暮らせるよう支援するもの。 (1) 専門職による相談・訪問指導 ・精神保健福祉相談 (2) 地域の各関係機関との連携 ・精神障害者の地域移行推進 ・医療観察法に基づく精神障害者の支援 (3) 人材育成及び地域のボランティアの情報交換 ・相談支援者の育成 ・メンタルヘルスサポーターの育成 (4) 精神保健福祉に関する知識の普及啓発 ・心の健康づくり講座 ・アルコールセミナー (5) 障害を持つ人やその家族に対する支援 ・精神障害者活動支援 ・精神保健家族教室 (6) 医療・福祉 ・自立支援医療費 ・精神保健福祉手帳	保健予防課
自殺予防対策事業費	3,242	市民 保健・医療・福祉関係者	保健・医療・福祉・教育・経済等が連携し市民の健康に関する意識を高め総合的に自殺予防を推進するもの。 (1) 若年層対策事業 ・若年層のための心の相談 ・ゲートキーパーの養成 ・若年層の心のサポート強化 ・心の健康に関する普及啓発 (2) 経済の実情に応じて強化すべき自殺対策事業 自殺に関する相談の中で、経済問題に関する相談に弁護士が対応し、専門的な相談支援を行う。 (3) 地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業 ・自殺のハイリスク者に対する支援 ・相談支援事業 ・人材育成 ・普及啓発 ・自殺対策連絡協議会 (4) かかりつけ医と精神科医の連携強化 かかりつけ医と精神科医の連携体制を強化し地域においてうつ病に対する医療等の支援体制を強化する。	
地域力強化推進事業	906	市民	(1) わがまちサロン事業 ひきこもり、不登校、精神の障害を持った者等が参加することができる場を地域で提供するもの。	

(目) 07 衛生検査費

57,013 千円

(単位:千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
食品衛生監視指導費	24,334	食品関係業者、市民	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するもの。 (1) 食品関係営業施設の営業許可及び監視指導 (2) 食中毒予防対策 (3) 不良食品の撲滅対策 (4) 食品表示基準普及啓発事業 (5) 富山市食品衛生協会への補助	生活衛生課
家庭用品衛生監視指導費	165	家庭用品製造販売業者	家庭用品の製造・販売業の監視指導や指定有害物質の試験検査を行い、被害の発生防止に努めるもの。	
生活衛生監視指導費	2,642	生活衛生関係業者	環境衛生関係営業施設や生活衛生施設に対し監視指導を行い、公衆衛生の向上に努めるもの。 浄化槽の保守管理について、適正な指導を行い、生活環境の保全に努めるもの。	
予防衛生検査費	9,032	市民	地域住民や事業所からの依頼に基づき保健所に依頼のあった臨床検査及び健康診断を行い、感染症等のまん延防止に寄与するもの。	
生活衛生検査費	3,637	市民	簡易専用水道、井戸水等の飲料水をはじめ、プール水や浴槽水の水質検査を行うもの。	
狂犬病予防費	15,702	市民	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止するため、犬の登録事務や捕獲業務を行うもの。	
動物愛護管理事業費	1,089	市民	動物の愛護思想及び適正飼養について普及啓発を行うとともに、犬猫の引取り、負傷動物の収容等を行うもの。	
山岳衛生監視費	412	山岳施設	山岳観光者、登山者の食中毒等による健康被害を防止するため、山荘等の衛生監視、指導を行うもの。	

(項) 02 環境衛生費

62,542 千円 (保健所事業分)

(目) 06 環境保全費

60,499 千円

(単位:千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
大気汚染対策費	41,111	市民(環境) 工場・事業場(大気汚染物質、悪臭等発生源)	大気汚染防止法に基づき事業場から排出されるばい煙や粉じん、自動車排出ガスによる大気汚染状況を常時監視するとともに、発生源に対する監視測定を行うもの。	生活衛生課
水質汚濁対策費	15,776	市民(環境) 工場・事業場(水質汚濁物質排出源)	水質汚濁防止法に基づき公共用水域等(河川、湖沼、地下水、底質等)の環境測定及び工場・事業場排水の監視測定を行うもの。	
環境ホルモン等実態調査事業費	3,612	市民(環境) 工場・事業場(ダイオキシン類排出施設)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づきダイオキシン類の大気、河川、地下水、土壌における環境調査及び工場・事業場等発生源の監視測定を行うもの。	

(目) 08 産業廃棄物対策費

2,043 千円

(単位:千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
産業廃棄物監視指導費	2,043	産業廃棄物処分場及び産業廃棄物排出事業所	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理業者・排出事業者の監視指導を行うもの。	生活衛生課

(参考 他部署関連事業分)

(項) 01 保健衛生費

634,314 千円 (こども健康課事業分)

(目) 02 母子保健事業費

629,635 千円

(単位:千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
4か月児健診事業費	3,445	3～4か月児	3～4か月児の時点において健康診査を実施し、疾病の早期発見に努め、心身の健全な発達を促すもの。 ・毎月10回(年間120回実施)	こども健康課
1歳6か月児健診事業費	5,712	1歳6か月児	1歳6か月児の時点において健康診査を実施し、適切な保健指導を行うことにより、幼児の健康保持及び増進を図るもの。 ・毎月6～9回(年間96回実施)	
三歳児健診事業費	8,716	3歳7か月児	身体発育及び精神発達の面からも重要な時期である3歳児に対し、健康診査を実施し、その結果に基づき必要な保健指導を行い、児の健全育成を図るもの。 検査機器を用いた視力検査調査研究事業を行う。 ・毎月6～10回(年間98回実施)	
児童環境づくり基盤整備事業費 (保健推進員活動事業費)	2,415	地区の自治振興会長から推薦され、市長から委嘱を受けた者	保健推進員を委嘱し、地域における母子保健の向上や疾病予防及び健康の保持増進を円滑に推進することを目的として、研修会の開催や家庭訪問を行うもの。	
新生児・未熟児・妊産婦訪問指導費	8,658	妊産婦・新生児・未熟児	妊産婦・新生児・未熟児に対し、日常生活指導を行うとともに、疾病予防や心身の発育・発達等の異常の早期発見、早期治療を促すもの。 また、特に支援が必要と判断される乳幼児及び妊産婦等に対し、専門的相談支援や育児家事援助を行い、産後うつ予防や虐待予防を図る。	
妊産婦・乳児健康診査費	359,939	妊産婦・乳児	(1) 妊産婦・乳児健康診査 325,059 千円 すこやかな子どもを生み育てるため、妊産婦・乳児の健康診査を医療機関に委託して行うもの。 (2) 母子健康手帳交付 (3) 母子健康手帳アプリ保守 (4) 産婦健康診査 産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と産後1か月の2回、エジンバラ産後うつ病質問票等を含む産婦健康診査を実施し、その費用を助成するもの。	
不妊治療費等助成事業費	134,450	不妊に悩む夫婦 流産等を繰り返している女性等	(1) 特定不妊治療費助成事業 不妊に関する相談指導を行うとともに、特定不妊治療を受けている夫婦に対する助成を行い、経済的及び精神的負担を軽減し、少子化対策の充実を図るもの。 (2) 不育症治療費助成事業 不育症の検査や治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担及び精神的負担を軽減し、出産を望む方への支援を行う。 (3) 不妊検査費助成事業 子どもを望んでいる夫婦が早期に不妊検査を受け、必要に応じて適切な治療開始ができるよう、不妊検査に係る費用の助成を行い、経済的負担の軽減を図るとともに少子化対策の充実を図るもの。	

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
すこやか子育て支援事業費	4,355	妊娠5～8か月頃の妊婦とその夫 4～6か月の乳児とその保護者 乳児とその保護者 乳幼児とその保護者 2～3か月の乳児とその保護者 4～6か月児を第1子に持つ保護者	(1) パパママセミナー 年26回 (2) 赤ちゃん教室 年23回 (3) 仲間づくりの赤ちゃん教室 (4) 乳幼児健康相談 (5) こんにちは赤ちゃん事業 (6) 新米パパママ離乳食セミナー	こども健康課
乳幼児発達支援事業費	2,223	乳幼児健康診査 要観察児等	乳幼児期において心身発達の遅滞や障害を早期に発見し、適切な療育指導を行うことにより、障害の軽減をはかり、二次的な障害の予防を行うもの。 運動発達健診 月1回、精神発達健診 月5回(月1回は隔月)	
切れ目ない子育て支援体制構築事業	41,694	妊産婦及び乳幼児とその保護者等	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築し、全ての妊産婦等が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもが健やかに育つような環境を整備するもの。 (1) 子育て世代包括支援センター事業 (2) 医療機関等連携会議 (3) 妊娠・出産に関する知識の普及啓発事業 (4) ベイビーボックスプレゼント事業 (5) 産前産後ママサポートダイヤル事業 産前産後の体調や授乳などに関する電話相談に産後ケア応援室の助産師が24時間、対応する。 ※まちぐるみ子育て応援事業は、地域共生社会推進モデル事業の中で実施	
母子保健一般管理費	58,028	母子保健に係る一般事務に要する費用	人件費、諸経費等	

(目) 05 予防費 4,679 千円

(単位：千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
口腔衛生予防対策費	4,679	妊婦・乳幼児	(1) むし歯予防 ・よい歯づくり講座、フッ素塗布 ・各種教室等でのむし歯予防指導 ・歯科衛生教育 ・乳幼児健康相談等 (2) 妊婦歯科健診	こども健康課

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

(目) 01 社会福祉総務費 46,052 千円

(単位：千円)

事業名	予算額	対象者	事業内容	担当課
保健福祉センター運営費	46,052		施設維持管理費等	福祉政策課

2-3 令和元年度決算の概況

(1) (項) 保健衛生費 (保健所事業分)

現年度分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	決算額	執行率 (%)	備考
保健衛生総務費	613,689	619,184	605,115	97.7	
母子保健事業費	10,377	10,615	10,568	99.6	
成人保健事業費	573,826	573,553	562,922	98.1	
健康づくり事業費	12,426	12,426	11,310	91.0	
予防費	1,387,509	1,233,724	1,086,360	88.1	
精神保健福祉対策費	7,342	7,342	6,150	83.8	
衛生検査費	61,254	62,067	56,935	91.7	
合 計	2,666,423	2,518,911	2,339,360	92.9	

繰越明許分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	決算額	執行率 (%)	備考
保健衛生総務費	1,134	1,134	1,134	100.0	
衛生検査費	813	813	813	100.0	
合 計	1,947	1,947	1,947	100.0	

(2) (項) 環境衛生費 (保健所事業分)

現年度分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	決算額	執行率 (%)	備考
環境保全費	61,541	61,541	58,817	95.6	
産業廃棄物対策費	1,889	1,889	1,858	98.4	
合 計	63,430	63,430	60,675	95.7	

(3) (項) 保健衛生費 (こども健康課事業分)

現年度分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	決算額	執行率 (%)	備考
母子保健事業費	616,114	616,114	585,511	95.0	
予防費	4,893	4,893	4,667	95.4	
合 計	621,007	621,007	590,178	95.0	

(4) (項) 保健衛生費 (保健福祉センター事業分)

現年度分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	決算額	執行率 (%)	備考
保健衛生総務費	63,096	65,517	63,766	97.3	
成人保健事業費	757	757	726	95.9	
合 計	63,853	66,274	64,492	97.3	

第3章 令和元年度保健所事業実績

第3章 令和元年度保健所事業実績

3-1 人口動態調査結果の概要（平成30年）

3-1-1 富山市の概要

ア 出生率は、県を上回る

出生数は3,040人で、平成29年より42人減少し、出生率は人口千対7.4（富山県6.6・全国7.4）である。（表1）

イ 死亡率は、県を下回る

死亡数は4,602人で、平成29年より126人減少し、人口千対11.2（富山県12.6・全国11.0）である。（表1）

ウ 乳児死亡率は、県を上回る。

乳児死亡数は6人で、平成29年より2人増加し、乳児死亡率は出生千対2.0（富山県1.5・全国1.9）である。（表1）

エ 周産期死亡率は県を下回る。

周産期死亡数は10人で、周産期死亡率は出産千対3.3（富山県3.5・全国3.3）である。（表1）

オ 死因の第1位は悪性新生物（がん）

死因別では、第1位は悪性新生物（1,220人、人口10万対297.6）、第2位は心疾患（613人、人口10万対149.5）、第3位が脳血管疾患（412人、人口10万対100.5）である。（表2-1）

カ 悪性新生物（がん）死亡率は男性が高い

悪性新生物の発生部位別死亡数については、気管、気管支及び肺が231人（人口10万対56.3）で、悪性新生物の18.9%を占めている。死亡率は富山県（人口10万対60.5）より低い。

次に多いのが胃で146人（人口10万対35.6）となっており、悪性新生物の12.0%を占めている。

悪性新生物の死亡数を男女別にみると、男性は713人（人口10万対357.0）、女性は507人（人口10万対241.1）で、男性の方が多い。（表4）

3-2 人口動態統計年報

富山市・富山県・全国・年次別

表1 人口動態総覧

区分	基礎人口		出生		死亡		自然増減		乳児死亡		新生児死亡		死産				周産期死亡				婚姻		離婚			
	実数(人)	率	実数(人)	率	実数(人)	率	実数(人)	率	実数(人)	率	実数(人)	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数(件)	率	実数(件)	率		
平成29年	411,581	7.5	4,728	11.5	△ 1,646	△ 4.0	4	1.3	2	0.6	70	22.2	41	13.0	29	9.2	10	3.2	8	2.6	2	0.6	1,958	4.8	581	1.41
県	1,043,000	6.9	13,161	12.6	△ 5,983	△ 5.7	9	1.3	3	0.4	134	18.3	76	10.4	58	7.9	22	3.1	19	2.6	3	0.4	4,360	4.2	1,393	1.34
国	124,648,000	7.6	1,340,397	10.8	△ 394,332	△ 3.2	1,761	1.9	832	0.9	20,358	21.1	9,738	10.1	10,620	11.0	3,308	3.5	2,683	2.8	625	0.7	606,866	4.9	212,262	1.70
平成30年	409,973	7.4	4,602	11.2	△ 1,562	△ 3.8	6	2.0	2	0.7	56	18.1	25	8.1	31	10.0	10	3.3	8	2.6	2	0.7	1,940	4.7	608	1.48
県	1,035,000	6.6	13,066	12.6	△ 6,220	△ 6.0	10	1.5	6	0.9	140	20.0	73	10.4	67	9.6	24	3.5	19	2.8	5	0.7	4,234	4.1	1,322	1.28
国	124,218,000	7.4	1,362,470	11.0	△ 444,070	△ 3.6	1,748	1.9	801	0.9	19,614	20.9	9,252	9.9	10,362	11.0	2,999	3.3	2,385	2.6	614	0.7	586,481	4.7	208,333	1.68

※注1 基礎人口 市は各年次の9月30日現在の住民基本台帳人口のうち日本人口。県・国は、10月1日現在の総務省統計局推計日本人口。

※注2 出生率・死亡率・自然増加率・婚姻率・離婚率は人口千対、乳児死亡率・新生児死亡率・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出生十死産(出生十死産)千対、周産期死亡率・妊娠満22週以後の死産率は出生千対、死産率は出生十死産(出生十死産)千対である。

※注3 用語の説明 自然増加：出生数から死亡数を減じたもの

乳児死亡：生後1年未満の死亡

新生児死亡：生後4週未満の死亡

死産：妊娠満12週以後の死産

周産期死亡：妊娠満22週以後の死産と早期新生児死亡をあわせたもの

早期新生児死亡：生後1週未満の死亡

表2-1 死因順位

死因	富山		市		富山		県		全		国	
	死亡数	死亡率	死亡数	割合(%)	死亡数	割合(%)	死亡数	死亡率	死亡数	割合(%)	死亡数	割合(%)
第1位 総数	4,602	1,122.5	100.0	13,066	1,262.4	100.0	1,362,470	1,096.8	100.0	100.0	1,362,470	100.0
第2位 悪性新生物	1,220	297.6	26.5	3,440	332.4	26.3	373,584	300.7	27.4	27.4	373,584	27.4
第3位 心疾患	613	149.5	13.3	1,849	178.6	14.2	208,221	167.6	15.3	15.3	208,221	15.3
第4位 脳血管疾患	412	100.5	9.0	1,155	111.6	8.8	109,605	88.2	8.0	8.0	109,605	8.0
第5位 老衰	378	92.2	8.2	977	94.4	7.5	94,661	76.2	6.9	6.9	94,661	6.9
第6位 肺炎	179	43.7	3.9	529	51.1	4.0	41,238	33.2	3.0	3.0	41,238	3.0
第7位 不慮の事故	140	34.1	3.0	415	40.1	3.2	38,460	31.0	2.8	2.8	38,460	2.8
第8位 誤嚥性肺炎	105	25.6	2.3	258	24.9	2.0	26,081	21.0	1.9	1.9	26,081	1.9
第9位 アルツハイマー病	81	19.8	1.8	255	24.6	2.0	20,521	16.5	1.5	1.5	20,521	1.5
第10位 血管性等の認知症	80	19.5	1.7	214	20.7	1.6	20,031	16.1	1.5	1.5	20,031	1.5
腎不全	80	19.5	1.7	214	20.7	1.6	20,031	16.1	1.5	1.5	20,031	1.5
その他の疾患	1,027	250.5	22.3	2,823	272.8	21.6	321,882	259.1	23.6	23.6	321,882	23.6
その他の疾患	1,027	250.5	22.3	2,823	272.8	21.6	321,882	259.1	23.6	23.6	321,882	23.6

富山市・富山県・全国(平成30年)

注1 死亡率算出に用いた人口は、市は平成30年9月30日現在の住民基本台帳登録人口のうち日本人口、県・国は平成30年10月1日の総務省統計局推計日本人口。

注2 用語の説明 「心疾患」は「心疾患(高血圧性を除く)」、「血管性等の認知症」は「血管性及び詳細不明の認知症」である。

表2-2 男女別 死因順位

① 男

	富山市			富山県			全国		
	死因数	死亡率	割合(%)	死因数	死亡率	割合(%)	死因数	死亡率	割合(%)
	総数	1,171.2	100.0	総数	1290.4	100.0	総数	1,156.5	100.0
第1位	悪性新生物	357.0	30.5	悪性新生物	396.4	30.7	悪性新生物	361.6	31.3
第2位	心疾患	287	143.7	心疾患	809	161.2	心疾患	162.2	14.0
第3位	肺炎	214	107.2	脳血管疾患	540	107.6	脳血管疾患	86.7	7.5
第4位	脳血管疾患	197	98.6	肺炎	532	106.0	肺炎	86.3	7.5
第5位	不慮の事故	112	56.1	不慮の事故	304	60.6	老衰	46.6	4.0
第6位	老衰	104	52.1	老衰	300	59.8	不慮の事故	39.2	3.4
第7位	誤嚥性肺炎	78	39.1	誤嚥性肺炎	223	44.4	誤嚥性肺炎	35.8	3.1
第8位	慢性閉塞性肺疾患	45	22.5	慢性閉塞性肺疾患	120	23.9	慢性閉塞性肺疾患	25.3	2.2
第9位	自殺	44	22.0	自殺	120	23.9	自殺	22.9	2.0
第10位	間質性肺疾患	34	17.0	間質性肺疾患	93	18.5	腎不全	21.9	1.9
	その他の疾患	511	255.9	その他の疾患	1,447	288.2	その他の疾患	268	23.2

富山市・富山県・全国(平成30年)

② 女

	富山市			富山県			全国		
	死因数	死亡率	割合(%)	死因数	死亡率	割合(%)	死因数	死亡率	割合(%)
	総数	2,263	1,076.3	総数	6,588	1236.0	総数	663,332	1040.3
第1位	悪性新生物	507	241.1	悪性新生物	1,450	272.0	悪性新生物	243.0	23.4
第2位	心疾患	326	155.0	心疾患	1,040	195.1	心疾患	172.8	16.6
第3位	老衰	274	130.3	老衰	851	159.7	老衰	127.7	12.3
第4位	脳血管疾患	215	102.3	脳血管疾患	615	115.4	脳血管疾患	87.5	8.4
第5位	肺炎	153	72.8	肺炎	445	83.5	肺炎	66.7	6.4
第6位	アルツハイマー病	75	35.7	不慮の事故	225	42.2	不慮の事故	27.5	2.6
第7位	不慮の事故	67	31.9	誤嚥性肺炎	192	36.0	誤嚥性肺炎	26.4	2.5
第8位	誤嚥性肺炎	62	29.5	アルツハイマー病	178	33.4	血管性等の認知症	20.6	2.0
第9位	血管性等の認知症	55	26.2	血管性等の認知症	177	33.2	腎不全	20.2	1.9
第10位	腎不全	49	23.3	腎不全	123	23.1	アルツハイマー病	19.5	1.9
	その他の疾患	480	228.3	その他の疾患	1,292	242.4	その他の疾患	228.5	22.0

富山市・富山県・全国(平成30年)

注1 死亡率算出に用いた人口は、市は平成30年9月30日現在の住民基本台帳登録人口のうち日本人人口、県・国は平成30年10月1日の総務省統計局推計日本人人口。

注2 用語の説明「心疾患」は「心疾患(高血圧性を除く)」、「血管性等の認知症」は「血管性及び詳細不明の認知症」である。

表3 年齢階級別死因順位別 死亡数・死亡率 総数

年齢階級	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位				
	人口	死亡数(人)	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率			
総数	409,973	4,602	1,220	297.6	613	149.5	412	100.5	378	92.2	367	89.5	
0	2,988	6	2	68.1	2	68.1	1	34.0	1	34.0	-	-	
1-4	12,510	2	1	8.0	1	8.0	-	-	-	-	-	-	
5-9	16,755	1	1	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
10-14	18,233	1	1	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
15-19	19,488	3	2	10.3	1	5.1	-	-	-	-	-	-	
20-24	18,893	10	5	26.5	2	10.6	1	5.3	1	5.3	他の障害	1	5.3
25-29	18,471	4	1	5.4	1	5.4	1	5.4	1	5.4	-	-	
30-34	21,098	9	5	23.7	2	9.5	1	4.7	1	4.7	-	-	
35-39	23,658	19	4	16.9	4	16.9	2	8.5	2	8.5	心疾患	1	4.2
40-44	30,384	22	5	72.4	5	16.5	4	13.2	2	6.6	他の肝疾患	2	6.6
45-49	32,183	49	11	152.3	6	18.6	6	18.6	6	18.6	脳血管疾患	5	15.5
50-54	26,006	66	28	253.8	8	30.8	7	26.9	6	23.1	不慮の事故	5	19.2
55-59	23,930	98	41	409.5	11	46.0	8	33.4	7	29.3	脳血管疾患	6	25.1
60-64	24,108	117	55	485.3	11	45.6	10	41.5	9	37.3	他の症状	6	24.9
65-69	30,761	274	122	890.7	34	110.5	19	61.8	10	32.5	不慮の事故	10	32.5
70-74	29,221	353	144	1,208.0	32	109.5	30	102.7	19	65.0	不慮の事故	18	61.6
75-79	23,540	477	177	2,026.3	71	301.6	44	186.9	32	135.9	肺炎	26	110.5
80-84	17,727	721	225	4,067.2	75	423.1	65	366.7	65	366.7	他の呼吸器	47	265.1
85-89	12,304	999	232	8,119.3	136	1,105.3	114	926.5	98	796.5	老衰	64	520.2
90-	7,765	1,371	282	17,656.1	223	2,871.9	173	2,227.9	135	1,738.6	脳血管疾患	124	1,596.9
65歳以上	121,318	4,195	1,073	884.5	571	470.7	380	313.2	378	311.6	肺炎	361	297.6

注1 死因は死因簡単分類を用いた。

注2 死亡率算出に用いた人口は、平成30年9月30日現在の住民基本台帳登録人口のうち日本人口。

注3 用語の説明

心疾患 : 心疾患(高血圧性を除く)

他の呼吸器 : その他の呼吸器系の疾患

他の外因 : 傷病及び死亡の外因 その他外因

先天奇形 : 先天奇形、変形及び染色体異常

他の循環器 : その他の循環器系の疾患

他の障害 : その他の精神及び行動の障害

内分泌

他の肝疾患

他の症状

: 内分泌、栄養及び代謝疾患

: その他の肝疾患

: 症状、兆候及び異常臨床所見で他に分類のされないもの

注4 死亡数が同数の場合は、富山市の死因順位の高いものから掲載。

富山市・富山県・全国・男女別(平成30年)

表4 悪性新生物発生部位別 死亡数・死亡率

発生部位	総 数												男												女													
	市				県				国				市				県				国				市				県				国					
	死亡数 (人)	死亡率 (%)	割合 (%)	死亡率 (%)	死亡数 (人)	死亡率 (%)	割合 (%)	死亡率 (%)	死亡数 (人)	死亡率 (%)	割合 (%)	死亡率 (%)	死亡数 (人)	死亡率 (%)	割合 (%)	死亡率 (%)	死亡数 (人)	死亡率 (%)	割合 (%)	死亡率 (%)	死亡数 (人)	死亡率 (%)	割合 (%)	死亡率 (%)	死亡数 (人)	死亡率 (%)	割合 (%)	死亡率 (%)	死亡数 (人)	死亡率 (%)	割合 (%)	死亡率 (%)	死亡数 (人)	死亡率 (%)	割合 (%)	死亡率 (%)		
全部位	1,220	297.6	100.0	332.4	100.0	373,584	300.7	100.0	713	357.0	100.0	1,990	396.4	100.0	218,625	361.6	100.0	507	241.1	100.0	1,450	272.0	100.0	154,959	243.0	100.0												
口唇	22	5.4	1.8	5.5	1.7	7,576	6.1	2.0	14	7.0	2.0	41	8.2	2.1	5,398	8.9	2.5	8	3.8	1.6	16	3.0	1.1	2,178	3.4	1.4												
食道	36	8.8	3.0	9.8	2.9	11,345	9.1	3.0	24	12.0	3.4	78	15.5	3.9	9,358	15.5	4.3	12	5.7	2.4	23	4.3	1.6	1,987	3.1	1.3												
胃	146	35.6	12.0	44.1	13.3	44,192	35.6	11.8	89	44.6	12.5	284	56.6	14.3	28,843	47.7	13.2	57	27.1	11.2	172	32.3	11.9	15,349	24.1	9.9												
結腸	107	26.1	8.8	30.1	9.1	35,414	28.5	9.5	53	26.5	7.4	149	29.7	7.5	17,467	28.9	8.0	54	25.7	10.7	163	30.6	11.2	17,947	28.1	11.6												
直腸	62	15.1	5.1	13.8	4.0	15,244	12.3	4.1	37	18.5	5.2	84	16.7	4.2	9,631	15.9	4.4	25	11.9	4.9	54	10.1	3.7	5,613	8.8	3.6												
肝	67	16.3	5.5	21.2	6.4	25,925	20.9	6.9	48	24.0	6.7	143	28.5	7.2	17,032	28.2	7.8	19	9.0	3.7	76	14.3	5.2	8,893	13.9	5.7												
胆のう	85	20.7	7.0	20.8	6.0	18,237	14.7	4.9	45	22.5	6.3	108	21.5	5.4	9,384	15.5	4.3	40	19.0	7.9	100	18.8	6.9	8,853	13.9	5.7												
膵	138	33.7	11.3	37.4	10.9	35,390	28.5	9.5	80	40.1	11.2	190	37.8	9.5	17,938	29.7	8.2	58	27.6	11.4	184	34.5	12.7	17,452	27.4	11.3												
咽頭	6	1.5	0.5	1.4	0.4	841	0.7	0.2	6	3.0	0.8	14	2.8	0.7	768	1.3	0.4																					
肺	231	56.3	18.9	62.6	18.2	74,328	59.8	19.9	159	79.6	22.3	448	89.2	22.5	52,401	86.7	24.0	72	34.2	14.2	178	33.4	12.3	21,927	34.4	14.2												
皮膚	2	0.5	0.2	1.5	0.4	1,622	1.3	0.4	1	0.5	0.1	11	2.2	0.6	813	1.3	0.4																					
乳房	47	11.5	3.9	11.5	3.3	14,759	11.9	4.0							106	0.2	0.0	47	22.4	9.3	115	21.6	7.9	14,653	23.0	9.5												
子宮	16	7.6	1.3	5.6	1.6	6,800	10.7	1.8										16	7.6	3.2	56	10.5	3.9	6,800	10.7	4.4												
卵巣	19	9.0	1.6	4.2	1.2	4,784	7.5	1.3										19	9.0	3.7	42	7.9	2.9	4,784	7.5	3.1												
前立腺	39	19.5	3.2	91	18.1	12,250	20.3	3.3	39	19.5	5.5	91	18.1	4.6	12,250	20.3	5.6																					
膀胱	28	6.8	2.3	7.5	2.3	8,635	7.0	2.3	12	6.0	1.7	41	8.2	2.1	5,796	9.6	2.7	16	7.6	3.2	37	6.9	2.6	2,839	4.5	1.8												
中枢神経系	11	2.7	0.9	2.7	0.8	2,721	2.2	0.7	8	4.0	1.1	18	3.6	0.9	1,545	2.6	0.7	3	1.4	0.6	9	1.7	0.6	1,176	1.8	0.8												
悪形リンパ腫	36	8.8	3.0	11.7	3.4	12,993	10.5	3.5	18	9.0	2.5	63	12.5	3.2	7,270	12.0	3.3	18	8.6	3.6	54	10.1	3.7	5,723	9.0	3.7												
白血病	21	5.1	1.7	8.0	2.3	8,809	7.1	2.4	16	8.0	2.2	50	10.0	2.5	5,270	8.7	2.4	5	2.4	1.0	30	5.6	2.1	3,539	5.6	2.3												
他組織	9	2.2	0.7	4.1	1.2	4,281	3.4	1.1	5	2.5	0.7	17	3.4	0.9	2,160	3.6	1.0	4	1.9	0.8	24	4.5	1.7	2,121	3.3	1.4												
その他	92	22.4	7.5	27.3	7.9	27,438	22.1	7.3	59	29.5	8.3	160	31.9	8.0	15,195	25.1	7.0	33	15.7	6.5	113	21.2	7.8	12,243	19.2	7.9												

注1 死亡率算出に用いた人口は、市は平成30年9月30日現在の住民基本台帳登録人口のうち日本人口、県・国は平成30年10月1日現在の総務省統計局推計日本人口。

注2 用語の説明
 口唇 : 口唇、口唇及び咽頭
 食道 : 胆のう及びその他の胆道
 胃 : 胃、胃管及び肺他組織
 直腸 : 直腸S状結腸移行部及び直腸
 肺 : 肺
 他組織 : その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織

3-3 医事・薬事等

3-3-1 医療施設指導監督事業

(1) 事業目的

- (ア) 市民に適正な医療等が供給されるよう診療所、助産所、施術所、歯科技工所及び衛生検査所の開設等に係わる許認可事務及び立入検査等を行う。
- (イ) 住民の医療に対する信頼を確保することを目的として医療安全支援センターを設置し、医療に関する苦情・相談に対応する。
- (ウ) 医療従事者の免許申請の経由事務を行う。

(2) 根拠法令

医療法、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、死体解剖保存法、臨床検査技師等に関する法律、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法、理学療法士及び作業療法士法、診療放射線技師法、視能訓練士法、母体保護法

(3) 施設数（令和2年3月31日現在）

	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所	歯科技工所	衛生検査所
施設	47	350	194	13	416	63	3

(4) 病床数（令和2年3月31日現在）

病床	病院						診療所
	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
	3,683	2,045	1,403	46	8	7,185	

(5) 事業実績（令和元年度）

(ア) 許認可事務

	一般診療所				歯科診療所				助産所			
	開設許可	使用許可	開設届	その他	開設許可	使用許可	開設届	その他	開設許可	使用許可	開設届	その他
件数	7	0	18	104	1	0	5	16	0	0	2	2

	施術所		歯科技工所		衛生検査所	
	開設届	その他	開設届	その他	登録	その他
件数	9	50	1	0	0	0

(イ) 医療監視

	病院	診療所
件数	47	33

病院・診療所共通監視項目

医療安全、院内感染対策、医薬品安全管理、医療機器安全管理 等

(ウ) 医療安全支援センター相談数

	苦情	相談
件数	73	176

(エ) 医療従事者免許申請 ※ () 内は新規取得者数

	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
件数	77 (54)	10 (3)	80 (33)	117 (56)	23 (7)	434 (217)	63 (45)

	診療放射線技師	臨床検査技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	受胎調節実地指導員	栄養士	管理栄養士
件数	12 (8)	17 (13)	26 (19)	20 (13)	0 (0)	5 (4)	88 (52)	59 (40)

3-3-2 薬事衛生事業

(1) 事業目的

- (ア) 市民に品質、有効性及び安全性の確保された医薬品が供給されるよう、薬局等の許認可事務及び監視指導を行う。
- (イ) 毒劇物による危害発生の未然防止を図るため、毒劇物販売業の登録事務及び監視指導を行う。
- (ウ) 医薬品に関する知識の普及啓発を行う。
- (エ) 薬物相談窓口を設け薬物乱用に関する相談に応じ、薬物乱用「ダメ。ゼッタイ。」普及運動にも協力している。

(2) 根拠法令

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法

(3) 施設数 (令和2年3月31日現在)

業種	薬局	薬局製造販売医薬品 製造販売業・製造業	店舗販売業	高度管理医療機器 等販売業・貸与業	高度管理医療機器 等販売業	高度管理医療機器 等貸与業
施設数	196	18	138	184	110	1

業種	管理医療機器 販売業・貸与業	管理医療機器 販売業	毒物劇物 一般販売業	毒物劇物 農薬用品目販売業	毒物劇物 特定品目販売業
施設数	91	1,231	238	35	8

(4) 事業実績 (令和元年度)

(ア) 許認可事務

業種	薬局			薬局製造販売医薬品 製造販売業・製造業			店舗販売業		
	新規許可	許可更新	変更届等	新規許可	許可更新	変更届等	新規許可	許可更新	変更届等
件数	15	29	798	0	0	0	12	7	473

業種	高度管理医療機器等 販売業・貸与業			高度管理医療機器等 販売業			管理医療機器 販売業・貸与業		管理医療機器 販売業	
	新規許可	許可更新	変更届等	新規許可	許可更新	変更届等	届出	変更届等	届出	変更届等
件数	20	13	97	9	13	73	60	9	90	40

業種	毒物劇物一般販売業			毒物劇物農薬用品目販売業			毒物劇物特定品目販売業		
	新規登録	登録更新	変更届等	新規登録	登録更新	変更届等	新規登録	登録更新	変更届等
件数	19	20	33	0	4	20	0	2	3

(イ) 監視指導（令和元年度）

業種	薬局	薬局製造販売医薬品 製造販売業・製造業	店舗販売業	高度管理医療機器 等販売業・貸与業	高度管理医療機器 等販売業	管理医療機器 販売業・貸与業	管理医療機器 販売業
件数	39	0	21	13	14	0	2

業種	毒物劇物 一般販売業	毒物劇物 農薬用品目販売業	毒物劇物 特定品目販売業
件数	12	2	1

(ウ) 医薬品に関する知識普及啓発

16回	550人
-----	------

3-3-3 統計調査事業

(1) 事業目的

厚生行政全般の基礎資料とするため、関係法令に基づき、人口動態現象、地域保健事業の実施状況、病院等の患者数、保健医療・福祉等の国民生活の基礎的事項などの調査・報告を行う。

(2) 根拠法令

地域保健法、統計法、戸籍法等

(3) 事業実績（令和元年度）

人口動態調査、地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例、病院報告、医療施設動態調査、国民生活基礎調査 等

(4) 医療関係資格者届出数（隔年調査 平成30年12月31日現在 確定数 従業地による。）

	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
人数	1, 485	281	1, 409	247	222	6, 233	1, 298

3-3-4 献血等推進事業

(1) 事業目的

- (ア) 献血思想の普及啓発を行い、医療に必要な血液の確保を行う。
- (イ) 骨髄移植の提供者（ドナー）の登録を推進する。
- (ウ) 移植医療の普及啓発を行う。

(2) 根拠法令

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、臓器移植法等

(3) 事業実績（令和元年度）

(ア) 啓発事業

- ・関係機関でのポスター等の掲示、パンフレット類の配置
- ・市広報に特集記事を掲載
- ・市内関係機関等へ臓器提供意思表示カードの配布

(イ) 普及事業

- ・骨髄バンク ドナー登録受付窓口の開設
- ・臓器移植キャンペーン、骨髄バンクドナー登録会への参加協力

(ウ) 庁内献血

	全血献血
回数	5

3-3-5 保健所実習

(1) 目的

保健師助産師看護師学校養成所指定規則等に規定する実習を実施するもの。

(2) 根拠法規等

保健師助産師看護師法、歯科衛生士法、栄養士法、医師法

(3) 事業実績（令和元年度）

(ア) 保健学科

学校名	実習期間	受け入れ機関	人数
富山県立総合衛生学院 保健学科	令和元年 7月31日～ 8月 1日 9月26日～ 9月27日 10月 3日～11月 1日(13日間)	西・大沢野 保健福祉センター	2名

(イ) 助産学科

学校名	実習期間	受け入れ機関	人数
富山県立総合衛生学院 助産学科	令和元年8月22日～9月6日（4日間）	北保健福祉センター	3名

(ウ) 看護学科

学校名	実習期間	受け入れ機関	人数
富山大学医学部 看護学科	平成31年4月16日～4月25日(計8日間)	八尾保健福祉センター	6名
	令和元年5月21日～5月30日(計8日間)	西保健福祉センター	6名
	令和元年6月18日～6月27日(計8日間)	大沢野保健福祉センター	4名
	令和元年7月16日～7月25日(計8日間)	大山保健福祉センター	5名
富山市立 看護専門学校	令和元年5月20日～7月4日（20日間）	北保健福祉センター	20名
	令和元年7月16日～10月11日(16日間)	中央保健福祉センター	16名
富山市医師会看護 専門学校	令和元年5月13日～7月26日（40日間）	南保健福祉センター	37名
富山赤十字看護 専門学校	令和元年9月28日～10月29日（31日間）	保健予防課	21名
富山県立いずみ高等 学校専攻科	令和2年1月9日～2月18日（24日間）	保健予防課	36名
富山病院附属看護学校	令和元年9月17日～10月17日（6日間）	八尾保健福祉センター	8名
	令和元年5月7日～11月8日（9日間）	西保健福祉センター	12名

(エ) 管理栄養士

学校名	実習期間	受け入れ機関	人数
富山短期大学専攻科	令和元年8月27日～9月20日（計5日間）	地域健康課 中央保健福祉センター 南保健福祉センター 北保健福祉センター 大沢野保健福祉センター 西保健福祉センター	7名
金沢学院大学	令和元年9月9日～9月13日（5日間）	地域健康課 中央保健福祉センター 南保健福祉センター	2名
仁愛大学		北保健福祉センター 大沢野保健福祉センター	4名

(オ) 医師学科

学校名	実習期間	受け入れ機関	人数
獨協医科大学	令和元年10月29日～11月1日（4日間）	富山市保健所	2名

3-4 母子保健

3-4-1 家族計画相談、婚前教育指導事業

(1) 事業目的

母体保護の立場から健やかな子供を生み育てるための相談を行うとともに、命の尊さ、生命倫理についての啓発を図る。

(2) 根拠法令

母子保健法、母体保護法

(3) 事業実績

(ア) 遺伝相談事業

(件)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		延数	疾患名	延数	疾患名	延数	疾患名
一 次 相 談	耳鼻咽喉科領域	16	難聴 1 中耳炎 3 聴力 1 アレルギー性鼻炎 1	8	難聴 7 アレルギー性鼻炎 1	13	難聴 7 聴力 5 中耳炎 1
	精神・神経系領域	14	自閉症 1 アスペルガー 3 発達障害 3 言語の遅れ 1 その他 6	11	アスペルガー 1 発達障害 6 その他 4	16	自閉症 1 アスペルガー 1 発達障害 7 言葉の遅れ 5 その他 2
	眼科系領域	25	斜視 10 色覚異常 4 弱視 4 近視 3 逆まつげ 1 遠視 1 視力について 2	40	斜視 15 色覚異常 8 弱視 4 近視 3 乱視 2 逆まつげ 2 遠視 5 視力について 1	72	斜視 18 色覚異常 6 弱視 5 近視 3 乱視 29 遠視 6 網膜色素変性症 1 視力について 4
	代謝性疾患	2	糖尿病 1 その他 1	3	糖尿病 2 その他 1	2	糖尿病 1 その他 1
	小児内科系領域	65	アレルギー 18 低身長 24 体格 4 喘息 5 頭囲 11 熱性けいれん 2 心雑音 1	37	アレルギー 17 低身長 7 体格 2 喘息 2 頭囲 8 熱性けいれん 1	31	アレルギー 12 低身長 11 喘息 1 頭囲 3 てんかん 3 心雑音 1
	整形外科系領域	16	股関節脱臼 1 脱臼 1 O脚 1 その他 3	20	股関節脱臼 16 その他 4	27	股関節脱臼 19 その他 8
	染色体異常	0	ダウン症 1	1	その他 1	0	
	皮膚・腎・泌尿器領域	22	アトピー 17 尿たんぱく 1 湿疹 2 その他 2	23	アトピー 16 湿疹 3 その他 4	10	アトピー 6 湿疹 2 血管腫 1 その他 1
	その他	11	反対咬合 1 歯並び 2 あごが小さい 1 あざ 1 耳の形 2 その他 4	31	反対咬合 4 歯並び 6 その他 21	20	反対咬合 2 その他 18
	計		172		174		191
		172		174		191	
二次相談		0		1		2	

(イ) 家族計画相談事業

(件)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家族計画相談		1,513	1,641	1,466

3-4-2 身体障害児等医療費助成事業

・自立支援医療費給付事業

(1) 事業の目的

身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行い、また、必要に応じて生活指導等を実施し児童の健全育成を図る。

(2) 根拠法令等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、富山市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則

(3) 事業実績

自立支援医療（育成医療）給付決定件数 (件)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	114	119	114
肢体不自由	17	13	16
視覚障害	18	30	28
聴覚・平衡機能障害	15	15	20
音声・言語機能障害	40	37	33
心臓障害	16	18	14
腎臓障害	1	0	1
その他の障害	7	6	2

給付決定件数は、毎年3月から翌年2月分

3-5 成人保健

3-5-1 健康手帳の交付

(1) 事業目的

健康手帳は特定健診・保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的とする。

(2) 根拠法令

健康増進法

(3) 事業実績

(件)

年度	新規	再交付
平成29年度	2, 885	3, 518
平成30年度	3, 101	4, 349
令和元年度	3, 527	4, 389

3-5-2 健康教育事業

(1) 事業目的

生活習慣病の予防、健康増進、寝たきり予防等、健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自分の体は自分で守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。

(2) 根拠法令

健康増進法

(3) 事業実績

区分 年度	地域健康教育				糖尿病予防教室		
	回数(回)	人数(人)	(再掲) 40~64歳		回数(回)	人数(人)	
			(回)	(人)		実	延
平成29年度	510	17, 316	510	3, 810	15	124	404
平成30年度	480	14, 404	279	2, 452	15	100	349
令和元年度	441	11, 831	241	2, 000	15	84	297

3-5-3 健康相談事業

(1) 事業目的

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理を支援する。

(2) 根拠法令

健康増進法

(3) 事業実績

(ア) 各種健康相談

区分 年度	各種健康相談		糖尿病相談		
	人数(人)	(再掲) 40~64歳(人)	回数(回)	人数(人)	(再掲) 40~64歳(人)
平成29年度	1, 573	276	21	47	9
平成30年度	2, 369	106	14	28	11
令和元年度	2, 546	132	14	24	7

(イ) 福祉申請受付及び福祉相談 (件)

区分 年度	福祉申請受付	福祉相談
平成29年度	2, 215	642
平成30年度	2, 846	470
令和元年度	38	394

※令和元年度より福祉医療費請求書の提出が不要

3-5-4 保健・医療・福祉ネットワーク事業

(1) 事業目的

地域で保健・医療・福祉の様々な相談や、健康の保持増進、生活習慣病の予防に関する相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資する。

(2) 根拠法令

健康増進法

(3) 事業実績

地域総合相談会

区分 年度	相談状況			相談総数	相談内容 (延件数)					
	回数 (回)	個別相談 者数(人)	(再掲) 40～64歳 (人)		健康 相談	福祉 相談	栄養 相談	医療 相談	子育て 児童相談	その他
平成29年度	176	3,939	930	2,820	2,593	16	202	0	8	1
平成30年度	184	3,765	674	3,638	3,229	3	339	7	60	0
令和元年度	185	3,571	625	3,750	3,371	4	336	0	39	0

3-5-5 訪問指導事業

(1) 事業目的

健康診査後の有所見者や、虚弱者、認知症等に対して訪問指導を行い、心身の機能低下を防止し、健康の保持増進を図る。

(2) 根拠法令

健康増進法

(3) 事業実績

(ア) 対象者別訪問状況

年 度	訪問数 (人)		(再掲) 40～64歳	内 訳					
				健康診査後 の有所見者	虚弱者	介護に携 わる家族	認知症	寝たきり者	その他
平成29年度	実人数	521	366	254	19	25	2	4	217
	延人数	682	421	276	29	58	3	8	308
平成30年度	実人数	370	277	214	15	18	5	1	117
	延人数	544	344	231	38	29	13	1	232
令和元年度	実人数	314	165	135	15	32	1	0	131
	延人数	539	276	194	41	56	4	0	244

(イ) 訪問指導者別訪問状況

年 度	訪問回数 (回)		内 訳 (延 数)		
			保健師	看護師	栄養士
平成29年度	実回数	529	216	302	11
	延回数	689	363	302	24
平成30年度	実回数	370	231	121	18
	延回数	544	405	121	18
令和元年度	実回数	349	242	104	3
	延回数	599	488	104	7

3-5-6 健康診査事業

(1) 事業目的

各種健康診査を実施することにより、脳卒中や心臓病の発症因子とされている高血圧や脂質異常症等の生活習慣病の早期発見・早期治療に結びつけるとともに、生活習慣病予防のための健康習慣づくりの定着化を図る。

(2) 根拠法令

健康増進法

(3) 事業実績

(ア)健康診査（生活保護受給者等）（令和元年度）

（単位：人）

対象者数	受診者数	受診率 (%)	詳細検査受診者数	判定区分				
				異常なし (%)	要観察 (%)	要精査 (%)	要医療 (%)	治療中 (%)
1, 6 2 7	1 3 6	8. 4	3 0	2 4 (17. 6)	3 2 (23. 5)	7 (5. 1)	9 (6. 6)	6 4 (47. 1)

※詳細検査の血清クレアチニン検査は受診者全員に実施。

(イ)有所見者の内訳（令和元年度）

項目	血 圧		脂質異常	糖尿病		肝疾患 (疑い含む)
	正常高値 血圧者	高血圧症 有病者	HDL (40 mg/dl未満)	糖尿病 予備軍	糖尿病 有病者	
人	3 6	8 9	1 9	5 6	3 3	1 1
%	2 6. 5	6 5. 4	1 4. 0	4 1. 2	2 4. 3	8. 1

※「高血圧症有病者」は、血圧を下げる薬を服用中の者を含む。

(ウ)肝炎ウイルス検診受診状況（令和元年度）

区分	対象者数 (人)	受診者数 (人)					受診率 (%)	判定結果 (人)						
		計	C型と B型	C型 のみ	B型 のみ	C型					B型			
						判定 1		判定 2	判定 3	判定 4	判定 5	陽性	陰性	
節目 検診	40歳	1, 7 6 8	1 6 5	1 6 3	1	1	9. 3	0	0	0	0	1 6 4	0	1 6 4
	45歳	2, 0 2 1	8 6	8 5	1	0	4. 3	0	0	0	0	8 6	0	8 5
	50歳	1, 6 6 4	1 0 3	1 0 2	1	0	6. 2	0	0	0	0	1 0 3	0	1 0 2
	55歳	1, 3 4 3	6 1	6 1	0	0	4. 5	0	0	0	0	6 1	0	6 1
	60歳	1, 3 0 8	9 2	9 2	0	0	7. 0	0	0	0	0	9 2	2	9 0
	計	8, 1 0 4	5 0 7	5 0 3	3	1	6. 3	0	0	0	0	5 0 6	2	5 0 2
節目外 検診	節目検診 未受診者	—	3 6	3 6	0	0	—	1	0	0	0	3 5	0	3 6
	二次検診	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0
単独検診	—	7 9	7 7	1	1	—	0	0	0	0	7 8	3	7 5	

※C型肝炎ウイルス検査判定（平成25年度から判定区分の変更があった）

判定1、2：「現在、C型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」

判定3、4、5：「現在、C型肝炎ウイルスに感染している可能性が低い」

(エ)骨粗しょう症検診（令和元年度）

対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	判定区分		
			異常なし	要指導	要精検
2, 5 5 1	3 2 7	1 2. 8	2 8 8	3 2	7

※対象は、40歳及び50歳の女性のみ

3-5-7 がん検診事業

(1) 事業目的

死因の第1位であるがんを早期に発見し治療に結びつけるため受診率の向上を図る。また、正しい知識の普及により、日常生活を工夫改善し、がんを予防すること等により、死亡率を軽減し健康な生活を送ることができるようこの事業を実施する。

(2) 根拠法令

健康増進法、がん対策基本法

・各種がん検診内容等

区 分	集 団 検 診 に よ る も の				施設検診によるもの	対 象 者
	受 付 及 び 問 診		検 診		検 診 内 容	
	時 間	担 当 者	時 間	内 容		
胃がん検診	午前 8:30~10:00 または 8:30~9:30 会場により 異なる	保 健 師 看 護 師 事 務 員 保 健 推 進 員	午前 8:30~12:00	問 診 胃 部 X 線 間 接 撮 影	問 診 胃 部 X 線 直 接 撮 影 ま た は 内 視 鏡 検 査	40歳以上の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族など *ただし、胃がん検診の内視鏡検査は2年に1度(50歳以上)
肺がん検診		保 健 師 看 護 師 事 務 員 保 健 推 進 員		問 診 胸 部 X 線 間 接 撮 影 喀 痰 採 取	問 診 胸 部 X 線 直 接 撮 影 喀 痰 採 取	
子宮がん検診	午前 8:30~9:30 午後 13:00~14:00 会場により 異なる	保 健 師 看 護 師 事 務 員 保 健 推 進 員	午前 8:30~11:00 午後 13:00~15:00 会場により 異なる	問 診 視 診 内 診 頸 部 細 胞 採 取	問 診 視 診 内 診 頸 部 細 胞 採 取 必 要 に 応 じ て 体 部 細 胞 採 取	20歳以上の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族など *ただし、2年に1度(20代、30代は施設検診のみ)
乳がん検診		保 健 師 看 護 師 事 務 員 保 健 推 進 員		問 診 マンモグラフィ	問 診 視 診 マンモグラフィ ま た は 超 音 波 検 査 *マンモグラフィの 撮 影 枚 数 は、40 歳~49歳の方は4 枚、50歳以上の 方は2枚	40歳以上の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族など *ただし、2年に1度
大腸がん検診	会場により 異なる	保 健 師 看 護 師 事 務 員 保 健 推 進 員	会場により 異なる	問 診 便 潜 血 反 応 検 査	問 診 便 潜 血 反 応 検 査	40歳以上の国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族など
前立腺がん検診	会場により 異なる	保 健 師 看 護 師 事 務 員 保 健 推 進 員	会場により 異なる	問 診 血 液 検 査 (前立腺特異抗原検査)	問 診 血 液 検 査 (前立腺特異抗原検査)	満50歳・55歳・60歳・65歳の男性で、国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族など

(3) 事業実績

(ア) 胃がん検診状況

区分 年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検者 (人)	要精検率 (%)	がん発見者数 (人)
平成29年度	127,860	26,363 (9,055)	20.6	1,504	5.7	63
平成30年度	125,914	25,543 (8,282)	20.3	1,354	5.3	84
令和元年度	117,669	20,110 (7,809)	17.1	1,050	5.2	68

※令和元年度から50歳以上の内視鏡検査は2年に1度

() 内は集団検診受診者再掲

(イ) 肺がん検診状況

区分 年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検者 (人)	要精検率 (%)	がん発見者数 (人)
平成29年度	150,197	37,518 (11,456)	25.0	958	2.6	54
平成30年度	148,652	37,046 (10,624)	24.9	1,165	3.1	43
令和元年度	147,430	36,218 (10,232)	24.6	1,241	3.4	28

() 内は集団検診受診者再掲

(ウ) 子宮がん検診状況

区分 年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	2年連続受診 者数 (人)	受診率 (%)	要精検者 (人)	要精検率 (%)	がん発見者数 (人)
平成29年度	103,473	9,616 (4,276)	419	18.6	71	0.7	0
平成30年度	101,555	9,390 (4,096)	369	18.4	83	0.9	6
令和元年度	99,741	9,221 (3,976)	342	18.3	84	0.9	4

※平成17年度から2年に1度

() 内は集団検診受診者再掲

(エ) 乳がん検診状況

区分 年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	2年連続受診 者数 (人)	受診率 (%)	要精検者 (人)	要精検率 (%)	がん発見者数 (人)	
平成29年度	79,326	9,088 (5,000)	358	22.9	571	6.3	22	
平成30年度	78,219	9,078 (4,826)	355	22.8	573	6.3	49	
令和元年度	76,858	9,015 (4,728)	383	23.0	462	5.1	26	
(再掲) マンモ グラフィ	平成29年度	79,326	8,333	322	21.1	545	6.5	20
	平成30年度	78,219	8,390	332	21.0	542	6.5	42
	令和元年度	76,858	8,288	349	21.2	437	5.3	23

※平成17年度から2年に1度

() 内は集団検診受診者再掲

※対象者数は年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算出する(国の地域保健・健康増進事業報告に基づく)

受診率 = { (前年度の受診者数) + (当該年度の受診者数) - (前年度及び当該年度における2年連続受診者数) } / (当該年度の対象者数) × 100

(オ) 大腸がん検診状況

区分 年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検者 (人)	要精検率 (%)	がん発見者数 (人)
平成29年度	128,789	29,153 (3,765)	22.6	3,366	11.5	107
平成30年度	126,907	28,315 (3,512)	22.3	2,255	8.0	108
令和元年度	124,897	27,692 (3,451)	22.2	2,135	7.7	79

() 内は集団検診受診者再掲

(カ) 前立腺がん検診状況

年度	区分	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検者 (人)	要精検率 (%)	がん発見者数 (人)
平成29年度		2,877	318 (0)	11.1	22	6.9	2
平成30年度		2,826	340 (0)	12.0	13	3.8	0
令和元年度		2,610	302 (2)	11.6	12	4.0	1

()内は集団検診受診者再掲

(キ) がん予防啓発事業実施状況

ア がん検診受診勧奨訪問

年度	区分	件数
平成29年度		6,006
平成30年度		6,695
令和元年度		7,370

(保健推進員連絡協議会委託)

イ 正しい食生活によるがん予防健康教室

年度	区分	回数(回)	参加人数(人)
平成29年度		78	2,347
平成30年度		78	2,175
令和元年度		78	1,659

(食生活改善推進連絡協議会委託)

ウ がん予防推進事業

年度	区分	がん予防健康教育		がん予防推進ボランティア研修会	
		回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)
平成29年度		6	269	2	164
平成30年度		6	204	2	164
令和元年度		3	73	1	88

エ 働き盛り・子育て世代がん予防事業 (親子で学ぶがん健康教室)

年度	区分	回数(回)	参加人数(人)		
			児童	保護者	合計
令和元年度		6	539	38	577

オ がん予防協力店

年度	区分	登録件数
令和元年度		36

3-5-8 歯周疾患検診・口腔がん検診

(1) 年齢別受診状況（令和元年度）

区分 年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	うち男性（人）	うち女性（人）	受診率（%）
40歳	1,761	72	4	68	4.1
50歳	1,959	97	11	86	5.0
60歳	1,744	95	12	83	5.4
70歳	5,747	230	71	159	4.0
合計	11,211	494	98	396	4.4

(2) 受診者判定区分（令和元年度）

（単位：人）

区分 年齢	異常なし（%）	要指導（%）	要精検（%）	要精検の内訳*				合計（%）
				a	b	c	d	
40歳	7 (9.7)	11 (15.3)	54 (75.0)	34	28	2	23	72 (100.0)
50歳	8 (8.2)	13 (13.4)	76 (78.4)	55	37	4	17	97 (100.0)
60歳	8 (8.4)	26 (27.4)	61 (64.2)	47	28	5	10	95 (100.0)
70歳	22 (9.6)	32 (13.9)	176 (76.5)	147	75	26	19	230 (100.0)
合計	45 (9.1)	82 (16.6)	367 (74.3)	283	168	37	69	494 (100.0)

* a：歯周治療
b：う蝕治療
c：補綴処置
d：その他

（単位：人）

(再掲) 口腔がん 検診判定区分	異常なし（%）	要経過観察（%）	要精密検査（%）
	493 (99.8)	1 (0.2)	0 (0.0)

※平成30年度から、歯周疾患検診にあわせて口腔がん検診を実施。

3-5-9 緑内障検診

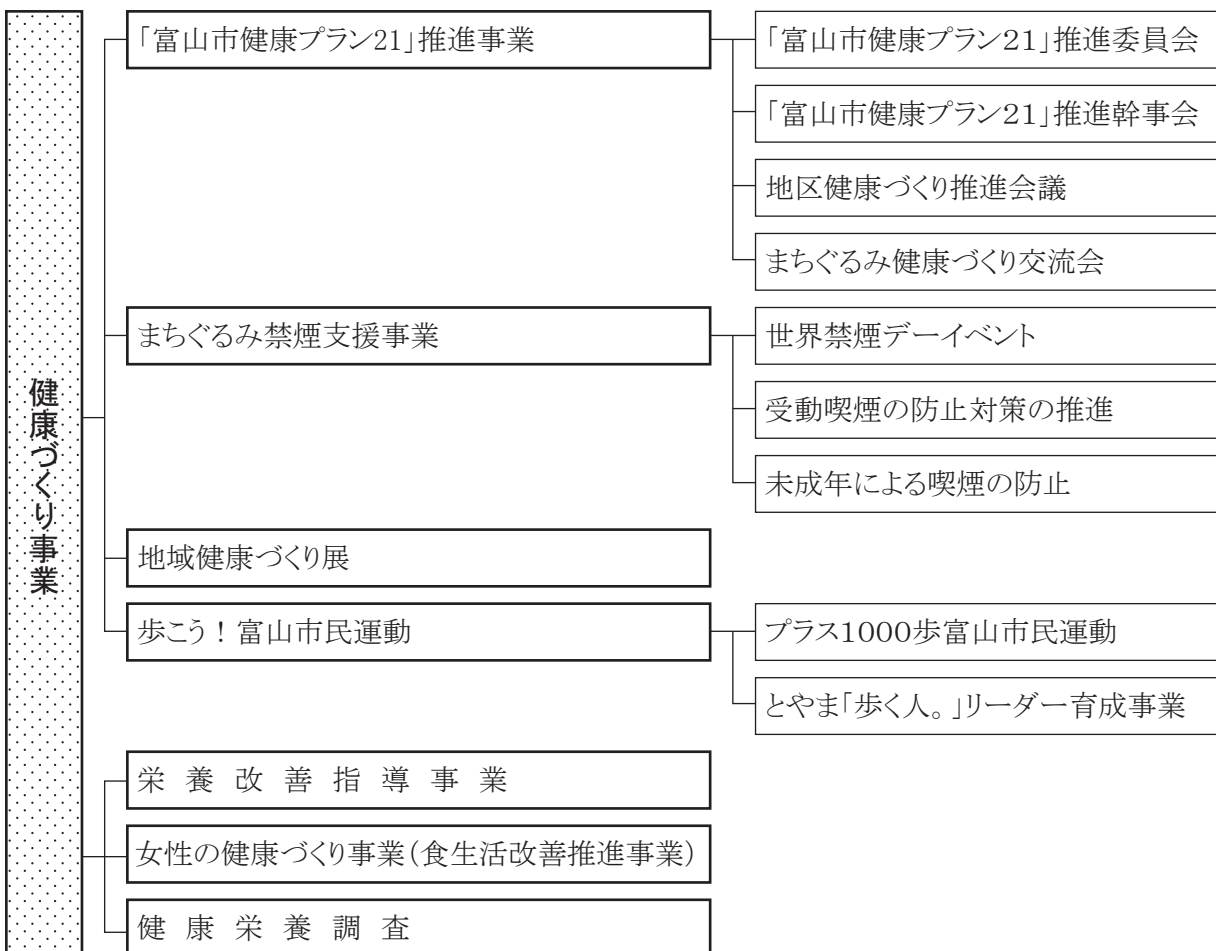
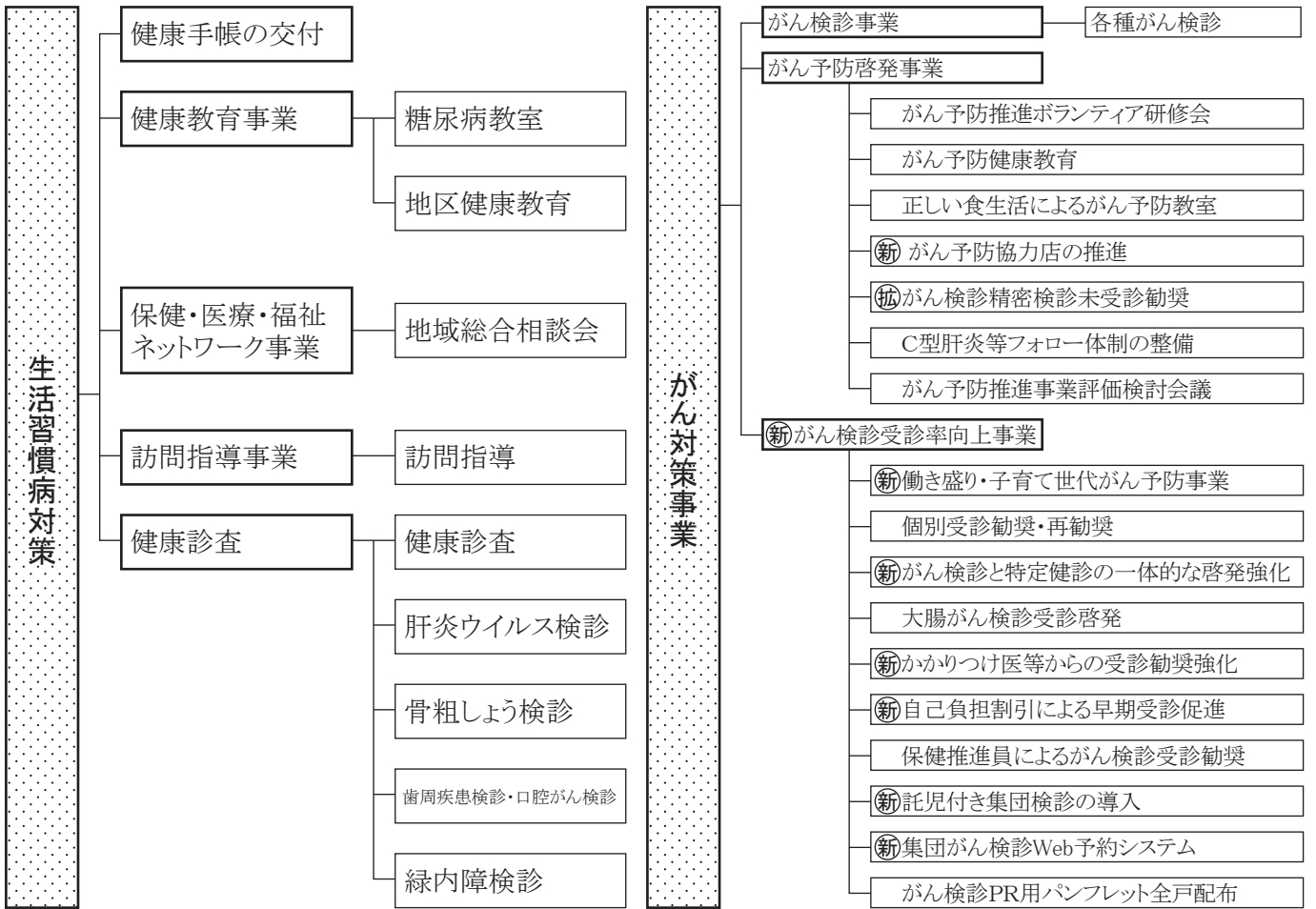
(1) 事業目的

生涯にわたり健やかな生活を送ることができるよう、緑内障検診を実施することで、早期発見・早期治療に努め、眼疾患予防の充実を図る。

(2) 事業実績

区分 年度	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検者（人）	要精検率（%）	緑内障発見者数 （人）
平成29年度	6,279	552	8.8	141	25.5	19
平成30年度	6,190	426	6.9	96	22.5	8
令和元年度	6,021	427	7.1	106	24.8	10

成人保健事業体系図(令和元年度)



3-6 健康づくり

3-6-1 健康づくり推進事業

(1) 事業目的

市民一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域ぐるみで個人の健康を支え、守る環境づくりを推進し「すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力のあるまち」の実現を目指す。

(2) 根拠法令

21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の推進について（厚生省保健医療局長通知）

(3) 事業実績

(ア) 「富山市健康プラン21」推進事業

a. 地区健康づくり推進会議（※）

年 度		開催回数 (回)	参加人数 (人)
平成29年度	前期	44	771
	後期	76	1,240
平成30年度	前期	36	587
	後期	73	1,226
令和元年度	前期	35	593
	後期	72	1,265

b. まちぐるみ健康づくり交流会

年 度	回数 (回)	参加者数 (人)
平成29年度	7	640
平成30年度	7	562
令和元年度	6	458

※平成25年度より健康づくり推進事業として実施。

(イ) 地域健康づくり展

年 度	区分 実施地区数	参加延人数(人)
平成29年度	78	11,681
平成30年度	78	11,194
令和元年度	78	10,532

(ウ) まちぐるみ禁煙支援事業（いきいき健康教室）

年 度	小 学 4 年 生		中 学 1 年 生	
	実施回数(回)	参加者数(人)	実施回数(回)	参加者数(人)
平成29年度	14	945	2	146
平成30年度	11	396	3	188
令和元年度	14	816	2	30

(エ) 歩こう！富山市民運動

a. プラス1,000歩チャレンジ事業

年 度	区分 参加者数(人)	内 訳		
		一般市民(人)	企業(人)	その他(人)
平成29年度	867	676	189	2
平成30年度	1,635	511	1,072	52
令和元年度	1,402	390	1,001	11

b. とやま「歩く人。」リーダー育成事業

(1) 目 的

地域において「歩く人。」プログラムを実施するリーダーの育成や、リーダーが地域住民を対象とした教室を開催すること等により、地域ぐるみで日常的に「歩く」ことを推進し、仲間づくりやまちのソーシャルキャピタルの醸成を図り、市民の健康寿命の延伸と健康まちづくりの推進を目指す。

(2) 事業内容及び実績

① 実施方法 一般社団法人 OVAL HEART JAPAN に事業を一部委託して行う。

② 実施内容（令和元年度）

内容	回数	人数
「歩く人。」インストラクター養成講座【委託】	1	16
「歩く人。」リーダー育成研修会【委託】	5	128
「歩く人。」リーダー継続研修会【委託】	1	16
「歩く人。」体力測定会【一部委託】	5	24
グランドプラザにて「歩く人。」体操の定時放映	平日2回	—

(オ) 受動喫煙対策

(1) 目 的

受動喫煙防止に関する知識の普及、意識の啓発、環境整備、その他の措置を総合的かつ効果的に推進する。

(2) 根拠法令

健康増進法

(3) 事業内容及び実績（令和元年度）

①施設管理者等への説明会の開催

- ・食品衛生責任者研修会での説明 17回 880人
- ・事業所管理者説明会（1月28日 79人）

②その他の説明会等 20回 981人

③窓口相談の設置 相談件数 636件

相談方法内訳			相談者内訳		相談内容の内訳（延べ）					
電話	来所	巡回	市民	事業者	施設区分	喫煙設備関係	届出関係	標識関係	違反関係	その他
403	229	4	12	624	67	207	367	64	19	64

④「禁煙・分煙」宣言ステッカーの配布

年度	配布数
平成29年度	41
平成30年度	37
令和元年度	120

3-6-2 女性の健康づくり事業（食生活改善推進事業）

(1) 事業目的

地域における健康づくりを推進するなかで特に食生活改善の推進につとめ、地域の核となるリーダー（食生活改善推進員）の育成を図る。

(2) 根拠法令

地域保健法

(3) 事業実績

(ア) 食生活改善推進事業

ア 研修会

区分 年度	中央研修会		ブロック研修会	
	開催回数(回)	参加者数(人)	開催回数(回)	参加者数(人)
平成29年度	9	1,041	42	1,764
平成30年度	9	949	42	1,755
令和元年度	9	999	42	1,967

イ 地区普及活動

区分 年度	開催回数(回)	参加者数(人)
平成29年度	234	9,761
平成30年度	234	9,837
令和元年度	234	9,184

(イ) 保健栄養教室（隔年開催）

区分 年度	実施回数(回)	参加人数	
		実人数(人)	延人数(人)
平成29年度	-	-	-
平成30年度	7	70	449
令和元年度	-	-	-

3-6-3 栄養改善指導事業

(1) 事業目的

特定給食施設等の状況を把握し、適切な栄養管理の実施について必要な指導及び助言を行う。

(2) 根拠法令

健康増進法

(3) 事業実績

(ア) 特定給食施設等巡回指導事業

A 給食施設等巡回指導実施状況

(単位：件)

年度		指導件数		
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
		個別指導	特定給食施設	55
その他の給食施設	16		35	42

B 給食施設の栄養士等配置状況

施設区分		平成29年度				平成30年度				令和元年度			
		施設数	管理栄養士 のいる施設	栄養士のみ いる施設	栄養士の いない施設	施設数	管理栄養士 のいる施設	栄養士のみ いる施設	栄養士の いない施設	施設数	管理栄養士 のいる施設	栄養士のみ いる施設	栄養士の いない施設
	総施設数	426	145	100	181	436	147	105	184	428	161	100	167
特定給食施設	総数	240	95	59	86	240	92	64	84	239	105	60	74
	学校	76	26	7	43	68	18	10	40	65	22	5	38
	病院	30	30	0	0	29	29	0	0	29	29	0	0
	介護老人保健施設	14	14	0	0	15	14	0	1	15	15	0	0
	老人福祉施設	18	15	3	0	18	15	3	0	19	16	3	0
	児童福祉施設	64	5	34	25	70	10	38	22	70	14	39	17
	社会福祉施設	2	1	1	0	2	1	1	0	2	2	0	0
	事業所	24	4	10	10	25	5	7	13	26	7	9	10
	寄宿舎	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
	矯正施設	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	0	2	7	10	0	3	7	10	0	2	8	
その他の施設	総数	186	50	41	95	196	55	41	100	189	56	40	93
	学校	24	2	3	19	27	4	3	20	26	3	5	18
	病院	22	17	2	3	25	19	2	4	18	18	0	0
	介護老人保健施設	4	4	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0
	老人福祉施設	39	20	13	6	41	21	10	10	42	23	11	8
	児童福祉施設	33	3	6	24	37	2	10	25	41	1	11	29
	社会福祉施設	8	3	4	1	8	5	3	0	8	5	3	0
	事業所	39	0	8	31	39	0	10	29	35	0	6	29
	寄宿舎	5	0	1	4	5	0	1	4	5	0	1	4
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12	1	4	7	11	1	2	8	11	3	3	5	

(イ) 栄養士等研修会
開催及び参加状況

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
市内に勤務する 管理栄養士・栄養士及び 調理従事者		2回	157人	3回	127人	3回	183人

(ウ) 栄養改善指導状況 (令和元年度)

(人)

	個別指導延人数			集団指導延人数	
	栄養指導	(再掲) 病態別 栄養指導	(再掲) 訪問による 栄養指導	栄養指導	(再掲) 病態別 栄養指導
乳幼児	2,426	2,426	35	1,683	1,683
20歳未満 (乳幼児を除く)	3	3	0	98	98
20歳以上	967	967	95	6,018	6,018

3-6-4 健康栄養調査事業

(1) 目的

市民の栄養摂取状況、健康状態等を把握し、栄養改善と健康増進の方途を講ずる基礎資料とする。

(2) 根拠法令 健康増進法

(3) 事業実績

(ア) 実施地区 (令和元年度)

国民健康・栄養調査	・文珠寺(大山)	調査対象	18世帯	41人
		協力者	11世帯	21人

(イ) 調査内容 (令和元年度)

調査項目	栄養摂取状況	身長・体重	血液検査	生活習慣
実施者(人)	20	12	11	21

3-6-5 他課協力事業

1 介護予防普及啓発事業

(1) 事業目的

地域の高齢者に対して、健康づくりや介護予防に関する知識の普及・啓発を図ることにより、高齢者が健康づくりや介護予防に主体的に取り組んでいくことができるように支援する。

(2) 根拠法令 介護保険法

(3) 事業実績

区分 年 度	実施回数 (回)	参加人数 (人)	講師別内訳(再掲) 回数(人数)				
			医師	歯科医師	歯科衛生士	健康運動 指導士等	その他
平成29年度	54	1,295	1 (10)	0 (0)	13 (264)	25 (541)	15 (480)
平成30年度	57	1,474	1 (42)	0 (0)	15 (294)	21 (500)	20 (638)
令和元年度	65	1,531	1 (35)	0 (0)	14 (244)	7 (262)	43 (990)

3-7 予防対策

3-7-1 感染症予防事業

(1) 事業

感染症患者目的が発生したときに、防疫措置を実施し感染症のまん延を防止する。

(2) 根拠法令

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業実績

(ア) 感染症発生状況 (感染症発生届出による)

(件)

感染症の区分		年次	平成29年	平成30年	令和元年
二類		結核	86	92	58
三類		細菌性赤痢	2	0	1
		腸管出血性大腸菌感染症(O157等)	13	11	14
四類	全 数 把 握	パラチフス	0	1	0
		E型肝炎	1	0	1
		A型肝炎	1	4	1
		デング熱	3	0	1
		つつが虫病	1	1	0
		レジオネラ症	19	25	22
		アメーバ赤痢	5	2	4
五類	定 点 把 握	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	3	13	4
		急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳)	2	2	3
		クロイツフェルト・ヤコブ病	2	0	0
		劇症型溶血性レンサ球菌感染症	6	6	8
		後天性免疫不全症候群	9	1	6
		ジアルジア症	1	0	0
		侵襲性インフルエンザ菌感染症	3	4	3
		侵襲性肺炎球菌感染症	21	19	18
		水痘(入院例)	1	3	7
		梅毒	8	14	19
		播種性クリプトコックス症	2	3	1
		百日咳*	-	12	101
		風しん	0	6	3
		麻しん	1	0	1
		インフルエンザ(鳥インフルエンザを除く)	3605	5949	6300
		RSウイルス感染症	782	787	518
		咽頭結膜熱	468	364	226
		A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	897	961	1639
		感染性胃腸炎	4217	3407	4289
		水痘	154	175	307
		手足口病	1209	199	1736
		伝染性紅斑	20	56	775
		突発性発しん	150	176	198
		百日咳*	0	-	-
		ヘルパンギーナ	138	286	296
		流行性耳下腺炎	369	48	28
		急性出血性角結膜炎	1	1	0
		流行性角結膜炎	8	8	11
		細菌性髄膜炎	2	5	5
		無菌性髄膜炎	5	2	1
		性器クラミジア感染症	60	94	95
		性器ヘルペスウイルス感染症	26	18	44
尖圭コンジローマ	14	17	22		
淋菌感染症	19	27	22		
マイコプラズマ肺炎	27	12	6		
クラミジア肺炎	4	3	0		
感染性胃腸炎(ロタウイルス)	12	7	2		
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	7	12	6		
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	29	51	51		
薬剤耐性緑膿菌感染症	0	0	1		

*百日咳は平成30年1月1日より定点報告から全数報告へ変更となった。

(イ) 感染症診査協議会（感染症部会）開催状況

(件)

年度	区分	開催回数 (回)	診査・報告件数			
			就業制限 (法第18条)	応急入院の報告 (法第19条)	入院勧告 (法第20条第1項)	入院期間延長 (法第20条第4項)
平成29年度		3	3	0	0	0
平成30年度		5	6	0	0	0
令和元年度		5	6	6	0	0

(ウ) 感染症発生（結核を除く）に伴う措置の状況

(件)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		就業制限	健康診断 勧告	就業制限	健康診断 勧告	就業制限	健康診断 勧告	
三類感染症	細菌性赤痢	0	1	0	0	0	0	
	パラチフス	0	0	0	0	0	0	
	腸管出血 性大腸菌 感染症	○157	3	16	2	8	0	12
		○8	0	0	0	0	1	18
		○91	0	0	0	0	1	17
		○100	0	0	0	0	1	1
		○111	0	0	0	4	0	0
○26	0	2	4	6	0	22		
他保健所からの依頼によるもの		0	0	0	3	0	1	

(エ) ノロウイルス等による感染性胃腸炎の集団発生数(保健所への通報件数に限る)(件)

	高齢者福祉施設	病 院	学 校	保育所	その他集団施設
平成29年度	1	1	0	0	0
平成30年度	3	0	0	1	1
令和元年度	3	0	1	0	0

(オ) 新興・再興感染症対策

健康危機管理対策の一環として、新興・再興感染症の情報を富山市医師会員と情報共有することにより、感染症対策の向上に資するため、平成23年以降「富山市感染症危機管理医師研修会」を県内外から講師を招聘し開催している。

3-7-2 予防接種事業

(1) 事業目的

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止するため、法に基づき予防接種を行い、疾病に対する免疫をつくることにより市民の健康を保持し、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 根拠法令

予防接種法

(3) 事業実績

(ア) ジフテリア・百日せき・破傷風（三種混合） (人)

区分 年度	第 1 期 初 回					第 1 期 追 加		
	対象者数 (A)	接 種 者 数 (B)			接種率 (B)/3(A) ×100 (%)	対象者数	接種者数	接種率 (%)
		第1回	第2回	第3回				
平成29年度	—	0	0	0	—	—	0	—
平成30年度	—	2	2	0	—	—	6	—
令和元年度	—	0	0	1	—	—	2	—

・平成24年11月から四種混合ワクチンが導入されたため、三種混合ワクチンは希望者のみ接種券を発行。

(イ) ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎・破傷風（四種混合） (人)

区分 年度	第 1 期 初 回					第 1 期 追 加		
	対象者数 (A)	接 種 者 数 (B)			接種率 (B)/3(A) ×100 (%)	対象者数	接種者数	接種率 (%)
		第1回	第2回	第3回				
平成29年度	3,108	3,112	3,107	3,049	99.4	3,219	3,112	96.7
平成30年度	3,065	3,097	3,050	3,030	99.8	3,091	3,027	97.9
令和元年度	2,948	3,025	3,019	2,931	101.5	3,055	3,012	98.6

(ウ) ジフテリア・破傷風（二種混合） (人)

区分 年度	第 2 期		
	対象者数	接種者数	接種率 (%)
平成29年度	3,637	2,657	73.1
平成30年度	3,559	2,923	82.1
令和元年度	3,545	2,805	79.1

(エ) 急性灰白髄炎（不活化ポリオ） (人)

区分 年度	初 回					追 加		
	対象者数 (A)	接 種 者 数 (B)			接種率 (B)/3(A) ×100 (%)	対象者数	接種者数	接種率 (%)
		第1回	第2回	第3回				
平成29年度	—	3	6	0	—	—	32	—
平成30年度	—	3	2	2	—	—	18	—
令和元年度	—	0	0	0	—	—	3	—

・平成24年11月から四種混合ワクチンが導入されたため、単剤の急性灰白髄炎（不活化ポリオ）ワクチンは希望者のみ接種券を発行。

(オ) 麻しん風しん

(人)

年度	区分 種別	対象者数	混合ワクチン	混合ワクチン 接種率(%)	麻しん単独	風しん単独
平成29年度	第1期	3,238	3,187	98.4	0	0
	第2期	3,346	3,105	92.8	0	0
平成30年度	第1期	3,067	3,026	98.7	0	0
	第2期	3,267	3,090	94.6	0	0
令和元年度	第1期	3,019	2,966	98.2	0	0
	第2期	3,236	3,080	95.2	0	0

(カ) 日本脳炎

(人)

年度	区分 種別	第1期初回				第1期追加		
		対象者数 (A)	接種者数 (B)		接種率 (B)÷2(A) ×100 (%)	対象者数	接種者数	接種率 (%)
			第1回	第2回				
平成29年度	定期	3,253	3,202	3,088	96.7	3,244	2,930	90.3
	特例	—	111	110	—	—	303	—
平成30年度	定期	3,190	3,314	3,224	102.5	3,246	3,223	99.3
	特例	—	116	122	—	—	364	—
令和元年度	定期	3,166	3,231	3,236	102.1	3,196	3,366	105.3
	特例	—	96	118	—	—	297	—

年度	区分 種別	第2期		
		対象者数	接種者数	接種率 (%)
平成29年度	定期	3,540	1,896	53.6
	特例	—	2,059	—
平成30年度	定期	3,509	2,453	69.9
	特例	—	1,893	—
令和元年度	定期	3,407	2,841	83.4
	特例	—	1,511	—

・平成28年度から、第2期の定期接種が再開された。

(キ) BCG

(人)

年度	区分	対象者数	接種者数	接種率 (%)
平成29年度		3,108	3,059	98.4
平成30年度		3,065	3,033	99.0
令和元年度		2,948	2,984	101.2

(ク) Hib感染症

(人)

区分 年度	第 1 期 初 回				第 1 期 追 加			
	対象者数 (A)	接 種 者 数 (B)			接種率 (B)/3(A) ×100 (%)	対象者数	接種者数	接種率 (%)
		第1回	第2回	第3回				
平成29年度	3,108	3,102	3,085	3,025	98.8	3,238	3,215	99.3
平成30年度	3,065	3,113	3,049	3,018	99.8	3,067	2,989	97.5
令和元年度	2,948	2,957	2,963	2,866	99.3	3,019	2,857	94.6

(ケ) 小児の肺炎球菌感染症

(人)

区分 年度	第 1 期 初 回				第 1 期 追 加			
	対象者数 (A)	接 種 者 数 (B)			接種率 (B)/3(A) ×100 (%)	対象者数	接種者数	接種率 (%)
		第1回	第2回	第3回				
平成29年度	3,108	3,106	3,094	3,034	99.0	3,238	3,206	99.0
平成30年度	3,065	3,115	3,060	3,020	100.0	3,067	3,007	98.0
令和元年度	2,948	2,974	2,988	2,961	100.9	3,019	3,002	99.4

(コ) ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん)

(人)

区分 年度	対象者数 (A)	接 種 者 数 (B)			接種率 (B)/3(A) ×100 (%)
		第1回	第2回	第3回	
	平成29年度	—	25	22	20
平成30年度	—	73	58	37	—
令和元年度	—	213	182	134	—

・ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がワクチン接種後に見られたため、平成25年6月から積極的勧奨を差し控えており、希望者のみ接種券を発行。

(サ) 水痘

(人)

区分 年度	対象者数 (A)	接種者数 (B)		接種率 (B)/2(A) ×100 (%)
		第1回	第2回	
平成29年度	3,238	3,165	2,929	94.1
平成30年度	3,067	3,018	2,952	97.3
令和元年度	3,019	3,030	2,846	97.3

(シ) B型肝炎

(人)

区分 年度	対象者数 (A)	接種者数 (B)			接種率 (B)/3(A) ×100 (%)
		第1回	第2回	第3回	
平成29年度	3,108	3,058	3,062	3,190	99.8
平成30年度	3,065	3,043	3,035	2,942	98.1
令和元年度	2,948	2,971	3,011	2,963	101.1

- ・予防接種法施行令の一部改正により、平成28年10月から定期接種化（3回接種）
- ・対象者は平成28年4月1日以後に生まれた、生後1歳に至るまでの間にある者

(ス) インフルエンザ

(人)

区分 年度	対象者数	接種者数	接種費用負担区分		接種率 (%)
			有 料	無 料	
平成29年度	120,970	72,336	50,674	21,662	59.8
平成30年度	122,269	75,576	52,702	22,874	61.8
令和元年度	123,159	78,522	54,457	24,065	63.8

- ・対象者①65歳以上の者
②60歳以上65歳未満のハイリスク者(心臓、腎臓又は呼吸器等に障害を有し、障害者手帳1級等の者)

(セ) 高齢者肺炎球菌感染症

(人)

区分 年度	対象者数	接種者数	接種費用負担区分		接種率 (%)
			有 料	無 料	
平成29年度	28,631	13,606	13,500	106	47.5
平成30年度	27,928	12,630	12,523	107	45.2
令和元年度	16,140	4,451	4,402	49	27.6

- ・対象者①65歳以上で5歳ごとの節目年齢の者
②60歳以上65歳未満のハイリスク者(心臓、腎臓又は呼吸器等に障害を有し、障害者手帳1級等の者)
- ・令和元年度から経過措置が延長され、70歳以上の方は、定期接種未接種者を対象としている。

(ソ) 予防接種助成金交付実績

(件数)

区分 年度	BCG 接種	三種 混合	四種 混合	二種 混合	不活化 ポリオ	日本 脳炎	麻しん風しん		ヒッ H i b	肺炎 球菌	子宮頸 がん	水痘	B型 肝炎
							第1期	第2期					
平成29年度	6	0	28	1	0	4	0	0	47	47	0	1	46
平成30年度	6	0	42	0	0	8	1	0	74	74	0	1	64
令和元年度	6	0	41	0	0	9	1	0	77	77	0	3	64

- ・平成21年度から「富山市予防接種助成金交付要綱」を制定し、県外の医療機関で接種を希望される場合に、その接種費用を助成する制度を設けている。

(タ) 風しん抗体検査事業

受検者の状況

(人)

年度	受検者数	結果（陰性）数		陰性率（%）
		男性	女性	
平成29年度	445	87	61	33.3
平成30年度	1,163	194	152	29.8
令和元年度	540	87	78	30.6

(チ) 風しんの追加的対策

風しんの予防接種を公的に受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日に生まれた男性を対象に、令和元年度から令和3年度に限り抗体検査及び定期予防接種（風しんの第5期）を実施する（定期予防接種の対象者は、抗体検査の結果、抗体価が国の定める基準を満たさない者のみ）。

令和元年度は、昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に、無料で受けられるクーポン券を送付した。

(人)

年度	区分	対象者数	抗体検査		予防接種		
			受診者数※	受診率（%）	対象者数※	接種者数※	接種率（%）
令和元年度		22,556	7,894	34.5	2,269	1,242	54.7

※令和2年3月末現在

3-7-3 神通川流域住民健康調査事業

(1) 事業目的

神通川流域住民の健康調査を実施することにより、患者の早期発見及び住民の健康管理を図るとともに、今後の環境保健対策に資する。

(2) 根拠法令等

神通川流域住民健康調査実施要領

(3) 事業実績

(ア) 健康調査

(人)

年度	区分	1次検診※			精密検診		
		対象者数	受診者数	受診率（%）	対象者数	受診者数	受診率（%）
平成29年度		1,229	489	39.8	305	100	32.8
平成30年度		1,152	453	39.3	295	90	30.5
令和元年度		1,262	501	39.7	280	87	31.1

※1次検診については富山県が実施

(イ) 家庭訪問状況

年度	区分	認定患者数 (人)	家庭訪問状況(延べ数)(回)		
			健康調査等	認定患者訪問	要観察者訪問
平成29年度		5	122	10	6
平成30年度		5	91	9	4
令和元年度		4	87	4	2

3-7-4 エイズ等対策事業

(1) 事業目的

エイズ(後天性免疫不全症候群)の予防と早期発見・早期治療及び感染のまん延防止を図る。

(2) 根拠法令

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業実績

(ア) エイズ、性感染症相談・検査実施状況 (件)

年度	区分	相談件数	検査件数	
			HIV抗体検査	クラミジア抗体検査
平成29年度		356	234	142
平成30年度		529	300	211
令和元年度		558	306	199

・相談件数は電話相談、来所相談を含む。

(イ) エイズ、性感染症健康教育の実施状況 (回) (人)

	回数	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
総数	47	5,000	55	4,377	47	4,173	
再掲	児童・生徒・学生	18	3,549	15	2,536	15	2,415
	一般住民	29	1,451	40	1,841	32	1,758

3-7-5 小児慢性特定疾病対策事業

(1) 事業目的

小児慢性特定疾病にかかっている児童への医療費助成及び、療育相談指導や療養相談会等の自立支援事業を行うことにより、児童の健全な育成及び自立の促進を図ることを目的とする。

(2) 根拠法令

児童福祉法

(3) 事業実績

小児慢性特定疾病児登録状況

(人)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総数			323	303	300
内訳	01 悪性新生物		48	51	51
	02 慢性腎疾患		38	27	24
	03 慢性呼吸器疾患		6	4	7
	04 慢性心疾患		41	45	43
	05 内分泌疾患		111	90	76
	06 膠原病		5	5	7
	07 糖尿病		21	23	25
	08 先天性代謝異常		10	8	8
	09 血液疾患		4	3	4
	10 免疫疾患		2	2	2
	11 神経・筋疾患		24	24	27
	12 慢性消化器疾患		12	15	19
	13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群		1	1	2
	14 皮膚疾患		0	0	0
	15 骨系統疾患		—	4	4
	16 脈管系疾患		—	1	1

・15骨系統疾患、16脈管系疾患は平成30年4月1日より追加された疾患群

3-7-6 肝炎対策事業

(1) 事業目的

肝炎の予防と早期発見・早期治療及び感染のまん延防止を図る。

(2) 根拠法令等

肝炎対策基本法

特定感染症検査等事業実施要綱

(3) 事業実績

(ア) 肝炎ウイルス相談及び検査(保健所実施分)実施状況

(件)

年度	区分	相談件数 (延)	検査件数 (実)	
			B型肝炎ウイルス検査	C型肝炎ウイルス検査
平成29年度		53	16	12
平成30年度		45	3	3
令和元年度		30	10	7

(イ) 肝炎ウイルス検査(委託医療機関分)実施状況

(件)

年度	区分	検査件数 (実)	
		B型肝炎ウイルス検査	C型肝炎ウイルス検査
平成29年度		1	1
平成30年度		0	0
令和元年度		2	3

(ウ) 肝炎治療医療費助成受給者証交付状況

(件)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		インターフェロン治療	新規	1
	延長	0	0	0
	2回目	0	0	0
核酸アナログ製剤治療	新規	25	39	15
	更新	317 (新規13件含む)	338 (新規18件含む)	355 (新規7件含む)
インターフェロンフリー治療	新規	64	59	40
	再治療	0	3	1

3-7-7 特定疾患治療研究事業・難病医療費助成

(1) 事業目的

特定疾患の治療研究事業を行うことにより、その医療の確立と普及を図り、併せて患者家族の負担軽減に資することを目的とする。

(2) 根拠法令等

難病の患者に対する医療等に関する法律、富山県特定疾患治療研究事業制度

(3) 実績

特定医療費（指定難病）受給者証交付状況 (件)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総数			2,976	2,932	3,010
入院・通院	国制度（重症）		—	—	—
	国制度（一般）		2,948	2,901	2,974
入院のみ	県単独制度		28	31	36

※平成30年1月1日で重症患者認定は廃止

【令和元年度】

疾患名		受給者証 交付者数
1	球脊髄性筋萎縮症	13
2	筋萎縮性側索硬化症	31
3	脊髄性筋萎縮症	1
4	原発性側索硬化症	1
5	進行性核上性麻痺	69
6	パーキンソン病	488
7	大脳皮質基底核変性症	18
8	ハンチントン病	8
11	重症筋無力症	80
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	68
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／ 多巣性運動ニューロパチー	20
15	封入体筋炎	3
17	多系統委縮症	44
18	脊髄小脳変性症(多系統委縮症を除く。)	85
19	ライゾゾーム病	2
20	副腎白質ジストロフィー	1
21	ミトコンドリア病	2
22	もやもや病	51
23	プリオン病	2
26	HTLV-1関連脊髄症	2
28	全身性アミロイドーシス	11
30	遠位型ミオパチー	1
34	神経線維腫症	15
35	天疱瘡	9
36	表皮水疱症	1
37	膿疱性乾癬(汎発型)	6
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	2

(件)

疾患名		受給者証 交付者数
40	高安動脈炎	12
41	巨細胞性動脈炎	4
42	結節性多発動脈炎	7
43	顕微鏡的多発血管炎	22
44	多発血管炎性肉芽腫症	4
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	13
46	悪性関節リウマチ	15
47	バージャー病	8
49	全身性エリテマトーデス	201
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	74
51	全身性強皮症	68
52	混合性結合組織病	30
53	シェーグレン症候群	28
54	成人スチル病	11
55	再発性多発軟骨炎	2
56	ベーチェット病	28
57	特発性拡張型心筋症	66
58	肥大性心筋症	17
59	拘束型心筋症	1
60	再生不良性貧血	38
61	自己免疫性溶血性貧血	7
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	5
63	特発性血小板減少性紫斑病	40
65	原発性免疫不全症候群	7
66	IgA腎症	29
67	多発性嚢胞腎	36
68	黄色靭帯骨化症	33
69	後縦靭帯骨化症	83

国 制 度	70	広範脊柱管狭窄症	6
	71	特発性大腿骨頭壊死症	32
	72	下垂体 ADH 分泌異常症	12
	74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	3
	75	クッシング病	1
	77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	16
	78	下垂体前葉機能低下症	37
	82	先天性副腎低形成症	3
	83	アジソン病	1
	84	サルコイドーシス	64
	85	特発性間質性肺炎	40
	86	肺動脈性肺高血圧症	16
	88	慢性血栓性肺高血圧症	16
	89	リンパ管筋腫症	3
	90	網膜色素変性症	61
	92	特発性門脈圧亢進症	1
	93	原発性胆汁性胆管炎	93
	94	原発性硬化性胆管炎	4
	95	自己免疫性肝炎	2
	96	クローン病	166
	97	潰瘍性大腸炎	318
	98	好酸球性消化管疾患	4
	99	慢性特発性偽性腸閉塞症	1
	111	先天性ミオパチー	1
	113	筋ジストロフィー	9
	122	脳表へモジゲリン沈着症	1
	127	前頭側頭葉変性症	2
	149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	1
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	1	
158	結節性硬化症	4	
160	先天性魚鱗癬	1	
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	12	
167	マルファン症候群	1	
168	エーラス・ダンロス症候群	1	
171	ウィルソン病	2	

国 制 度	189	無脾症候群	1
	191	ウェルナー症候群	1
	193	プラダー・ウィリ症候群	1
	218	アルポート症候群	1
	220	急速進行性糸球体腎炎	12
	222	一次性ネフローゼ症候群	16
	224	紫斑病性腎炎	2
	226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	3
	227	オスラー病	4
	230	肺泡低換気症候群	1
	235	副甲状腺機能低下症	1
	238	ビタミン D 抵抗性くる病/骨軟化症	1
	255	複合カルボキシラーゼ欠損症	1
	263	脳髄黄色腫症	1
	266	家族性地中海熱	3
	270	慢性再発性多発性骨髄炎	1
	271	強直性脊椎炎	17
	273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	1
	281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1
	283	後天性赤芽球痿	6
	288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1
	290	非特異性多発性小腸潰瘍症	1
	296	胆道閉鎖症	1
300	IgG4関連疾患	6	
306	好酸球性副鼻腔炎	29	
331	特発性多中心性キャッスルマン病	2	
計			2,974

疾患名		受給者証 交付者数	
県 制 度	63	アルツハイマー病	1
	66	メニエール病	0
	67	突発性難聴	19
	94	不応性貧血(骨髄異形成症候群)	16
	計		36

※令和2年3月31日時点で受給者証を持っている人。

3-7-8 難病患者在宅療養支援事業

(1) 事業目的

原因が不明で治療方針が確立されていない難病患者及びその家族に対して、訪問指導や医療相談を行うことにより、在宅療養を支援する。

(2) 根拠法令

難病特別対策推進事業実施要綱

(3) 事業実績

(ア) 訪問相談事業 (人)

	実数	延数
平成29年度	49	111
平成30年度	20	44
令和元年度	28	52

(イ) 難病等療養相談会 (人)

	回数	参加延人数
平成29年度	3	17
平成30年度	1	28
令和元年度	2	38

(ウ) 事例検討会 (件)

	回数	事例数
平成29年度	1	1
平成30年度	3	3
令和元年度	2	2

※内容：脊髄小脳変性症患者の在宅療養生活の支援

3-7-9 原爆被爆者健康診断事業

(1) 事業目的

富山県より委譲事務となっている原爆被爆者の健康診断に関する事務のスムーズな運用を図ることを目的とする。

(2) 根拠法令

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律

(3) 事業実績

(人)

健診種別	被爆者数	定期健診（上期）	希望者健診	がん健診	定期健診（下期）
平成29年度	20	2	4	2	1
平成30年度	17	2	1	0	2
令和元年度	17	2	1	0	1

3-8 結核対策

3-8-1 結核予防事業

(1) 事業目的

結核予防及び結核患者に対する適正な医療の給付を行うことによって、結核が個人的、社会的に害を及ぼすことを防止し、市民の健康保持と結核の撲滅を図ることを目的とする。

(2) 根拠法令

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業実績

(ア) 定期結核健康診断実施状況

結核健診（一般：65歳以上）の実施状況 (人)

区分 年度	エックス線撮影						
	定期健診				精密検査（直接撮影）		
	対象者数	受診者数		受診率 (%)	対象者数	受診者数	受診率 (%)
集団 (間接撮影)		施設 (直接撮影)					
平成29年度	101,359	7,754	21,745	29.1	861	741	86.1
平成30年度	99,787	7,342	22,225	29.6	1,060	947	89.3
令和元年度	101,922	6,969	21,987	28.4	1,153	1,035	89.8

(イ) 感染症診査協議会（結核専門部会）開催状況

(件)

区分 年度	開催回数 (回)	診査・報告件数				
		就業制限 (18条)	応急入院 の報告 (19条)	入院勧告 (20条第1項)	入院期間延長 (20条第4項)	通院公費 負担 (37条の2)
平成29年度	24	15	14	14	24	132
平成30年度	24	23	23	22	14	125
令和元年度	23	14	14	14	20	89

(ウ) 結核対策促進事業（結核予防費補助金）

私立学校、福祉施設の設置者等が行う結核の定期健康診断に対し、その費用の3分の2を補助する。

令和元年度実績：私立学校20施設、福祉施設32施設

3-8-2 結核医療費公費負担事業

(1) 事業目的

結核患者の医療費を公費で負担することにより、結核のまん延を防止する。

(2) 根拠法令

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業実績

(ア) 結核患者登録状況

(人)

区分 年次	登録者 総数	新登録者 (うち外国生まれ)	潜在性結核 感染症	転入者	削除者	削除者の内訳				
						死亡		治療	転出	その他
						結核	その他			
平成29年	106	49 (2)	37	2	86	2	19	51	5	9
平成30年	92	47 (14)	40	2	61	1	13	32	10	5
令和元年	83	34 (3)	23	6	43	1	13	22	5	2

(イ) 年末時登録者数 (年末時総合患者分類)

(人)

年次	区分	登録者 総数	活動性結核						不活動 性結核	潜在性結核感染症 (別掲)		
			総数	肺結核活動性				肺外結 核活動 性		治療中	観察中	
				総数	登録時喀痰塗抹陽性							登録時 その他
					総数	初回 治療	再 治療					
平成29年		106	31	21	10	10	0	11	10	70	30	29
平成30年		92	31	18	11	11	0	7	13	49	9	23
令和元年		83	21	14	6	6	0	6	7	45	16	12

(ウ) 年齢別新登録者登録状況

(件) (%)

年次	区分	計	～9歳	10歳～ 19歳	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳～ 69歳	70歳～ 79歳	80歳～
平成29年		49	0(0)	0(0)	2(4)	1(2)	2(4)	5(10)	8(16)	7(15)	24(49)
平成30年		47	0(0)	2(4)	9(20)	2(4)	2(4)	1(2)	1(2)	9(19)	21(45)
令和元年		34	0(0)	0(0)	2(6)	2(6)	0(0)	2(6)	3(9)	7(20)	18(53)

(エ) 公費負担状況

(件)

年度	区分	通院患者 (37条の2)	入院勧告患者 (37条)
平成29年度		132	38
平成30年度		125	37
令和元年度		89	34

3-8-3 結核接触者健康診断

(1) 事業目的

結核患者の家族や職場での接触者等、特に感染した可能性が高いと考えられる者について、二次感染による患者発生（集団発生）を防止するため、接触者健康診断を実施する。

また、結核再発防止のために結核登録者に対して管理検診を実施する。

(2) 根拠法令

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業実績

(ア) 管理検診

(人)

年度	区分	対象 者数	受診 者数	受診率 (%)	検診実施機関別 受診者数			受診結果		
					保健所	委託医 療機関	その他	要医療	要観察	治癒・ 削除
平成29年度		176	147	83.5	36	80	31	0	102	45
平成30年度		167	146	87.4	34	86	26	0	114	32
令和元年度		141	120	85.1	23	85	12	0	71	49

(イ) 接触者健診

(人)

年度	区分	対象者数	受診者数						結果			
			患者家族			その他			受診者数	受診率(%)	発見患者数	潜在性結核 感染症
			保健所	医療機関 委託	その他	保健所	医療機関 委託	その他				
平成29年度		556	79	29	5	321	87	24	545	98.0	3	26
平成30年度		500	63	31	2	271	106	2	475	95.0	2	13
令和元年度		560	68	31	6	305	113	15	538	96.1	4	9

(ウ) 結核訪問指導

年度	区分	訪問実数(人)	訪問延数(回)
平成29年度		90	130
平成30年度		82	126
令和元年度		56	93

3-8-4 地域DOTS(結核患者服薬支援)

(1) 事業目的

全結核患者(潜在性結核感染症を含む。)の治療を確実に成功させることにより、再発による感染の拡大、耐性菌の出現を防止する。

(2) 根拠法令

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

(3) 事業実績

年度	区分	地域DOTS実施状況		
		外来DOTS	訪問DOTS	連絡確認DOTS
平成29年度	DOTS対象患者数(人)	3	21	87
	実施件数(延べ数)(回)	4	36	314
平成30年度	DOTS対象患者数(人)	9	15	76
	実施件数(延べ数)(回)	10	34	306
令和元年度	DOTS対象患者数(人)	0	17	71
	実施件数(延べ数)(回)	0	43	278

3-9 精神保健福祉対策

3-9-1 精神保健福祉対策事業

(1) 事業目的

心の健康づくりを推進し、また、心の病気になっても安心して地域で自立して暮らせるよう支援する。

(2) 根拠法令等

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、自殺対策基本法、保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領、地域保健法、アルコール健康障害対策基本法、地域生活支援事業実施要綱、地域生活支援促進事業実施要綱

(3) 事業実績

(ア) 精神保健福祉相談（心の健康相談）

(件)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
精神保健福祉相談 ・医師、保健師等による面接、電話相談 ・随時 (訪問も含む)		6,970	7,273	9,430
(再掲)	精神科医師等による相談 ・予約制(月2~4回)	20	19	12
	老人精神保健	199	203	227
	うつ(疑)状態	878	503	721
	自殺関連	985	1,100	1,653

(イ) 保健師等による訪問指導

(件)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
医師、保健師等による訪問指導		2,122	1,927	2,028
(再掲)	嘱託医との同行訪問	0	0	0
	老人精神保健	49	69	65
	うつ(疑)状態	231	228	203
	自殺関連	242	168	186

(ウ) 精神障害者活動支援（ひだまりサロン）

年度	回数(回)	参加者数(人)	内容	スタッフ
平成29年度	22	54	参加者同士の交流等	精神保健福祉士 社会福祉士 保健師 メンタルヘルスサポーター等
平成30年度	22	60		
令和元年度	22	73		

(エ) 精神保健家族教室（うつ病、うつOB）

年度	回数(回)	参加者数(人)	内容	スタッフ	
平成29年度	13	83	講義及び座談会 ・心の病気の理解 ・病気の治療について ・日常の接し方 ・社会復帰について等	精神科医師 公認心理師 精神保健福祉士 保健師等	
平成30年度	13	82			
令和元年度	14	69			
(再掲)	うつ病	4			24
	うつOB	10			45

(オ) 性に関する心の悩み相談事業 (件)

年 度	男	女	計
平成29年度	1	1	2
平成30年度	4	1	5
令和元年度	1	1	2

(カ) 保健福祉サービス調整推進会議等

(保健所保健予防課、保健福祉センターが主催または参加した会議)

主な議事内容 ・ 処遇困難な在宅精神障害者の支援について
 ・ 精神障害者の退院後支援について

会議参加機関： 医療機関、社会復帰施設、市関係課、保健所等

年 度	回数 (回)	参加者数 (人)
平成29年度	174	1,355
平成30年度	231	1,703
令和元年度	256	1,713

※保健予防課、保健福祉センター参加分を含む。

(キ) メンタルヘルスサポーター活動支援事業

年 度	依頼者数 (人)	活動回数 (回)	内 容
平成29年度	83	2,390	<ul style="list-style-type: none"> ・ こころのサポーター活動 ・ こころの健康に関する広報、普及啓発活動 ・ 保健所事業、講演会等への協力 ・ 研修会、講演会等への参加 等
平成30年度	84	2,452	
令和元年度	90	1,701	

(ク) アルコールセミナー

年 度	回数 (回)	参加者数 (人)	内 容
平成29年度	3	95	講義「お酒におぼれた人、見たことありませんか」 「お酒と健康～お酒が体に及ぼす影響～」 「豊かな人生とお酒との付き合い方」等
平成30年度	3	112	
令和元年度	3	93	

(ケ) 精神保健普及啓発事業

A 富山市地域精神保健福祉推進協議会の支援 (令和元年度)

	回数 (回)	参加者数 (人)	内 容
地域精神保健福祉講演会	1	76	「乳幼児精神保健の視点から ～DV・虐待の予防と早期発見～」
心の健康づくり講座	6	385	精神科医師等による講座 「認知症を理解しよう」 「心・からだいきいきと」 「大人の発達障害の理解と対応」 等

B 富山市精神障害者家族会等連絡会の支援 (令和元年度)

	回数 (回)	参加者数 (人)	内 容
家族研修会	2	30	「家族相談員の心の持ち方と内観療法」 公認心理師・臨床心理士 貫井 信恵 氏 「精神障害者の地域支援について」 ・ 精神保健福祉士 山本 智明 氏 ・ ピアフレンズ 中田 氏
施設見学研修	1	22	就労継続支援A型事業所 斎藤商店おやべ等の見学

C 出前講座「健康ですか、あなたの心」等

年 度	回数 (回)	参加者数 (人)	(再掲)	
			地 域	職 域
平成29年度	15	546	7回 (208人)	8回 (338人)
平成30年度	19	711	2回 (140人)	17回 (571人)
令和元年度	22	619	13回 (306人)	9回 (313人)

(コ) 心神喪失者等医療観察法に基づく地域支援

年 度	事案件数 (件)	訪問指導(回)	ケア会議(回)	連絡調整等(回)
平成29年度	5	13	22	25
平成30年度	5	44	25	49
令和元年度	5	43	18	39

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者のうち、地域社会における処遇（通院治療）となった者に対して支援するもの。

(サ) 精神科緊急事例への対応

(件)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
通 報	区 分	一般人(22条)	4	2	3
		警察官(23条)	35	57	44
		検察官(24条)	11	6	8
		矯正施設の長(26条)	5	5	9
		病院長 (26条の2)	0	0	0
		計	55	70	64
	(再掲) 措置診察実施件数	13	27	15	
	(再掲) 時間外対応件数	16	39	36	
	結 果	措置入院	10	21	13
		応急入院	0	1	0
		医療保護入院	8	10	6
任意入院		1	2	2	
受診のみ		8	9	14	
その他	28	27	29		
受 診 援 助	対応件数	14	8	9	
	(再掲) 時間外対応件数	4	0	1	
	結 果	医療保護入院	12	7	9
		任意入院	0	1	0
		受診のみ	1	0	0
その他		1	0	0	

(シ) 精神障害者保健福祉手帳交付状況

(人)

年 度	1級	2級	3級	計
平成29年度	228	1,817	671	2,716
平成30年度	237	1,966	737	2,940
令和元年度	252	2,126	822	3,200

(ス) 自立支援医療（精神通院）承認状況

年 度	件 数 (件)
平成29年度	4,857
平成30年度	5,025
令和元年度	5,331

自立支援医療（精神通院）の診断名別の状況（令和元年度） (人)

			男	女	計
器 質 性	認 知 症	アルツハイマー病型	20	45	65
		血管性	1	3	4
	上記以外の器質性精神障害		43	42	85
精 神 作 用 物 質	アルコール		65	20	85
	覚せい剤		2	0	2
	その他		10	1	11
統合失調症			859	787	1,646
気分（感情）障害			801	1,094	1,895
神経症性障害等			213	347	560
生理的障害等			15	24	39
パーソナリティ及び行動の障害			15	28	43
精神遅滞（知的障害）			42	42	84
心理的発達障害			111	48	159
小児・青年期障害			106	57	163
てんかん			238	201	439
その他			0	0	0
合計			2,541	2,739	5,280

(セ) ひきこもりサポート事業

ひきこもりの多くは、不登校などをきっかけに始まることが多いため、若年のうちに早期に必要な支援につながるよう相談窓口や支援機関の情報を発信するとともに、医療・保健・福祉・教育・就労等の機関が身近なネットワークを構築し、包括的な支援を推進するもの。

	回数(回)	参加機関	内 容
ひきこもり予防 ネットワーク会議 (若年層対策)	4	学校教育課、学校保健課、こども育成健康課、福祉政策課、障害福祉課、中央保健福祉センター	解決策や効果的な取り組みについての協議 講義「不登校とひきこもり」 講師 富山県リハビリテーション病院・こども支援センター 森 昭憲氏
ひきこもりサポート ネットワーク会議 (中高齢対策)	2	富山市社会福祉協議会、富山市民生委員児童委員協議会、富山市地域精神保健福祉推進協議会、富山市地域包括支援センター連絡協議会、NPO 法人はあとびあ 21、とやま大地の会、富山市基幹相談支援室、福祉政策課、障害福祉課、生活支援課、中央保健福祉センター	解決策や効果的な取り組みについての協議 講義「ひきこもり者へのアウトリーチ」 講師 アイ・クリニック 院長 吉本 博昭氏

(ソ) わがまちサロン事業

ひきこもりや不登校、精神の障害を持った方が参加できる場を地域で提供する活動事業に対し、費用の一部を補助した。

令和元年度申請団体 6 団体

3-9-2 自殺予防対策事業

(1) 事業目的

平成31年3月に策定した「富山市自殺対策総合戦略」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない富山市」の実現を目指して、関係機関・団体、企業、行政等がそれぞれの立場で協働、連携して自殺予防対策を推進するもの。

(2) 根拠法令

自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、地域保健法、自殺対策大綱

(3) 事業実績

(ア) 自殺対策推進連絡会議の開催

医療、産業、教育等の関係機関で構成する「富山市自殺対策推進連絡会議」において、「富山市自殺対策総合戦略」に基づく施策の実施状況を報告し、本市における自殺対策の総合的な推進に向け、必要な事項を協議した。

・連絡会議 1回

(イ) 部会の開催

「富山市自殺対策総合戦略」において、対象別施策として位置づける5つの分野（「妊産婦」、「子ども・若者」、「高齢者」、「勤務問題」、「生活困窮者」）について部会を開催し、それぞれの分野における実務者で施策の実施状況や課題等を共有し、「総合戦略」の推進に向け、効果的な取り組みを検討した。

部 会	回数(回)	参加機関	協 議 内 容
子ども・若者	2	富山市PTA連絡協議会、富山市こども発達支援室、富山市民生委員児童委員協議会、富山市子育て支援センター、富山市教育委員会、富山市教育センター、こども育成健康課、学校教育課	「総合戦略」で「子ども・若者に対する自殺対策の推進」としてあげた事業の取り組み状況や課題について 等
勤務問題	2	富山市医師会、富山労働基準監督署、富山公共職業安定所、富山地域産業総合支援センター、富山商工会議所、連合富山 富山地域協議会、富山地域若者サポートステーション、商業労政課	「総合戦略」で「勤務問題による自殺対策の推進」としてあげた事業の取り組み状況や課題について 等
生活困窮者	1	富山市社会福祉協議会、富山地域精神保健福祉推進協議会、福祉政策課、障害福祉課、生活支援課、長寿福祉課、市民生活相談課、南保健福祉センター	「総合戦略」で「生活困窮者に対する自殺対策の推進」としてあげた事業の取り組み状況や課題について 等

(ウ) 相談支援事業

自殺に関する相談件数

(件)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
実件数		137	(8)	119	(1)	132	(0)
延件数		985	(8)	1,110	(1)	1,664	(0)
内訳	電話相談 (メール含む)	694	(0)	856	(0)	1,405	(0)
	訪問	242	(0)	168	(0)	186	(0)
	来所相談	49	(9)	76	(1)	73	(0)

()再掲 精神科医師

平成24年度から、保健所職員による『心の相談』を広報とやまにて周知し、各保健福祉センターにおいて定期的に開催している。

令和元年度利用者数 実人数7人(延人数7人)

(エ) 人材養成事業

A ゲートキーパーの養成

悩んでいる人に気づき、声をかけ、必要な専門機関につなぐ身近なゲートキーパーの役割を担う人材として弁護士や介護支援専門員等を対象に研修を行った。

(A) 弁護士を対象に養成

- ・内容 講義・演習「地域で悩んでいる人の理解と支援」
講師 富山県こどもこころの相談室 代表 深澤 大地 氏
講義「相談を受けたときの専門機関へのつなぎ方」
講師 和敬会 脳と心の総合健康センター センター長 宮部 真弥子 氏
- ・参加者数 弁護士 15人

(B) 一般市民を対象に養成

- ・内容 講義「ゲートキーパーの役割と心得」
演習「悩んでいる人が安心できる対応について」
講師 富山市保健所保健予防課職員（公認心理師）
- ・参加者数 105人

(C) 介護支援専門員等を対象に養成

- ・内容 講義「相談場面での上手な声のかけ方、話の聴き方」
講師 公認心理師 高野 利明 氏
- ・参加者数 57人（42事業所）

(D) 若年層の支援者（主任児童委員等）を対象に養成

- ・内容 講義「子どものこころ～理解と対応について」
講師 富山県リハビリテーション病院・こども支援センター
小児科部長（児童精神） 森 昭憲 氏
- ・参加者数 44人

B レベルアップ研修

一般市民を対象として開催した「ゲートキーパー養成研修」修了者を対象に、気づきを高め、必要な機関につなぐ役割を担えるゲートキーパーの養成を行った。

- ・内容 講義「富山市の自殺の現状」 講師 富山市保健所保健予防課職員
講義「メンタルヘルスの基礎知識」
講師 呉陽病院 院長 小林 寿夫氏
講義「『自殺の原因』を解決するための富山県弁護士会の取り組み」
講師 富山県弁護士会 弁護士 有澤 和毅 氏、西山 貞義 氏
- ・参加者数 73人

(オ) 普及啓発事業

A 広報とやま・ホームページなどでの広報

(A) 広報への掲載

国が定める9月の「自殺予防週間」や3月の「自殺対策強化月間」に合わせ、自殺予防や心の健康づくりに関するイベント情報、ハートSOSダイヤルについての記事を広報とやまに掲載した。また、1月5日号では、メンタルヘルス特集として「心の健康づくりを始めてみませんか」を掲載し、「富山市自殺対策総合戦略」について紹介した。

(B) ホームページへの掲載

富山市ホームページに、平成31年3月に策定した「富山市自殺対策総合戦略」を掲載し、自殺の現状や自殺対策に関する事業についても紹介した。また、年間を通して、心の健康づくりに関する内容や相談窓口に関する情報などを掲載した。

(C) 自殺予防啓発パンフレットの配布

相談窓口を掲載した「相談窓口紹介ガイド」を作成し、地域の関係団体や関係機関等に配布した。

(D) フェイスブック、デジタルサイネージ等への掲載

メンタルヘルスの情報や相談窓口、保健所で実施するメンタルヘルスに関する研修等について掲載した。

B 自殺予防キャンペーン

富山市メンタルヘルスサポーター連絡会と富山市民生委員児童委員協議会が合同で、国が定める3月の「自殺対策強化月間」に合わせて、自殺予防に関するパンフレットを市内5か所のショッピングセンターで配布予定としていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。

若年層への啓発として、7月下旬から8月の長期休業期間中に小学生から高校生およびその保護者に身近な地域でパンフレットを配布したり、9月に市ファミリーパークの「いのちの集い」でパンフレットを配布した。

C 地域ぐるみの心の健康づくり

地域住民一人ひとりが心の健康問題の重要性を認識し、また、誰もが安心して生活できる地域づくりを目指すため、八尾地域と婦中地域において、地域の関係団体や関係機関で構成された実行委員会を中心に、地域の特性に応じた心の健康づくり活動に取り組んだ。

令和元年度の主な活動としては、心の健康づくりに関する講演会の開催や小学生を対象にした「命の大切さや心の絆」をテーマにした標語の募集、まちのスマイル写真館（笑顔の写真の展示）などの普及啓発であった。

(カ) 若年層対策事業

A 若年層の心の相談

若年層の心の相談に対応するため専用の相談日を設け、精神科医師による相談（月1回）を保健所及び中央保健福祉センターにおいて実施した。令和元年度の相談者数は5人で、年代別では10代1人、20代3人、30代1人であった。

B ゲートキーパーの養成

(A) 職域におけるゲートキーパー養成

産業医が配置されていない従業員50人未満の事業所におけるメンタルヘルスを推進するため、富山商工会議所と連携し、中小企業の新入社員の教育担当者や総務・人事担当者等を対象に職域メンタルヘルスサポーターの養成研修会を2回開催した。

- ・ 内容 講義「メンタルヘルスの基礎知識」
講師 精神科医 数川 悟 氏
- 講義「相談の受け方と傾聴法について」
講師 北陸内観研究 公認心理師 貫井 信恵氏
- ・ 参加事業所 38事業所 参加者数 42人

(B) 大学生・看護学生のゲートキーパー養成

若年層のメンタルヘルス対策を推進するため、市内大学や看護専門学校等と連携し、ゲートキーパー養成研修会を2回開催した。

- ・ 会場 星槎国際高等学校、富山市立看護専門学校
- ・ 内容 講義「富山市の自殺対策とゲートキーパーについて」
講師 富山市保健所保健予防課職員
- 演習「主な精神疾患について 自殺との関連から」
講師 有沢橋病院 院長 高柳 陽一郎 氏
- ・ 参加者数 69人

C 若年層の心のサポート強化

相談援助技術の向上を図るため、地域で若年層の相談に対応している相談援助者を対象に研修会を開催した。

- ・会場 富山市保健所 健康教育室
- ・内容 演題「子どもの育ちを見守る～子どものこころの特徴とSOSへの対応～」
講師 やすもと医院（金沢市） 院長 安本 真由美 氏
- ・参加者 109人
教育（小中高等学校教員、塾・予備校・専門学校講師）、福祉（公的相談機関、放課後児童クラブ）等の領域で、若年層の相談援助や支援に携わる専門職員等

D 心の健康に関する普及啓発

若年層のメンタルヘルス対策を推進するため、心の健康についてのパンフレットを配布した。

- (A) 大学生
 - ・配布数 1,000人
- (B) 産後の女性
 - ・配布数 3,000人

(キ) 自殺未遂者等フォローアップ事業

入院した自殺未遂者に対し本人の同意を得て、入院中から退院後の生活支援について、病院と定期的に会議を開くなど継続的な支援を行っている。平成24年度から事業を開始し、富山市民病院、富山県立中央病院、富山赤十字病院と連携しており、令和元年度は富山大学附属病院等の市内の入院病床を有する精神科病院に事業の周知を図った。

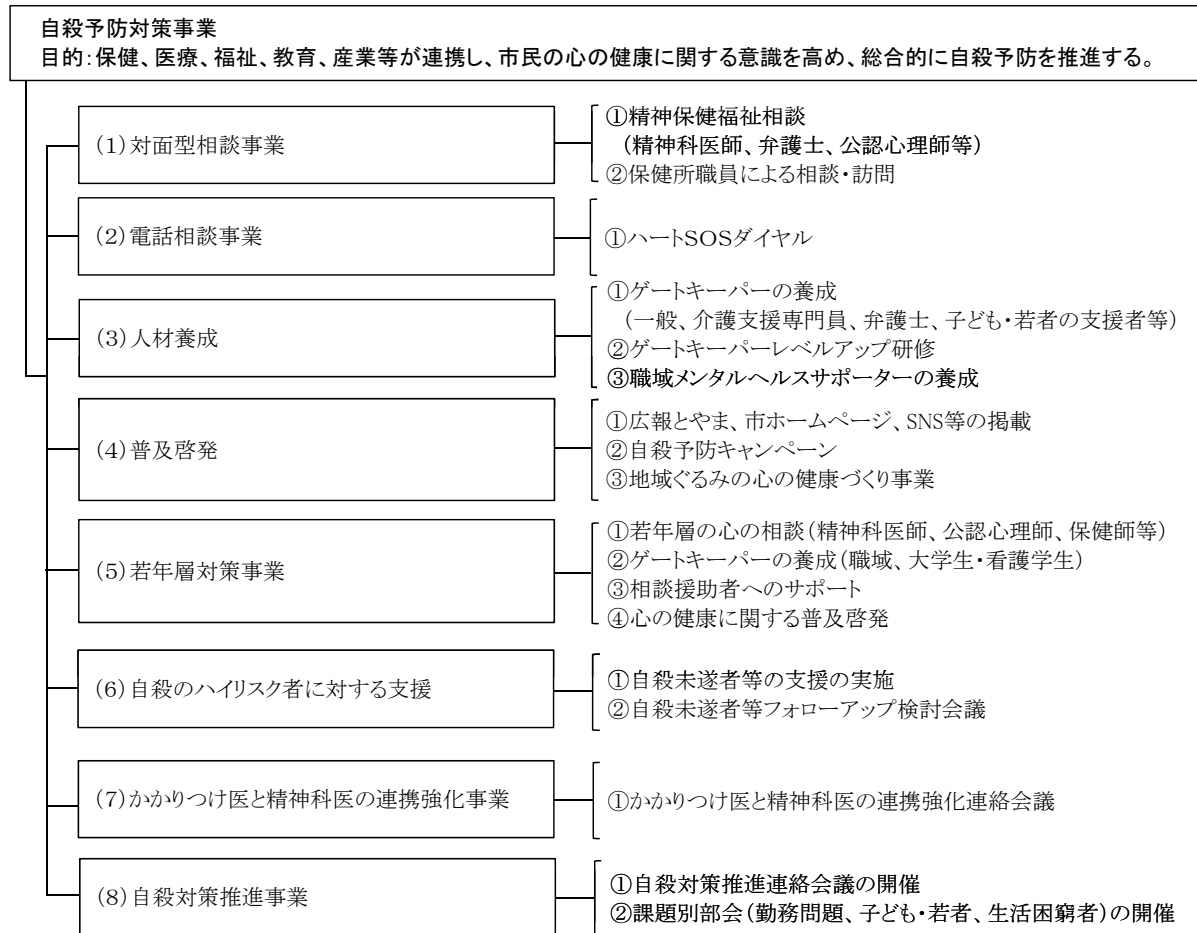
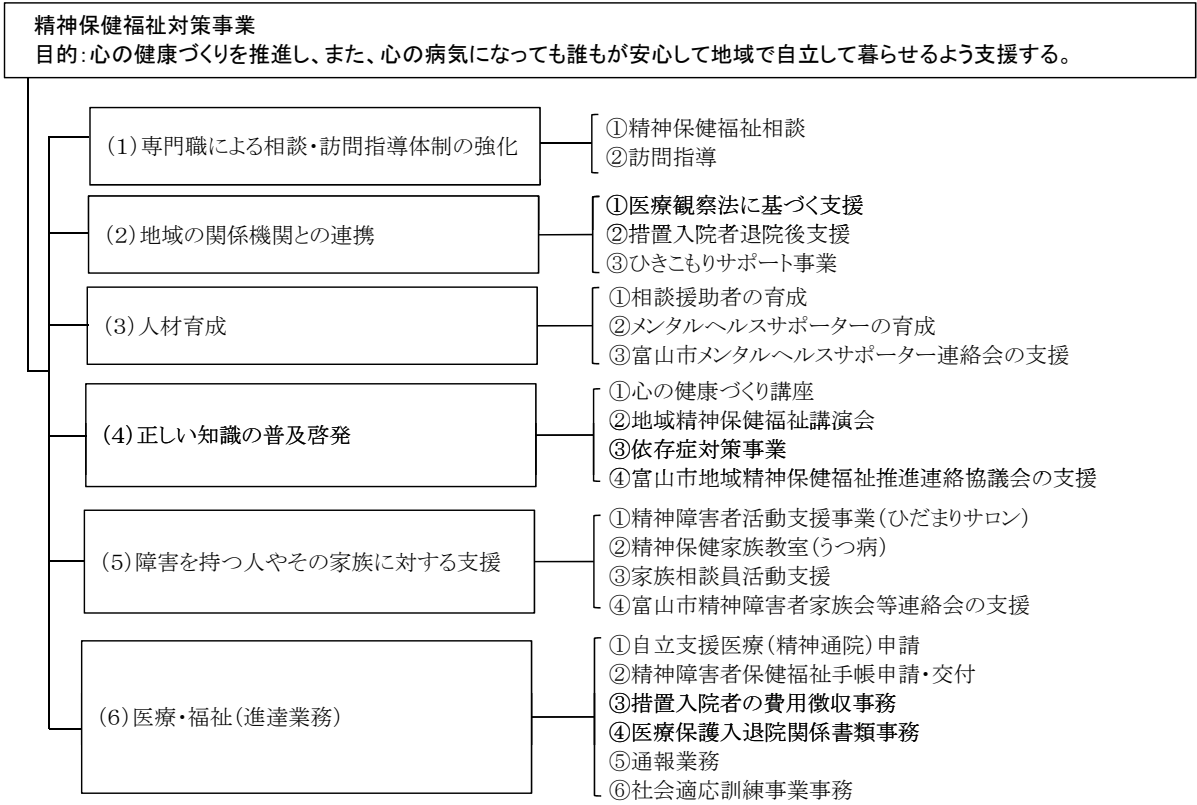
- ・検討委員
精神科医師、公認心理師、精神保健福祉士、看護師等

(ク) かかりつけ医と精神科医の連携強化事業

うつ状態にある人の早期発見、早期治療を図るため、かかりつけ医と精神科医の連携に関するマニュアルの利用を平成24年4月より開始した。令和元年度は、「富山市自殺対策総合戦略」、「富山市自殺予防対策」についてと、かかりつけ医と精神科医のさらなる連携強化について協議した。

- ・委員 富山市医師会、富山市地域精神保健福祉推進協議会、富山県精神科病院協会、富山県精神科医会、公的病院、富山県心の健康センターに所属する医師13人
- ・連絡会議 1回

精神保健福祉対策事業体系(令和元年度)



3-10 衛生検査

3-10-1 食品衛生監視指導事業

(1) 事業目的

飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止する。

(2) 根拠法令

食品衛生法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律

(3) 事業実績

(ア) 食品営業許可

食品衛生法に基づく営業許可施設は7,917施設で、そのうち飲食店営業施設が4,384施設と55.4%を占め、乳類販売業796施設、喫茶店営業886施設、魚介類販売業516施設、食肉販売業462施設、菓子製造業504施設の5業種と飲食店営業施設を合わせて7,548施設あり、全体の95.3%を占める。

新規許可は666件、許可更新は1,004件、廃業は803件であった。

非許可営業施設は2,977施設で、うち販売業が2,611施設と全体の87.7%を占める。

(イ) 食品衛生監視指導

富山市食品衛生監視指導計画に基づき、大規模製造業等を中心とした重点監視対象施設の監視指導を行うとともに、食品の収去等を実施し、食品の安全性の確保に努めた。

(ウ) 食中毒予防対策

食中毒の発生を未然に防止するため、大規模製造施設等を中心とした重点監視対象施設の監視指導を行うとともに、使用水の残留塩素の測定やATP測定器によるふきとり検査などを実施した。

また、広報とやま、ホームページ、フェイスブックに家庭でできる衛生対策を掲載し市民に対して啓発や注意喚起を行った。

(エ) 不良食品の撲滅対策

食品の安全性を確保するため、食品・添加物の成分規格等の細菌検査及び理化学検査を実施し、違反食品の取締り及び指導を行った。

(オ) 衛生教育

食品関係営業者に対しては、食品衛生責任者養成講習会および研修会を実施した。

また、営業者が自主的に実施する講習会への講師派遣を行った。

消費者に対しては、食品衛生月間、出前講座等を中心に食中毒防止等の衛生思想の普及啓発を行った。

(カ) 市場の監視指導

富山市公設地方卸売市場を重点に早朝監視を行った。

(キ) 富山市食品衛生協会との連携

食品衛生の向上を図るためには業界の協力が極めて重要であり、協会役員及び食品衛生指導員と密接な連携のもと、営業者による自主管理体制の確立・充実に努めた。

(ク) 富山市食の安全懇話会の開催

食品衛生のリスクコミュニケーションの一環として、消費者、生産・製造者、流通、学識経験者等の代表で構成する食の安全懇話会を開催し、「食の安全」に関する施策について、関係者の意見交換を行った。

A 食品関係営業施設数

(単位：施設)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
飲食店営業	一般食堂・レストラン		1,380	1,374	1,376
	仕出し屋・弁当屋		395	399	396
	旅館		125	125	123
	その他		2,488	2,467	2,489
	小計		4,388	4,365	4,384
菓子(パンを含む。)製造業			474	488	504
	乳処 理 業		4	4	4
特別牛乳さく取処理業			0	0	0
	乳製 品 製 造 業		3	3	4
集 乳 業			1	1	1
	魚 介 類 販 売 業		513	519	516
魚 介 類 せ り 売 業			4	3	3
	魚 肉 ね り 製 品 製 造 業		7	7	6
食品の冷凍又は冷蔵業			12	13	14
	かん詰又はびん詰食品製造業		3	3	3
喫 茶 店 営 業			1,074	971	886
	あ ん 類 製 造 業		4	5	5
アイスクリーム類製造業			67	65	67
	乳 類 販 売 業		870	835	796
食 肉 処 理 業			14	13	13
	食 肉 販 売 業		468	465	462
食 肉 製 品 製 造 業			9	9	8
	乳 酸 菌 飲 料 製 造 業		1	1	1
食 用 油 脂 製 造 業			3	3	3
	マーガリン又はショートニング製造業		0	0	0
み そ 製 造 業			28	28	24
	醬 油 製 造 業		5	5	5
ソ ー ス 類 製 造 業			2	2	3
	酒 類 製 造 業		7	7	7
豆 腐 製 造 業			20	18	18
	納 豆 製 造 業		1	1	1
め ん 類 製 造 業			29	30	25
	そ う ざ い 製 造 業		106	104	114
添 加 物 製 造 業			15	14	14
	食品の放射線照射業		0	0	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業			20	19	18
	氷 雪 製 造 業		5	5	5
氷 雪 販 売 業			3	3	3
	計		8,160	8,009	7,917
魚介類行商許可件数			3	2	2

(単位：施設)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
許可を要しない施設	乳 さ く 取 業		17	17	17
	許可を要しない上記以外の食品製造業		69	69	69
	野 菜 果 物 販 売 業		406	406	406
	そ う ざ い 販 売 業		532	532	532
	菓 子 (パ ン を 含 む) 販 売 業		535	535	535
	許可を要しない食品販売業(上記以外)		658	658	658
	添加物(法第11条第1項の規定により規格が定められたものを除く。)の製造業		0	0	0
	添 加 物 の 販 売 業		79	79	79
	氷 雪 採 取 業		0	0	0
	器具・容器包装、おもちゃの製造業又は販売業		401	401	401
計			2,697	2,697	2,697

B 飲食店営業施設数(内訳：再掲)

(単位：施設)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
飲食店営業	食 堂		916	910	924
	中 華 料 理		78	74	74
	す し		97	95	90
	め ん 類		243	245	241
	仕 出 し 弁 当		395	399	396
	旅 館		125	125	123
	料 理		124	124	121
	社 交 飲 食		81	77	71
	軽 飲 食		1,364	1,355	1,392
	喫 茶 軽 食		458	459	453
	そ う 菜		126	124	119
	自 動 販 売 機		50	59	70
	自 動 車		51	48	52
	軽 食		280	271	258
	計			4,388	4,365

C 集団給食施設数

(単位：施設)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学 校		80	78	78
病 院 ・ 診 療 所		39	41	37
社 福		150	155	156
事 業 所		10	9	8
そ の 他		1	1	1
計		280	284	280

D 食品衛生営業許可及び監視指導状況

(単位：件)

年度	区 分 種 別		営業施設数 (施設)	許 可 件 数		廃 業	監視件数	処 分 件 数		
				継 続	新 規			許可取消 営業 禁止	施設改 善命令	廃棄又 は措置 命令
平成 29 年度	許 可 営 業	飲食店 (喫茶含む)	5,462	711	420	584	3,191			
		製 造 業	840	107	53	45	912			
		販 売 業	1,858	186	137	177	1,138			
		小 計	8,160	1,004	610	806	5,241			
	非許可営業等	2,977				1,482				
	計	11,123	1,004	610	806	6,723				
平成 30 年度	許 可 営 業	飲食店 (喫茶含む)	5,336	613	446	572	2,943	2		
		製 造 業	851	95	65	58	851			
		販 売 業	1,822	197	150	182	1,108			
		小 計	8,009	905	661	812	4,902	2		
	非許可営業等	2,981				1,205				
	計	10,990	905	661	812	6,107	2			
令 和 元 年 度	許 可 営 業	飲食店 (喫茶含む)	5,268	651	448	539	2,998	1		
		製 造 業	870	128	76	64	751			
		販 売 業	1,777	225	142	200	1,040			
		小 計	7,917	1004	666	803	4,789	1		
	非許可営業等	2,977				1,077				
	計	10,894	1,004	666	803	5,866	1			

E 不良食品発生状況

(単位：件)

年 度 \ 区 分	総 数	異物混入	カビ発生	腐 敗	そ の 他
平成29年度	8	5	0	0	3
平成30年度	6	3	0	0	3
令和元年度	3	3	0	0	0

F 食中毒等発生状況

(A) 食中毒の発生状況

(単位：人)

発生年月日	発生場所	摂食者数	患者数	死者数	原因食品	病因物質	血清型等	原因施設	摂取場所
平成29年 12.13 12.15	富山市	65	31	0	メジマグロ刺身 (推定)	不明	—	飲食店 (料理)	飲食店
平成30年 6.30	富山市	107	2	0	焼肉 コース料理	腸管出血性 大腸菌	O157 (VT1, VT2)	飲食店 (食堂)	飲食店
平成30年 7.11	富山市	1	1	0	不明 (刺身)	アニサキス	A. simplex	不明	家庭
平成31年 1.13	富山市	12	4	0	コース料理 (焼鳥、鶏レバー の炙りを含む)	カンピロバクター	C. jejuni	飲食店 (軽飲食)	飲食店
令和元年 10.4	富山市	31	12	0	焼肉等セット メニュー	カンピロバクター	C. jejuni	飲食店 (軽飲食)	飲食店
令和元年 11.10	富山市	203	1	0	握り寿司 (ハマチ)	アニサキス	A. simplex	飲食店 (すし)	飲食店

(B) 病因物質別の食中毒の発生状況

(単位：人)

年 度 \ 区 分	発 生 件 数 (件)	患者数	病 因 物 質 別 の 発 生 患 者 数						食中毒 注意報 発令回数 (回)
			腸炎 びブリオ	サルモネラ	ノロウイルス	病原 大腸菌	自然毒	その他	
平成29年	1	31	—	—	—	—	—	31	2
平成30年	2	3	—	—	—	2	—	1	2
令和元年	3	17	—	—	—	—	—	17	2

G. 食品の試験検査状況

(A) 1 細菌検査

(令和元年度)

	検体数			検査項目								
	収去	依頼	合計	衛生規格	生菌数	大腸菌群	大腸菌	サルモネラ	0157等	病原微生物	その他	合計
牛乳 乳飲料	36		36	72							25	97
乳酸菌飲料 発酵乳	2		2	4								4
アイスクリーム類 氷菓	12		12	24				9	54			87
清涼飲料水	10		10	10								10
冰雪	5		5	10								10
食肉製品	12		12	24				12	72			108
魚介類	15		15	17			30	15	60			122
魚肉ねり 製品	6		6	6				6	36			48
穀類・果実野 菜(水煮)	9		9					9	54			63
冷凍食品	6		6	12				6	36			54
レトル食品	2		2	4								4
弁当 そう菜類	77	1	78	218	8		8	59	354			647
洋生菓子 他の菓子類	(2) 20		(2) 21	(2) 63								(2) 63
漬物類	3		3	6				3	18			27
めん類	23		23	69								69
生食用肉 卵・食肉	6		6	3				6	36		6	51
味噌・醤油 ソース類												0
魚介類 加工品	2		2		2	2		2	12			18
給食食材 検食	22		22					22	132			154
ふきとり	18		18					18	18	162		198
その他 (水等)	10	1	11	5	11	5	6			5		32
合計	(2) 296		(2) 299	(2) 547		21	7	44	167	882	167	31 1,866

() は不適数再掲

(A) 2 理化学検査

(令和元年度)

	検 体 数			検 査 項 目												
	収去	依頼	合計	成分規格	保存料	甘味料	着色料	酸化防止剤	漂白剤	防ばい剤	品質保持剤	P C B	総水銀	有機スズ化合物	その他	合計
牛乳 乳飲料	36		36	120								1			15	136
乳酸菌飲料 発酵乳	2		2	2												2
アイスcream類 氷菓	12		12	18		3										21
清涼飲料水	10		10	40	40	10										90
食肉製品	12		12	12	48	12										72
魚介類	10		10									10	10	10		30
魚肉ねり 製品	6		6		24	6	3									33
穀類・果実野 菜(水煮)	17		17	2,178						24						2,202
弁当 そう菜類																
洋生菓子 他の菓子類																0
漬物類	8		8		32	8	2									42
めん類	23		23								23					23
生食用肉 卵・食肉	6		6	138												138
味噌・醤油 ソース類	8		8		32	8										40
魚介類 加工品	7		7	2	6	2	2	3								15
その他 (水等)	3		3	3					3							6
合計	160		160	2,513	182	49	7	3	3	24	23	11	10	10	15	2,850

() は不適数再掲

(B) 簡易検査

市内の集団給食施設（学校、病院、社会福祉施設、事業所等）については、「大量調理施設衛生管理マニュアル」（平成9年衛食第85号厚生省生活衛生局長通知）及び「中小規模調理施設における衛生管理の徹底について」（平成9年衛食第201号厚生省生活衛生局長通知）に基づき、監視を行った。

（単位：施設）

区	分	監視施設数	使用水の残留塩素	A T P測定
			検査数	検査数
平成29年度	学 校	41	41	12
	病 院	37	37	0
	社会福祉施設等	60	60	4
	事 業 所	4	4	0
	計	142	142	16
平成30年度	学 校	40	40	6
	病 院	38	41	0
	社会福祉施設等	75	75	9
	事 業 所	2	2	0
	計	158	158	15
令和元年度	学 校	41	41	6
	病 院	38	38	0
	社会福祉施設等	63	63	3
	事 業 所	3	3	0
	計	145	145	9

H 食中毒菌（腸管出血性大腸菌等）調査状況

（単位：検体）

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	検体数	検査結果	検体数	検査結果	検体数	検査結果
アイスクリーム類	10	陰性	12	陰性	12	大腸菌群1
食 肉 製 品	12	陰性	12	陰性	12	陰性
冷 凍 食 品	6	陰性	6	陰性	6	陰性
魚 肉 ね り 製 品	8	陰性	8	陰性	6	陰性
弁 当 類	76	陰性	76	陰性	69	陰性
検 食	22	陰性	22	陰性	22	陰性
鮮 魚 （ 生 ）	14	陰性	15	陰性	14	陰性
野 菜	10	陰性	10	陰性	9	陰性
食 肉 ・ 卵	8	サルモネラ属菌1	8	サルモネラ属菌1	8	陰性

I 衛生教育

（単位：人）

年 度	開催回数 (回)	参 加 人 数	参 加 者 の 内 訳	
			食 品 関 係 営 業 従 事 者 等	食 品 衛 生 責 任 者 養 成 講 習 ・ 研 修 会
平成29年度	49	2,447	848	1,599
平成30年度	53	2,631	966	1,665
令和元年度	54	2,724	1,129	1,595

J 富山市公設地方卸売市場の監視指導

（単位：件）

年 度	区 分	許 可 件 数	監 視 件 数	監視日数（日）
平成29年度	許 可 件 数	49	294	6
	非許可件数	71	426	
平成30年度	許 可 件 数	47	282	6
	非許可件数	71	426	
令和元年度	許 可 件 数	42	252	6
	非許可件数	71	426	

K 食品検査件数の推移

（単位：項目）

年度	区分	理化学検査	細菌検査	合 計
平成29年度		2,829	2,305	5,134
平成30年度		2,742	2,280	5,022
令和元年度		1,866	2,850	4,716

3-10-2 家庭用品衛生監視指導事業

(1) 事業目的

家庭用品の製造業・販売業の監視指導を行うとともに、指定有害物質の試験検査を行い、被害の発生防止に努める。

(2) 根拠法令

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律

(3) 事業実績

(ア) 家庭用品の製造施設

「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」で規制対象とされている家庭用品の製造施設は4施設である。
当該施設は、すべて繊維製品の製造施設であり、内2施設は、乳幼児用繊維製品の製造施設である。

(イ) 家庭用品の試験検査状況（平成元年度）

(単位：検体)

検 体 名	検 体 数	不 適 検 体 数	検 査 延 数 (項目)	検 査 内 容												
				ホルムアルデヒド			塩 化 水 素 ・ 硫 酸	水 酸 化 ナ ト リ ウ ム	水 酸 化 カ リ ウ ム	デ イ ル ド リ ン	メ タ ノ ール	テ ト ラ ク ロ ロ エ チ レ ン	ト リ ク ロ ロ エ チ レ ン	容 器 試 験		
				生 の 後 24 月 以 内	生 を 除 く も の 後 24 月 以 内	計										
お し め	0	0	0													
手 袋	1	0	1	1		1										
よ だ れ か け	1	0	1	1		1										
下 着	3	0	5	1	2	3			2							
寝 衣	1	0	2		1	1			1							
外 衣	1	0	2	1		1			1							
く つ 下	2	0	2		2	2										
寝 具	1	0	2	1		1			1							
家 化 学 製 品	家庭用エアゾル製品	4	0	6							2	2	2			
	住宅用洗剤	1	0	2				1								1
	家庭用洗剤	2	0	4					1			1	1	1		
計	17	0	27	5	5	10	1	1	5	2	3	3	2			

(ウ) 検査件数の推移

(単位：項目)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭用品検査		25	27	27

3-10-3 生活衛生監視指導事業

(1) 事業目的

生活衛生営業施設に対する許可等事務及び監視指導

生活環境保全施設等に対する許可等事務及び監視指導

飲料水の安全確保のための相談及び指導

(2) 根拠法規等

旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、浄化槽法、化製場等に関する法律、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、温泉法、調理師法、製菓衛生師法、遊泳用プールの衛生基準

(3) 事業実績

(ア) 生活衛生営業

旅館業、興行場、公衆浴場、理容業、美容業、クリーニング業の生活衛生営業施設は、市民の日常生活に極めて深い関係のある営業のため、公衆衛生の向上及び増進、並びに生活の安定に寄与することが必要である。そのため、それらの営業の適正化による衛生水準の維持向上及び営業者の自主的衛生管理の向上を図り、あわせて利用者を保護するため、許可等事務及び監視指導を行なっている。

生活衛生関係営業許可施設数及び監視状況

(単位：施設)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
旅 館		211	108	214	105	215	85
興 行 場		11	3	11	2	11	2
公 衆 浴 場		109	51	104	43	104	56
理 容 所		410	46	403	33	397	33
美 容 所		879	99	891	106	922	114
ク リ ー ニ ン グ 所		90	41	86	31	85	3
ク リ ー ニ ン グ 取 次 店		274	4	274	5	182	5

(イ) 浄化槽

公共用水域等の水質の保全及び生活環境の保全、並びに公衆衛生の向上の見地から、し尿及び雑排水の適正な処理を図るのを目的として、浄化槽の適正管理の指導を行っている。

浄化槽の管理については、浄化槽保守点検業者による定期点検や、浄化槽清掃業者によるし尿の汲み取り及び法定検査が義務付けられている。これらの業務は、登録された浄化槽保守点検業者や許可された浄化槽清掃業者が行っている。また、法定検査については、公益社団法人富山県浄化槽協会が行っている。

浄化槽設置基数

(単位：基)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
浄化槽	9,806	9,640	9,423

浄化槽保守点検業者数

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
浄化槽保守点検業者数	56	50	52
立入検査件数	10	29	15

浄化槽清掃業者数

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
浄化槽清掃業者数	9	9	9
立入検査件数	7	2	7

(ウ) 化製場

化製場若しくは死亡獣畜取扱場の設置について、その構造設備が公衆衛生上必要な基準に適合しているか指導を行っている。

化製場施設数

(単位：施設)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
畜舎・家きん舎	4	4	7

(エ) 水 道

水道には、市で行っている水道事業のほか、簡易水道、専用水道、簡易専用水道がある。当課では、専用水道と簡易専用水道について、安全な水質の確保を図り、公衆衛生の向上と生活環境の保全の見地から適正管理の指導を行っている。

水道施設数

(単位：施設)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
専用水道	62	63	63
簡易専用水道	477	480	487
計	539	543	550

(オ) 建築物環境衛生

百貨店や事務所などの用途で、延べ床面積が3,000平方メートル以上（大学や高等学校などの学校は延べ床面積が8,000平方メートル以上）の建築物が特定建築物に該当する。

特定建築物においては、空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫の防除など環境衛生上良好な状態を維持するために必要な措置についての基準に従って、建築物の環境衛生上の維持管理の状況について監視指導を行っている。

特定建築物の施設数及び監視状況

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	221	221	219
監視施設数	61	21	20
報告施設数		183	180

※ 平成30年度より、特定建築物管理状況報告書により衛生管理状況を把握している。

(カ) 温 泉

貴重な地下資源である温泉を保護して適正に利用するため、温泉法の規定により、公共の浴用又は飲用に供する場合の基準や衛生上の措置について指導を行っている。

温泉利用許可数

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
許可件数	382	381	363
施設数	70	70	68

(キ) 遊泳用プール

多数人が利用する遊泳用プールにおける衛生水準を確保する観点から、プールの管理者等に対して水質基準、施設基準及び維持管理基準の指導を行っている。

遊泳プールの施設数

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	19	19	18

3-10-4 予防衛生検査事業

(1) 事業目的

保健所に依頼のあった臨床検査及び健康診断を行い、感染症などのまん延を防止する。

(2) 根拠法令

地域保健法

(3) 事業実績

(ア) 事業別検査件数 (令和元年度)

(単位：項目)

事業名	対象者	細菌検査	ウイルス検査	一般検査	免疫学的検査	合計
感染症予防 赤痢・O157等	一般住民	21,972				21,972
結核予防	一般住民				338	338
エイズ等対策	一般住民				75	75
母子保健 三歳児検診	三歳児			1,654		1,654
食生活改善	一般住民					0
予防衛生検査	一般住民	585				585
	事業所	2,786	14			2,800
神通川流域住民 健康調査	神通川流 域住民					0
食品衛生指導	一般住民	125	48			173
その他 (自らの調査等)					3	3
合計		25,468	62	1,654	416	27,600

(イ) 検査項目別件数

A 微生物学的検査件数 (令和元年度)

(単位：項目)

項目			件数	項目			件数
無 腸 内 細 菌 料	給 食 従 事 者	保 育 所	18,533	有 腸 内 細 菌 料	食 品 関 係 従 事 者	755	
		公 立 学 校	2,682		給 食 施 設 従 事 者	876	
		社 会 福 祉 施 設	663		水 道 給 水 従 事 者	1,155	
	そ の 他	0	一 般 住 民		585		
	感 染 症 関 係	94	ウ イ ル ス		事 業 所	14	
	食 中 毒 関 係	125	一 般 住 民		0		
	ウ イ ル ス (行政検査)	48	合 計		25,530		

B 感染症（疑）検査件数（検体数）（令和元年度）

（単位：検体）

感染症名	腸管出血性大腸菌				細菌性 赤痢	パラ チフス	コレラ	(ノロ) ウイルス	合計
	0157	026	0111	その他					
事件数 (件)	5	6		4	1			1	17
検 体 名	菌 株	5 (5)	6 (6)		3 (3)	1 (1)			15 (15)
	便	16 (1)	22		44 (1)			6 (6)	88 (2)
	食品・食材								0
	水・その他								0

() 内は陽性件数再掲

C 食中毒（疑）・食品苦情検査件数（令和元年度）

	菌 株	便・吐物等	食品・食材	ふき取り	水・その他	合計	事件数 (件)
検体数		57	55	18		130	13
項目数		684	55	206		945	

D その他の臨床検査件数（令和元年度）

項目		検体数	項目		検体数
糞 便	寄 生 虫 卵		免 疫 学 的 検 査	梅 毒 血 清 反 応	
	潜 血 反 応			H B s 抗 原	
尿 検 査	蛋 白	827		H B s 抗 体	3
	糖	827		H C V 抗 体	
	潜 血			H I V	75
	pH			Q F T	338
そ の 他		合 計		2,070	

(ウ) 検査件数の推移

（単位：項目）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
微生物学的検査	26,739	26,830	25,530
その他の臨床検査	2,488	2,484	2,070
合計	29,227	29,314	27,600

3-10-5 生活衛生検査事業

(1) 事業目的

井戸水等を適正な維持管理のもとに、安全な飲料水として確保するため、飲料水等の水質検査を実施する。

(2) 根拠法令

水道法、食品衛生法、水質基準に関する省令

(3) 事業実績

(ア) 生活衛生検査 (令和元年度)

検査区分			対象者	依頼・収去	細菌検査		理化学検査	
					検体数	不適再掲	検体数	不適再掲
飲料水	水道水	一般12項目	住民等	依頼	35		22	3
		収去		8		24		
	井戸水等	その他の項目	住民等	依頼			4	
		収去						
	井戸水等	一般12項目	住民等	依頼	226	26	178	9
		収去		24	3	48		
	井戸水等	その他の項目	住民等	依頼				
		収去				4		
簡易専用水道	事業所	依頼						
収去								
その他		住民等	依頼					
合計				293	29	280	12	

(イ) 生活衛生監視指導 (令和元年度)

検査区分		対象者	依頼 収去	細菌検査				理化学検査	
				大腸菌(群)・一般細菌		レジオネラ属菌		検体数 不適再掲	
				検体数	不適再掲	検体数	不適再掲		
公衆浴場	原水・原湯	営業者	依頼						
	収去								
	上り用水	営業者	依頼			13	4		
公衆浴場	浴槽水	営業者	依頼						
			収去			29	13		
家庭風呂等	浴槽水	住民等	依頼	4		5	1	4	
			収去			3			
遊泳用プール水		設置者	依頼			1			
遊泳用プール水			収去						
クーリングタワー冷却水		設置者	依頼						
クーリングタワー冷却水			収去						
浄化槽放流水		設置者等	依頼						
浄化槽放流水			収去						
その他の水			依頼	1				1	
			収去			3			
合計				5		54	18	5	

(ウ) 検査件数の推移

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
飲料水等の検査	細菌検査	255	250	293
	理化学検査	360	331	280
利用水等の検査	細菌検査	100	70	59
	理化学検査	20	5	5
合 計		735	656	637

3-10-6 狂犬病予防・動物愛護管理

(1) 事業目的

犬の登録と狂犬病予防注射の徹底を図り、所有権を放棄された犬の引取りや野犬捕獲に努めるとともに、飼い主への適正飼育を啓発し咬傷事故や迷惑、苦情等動物による危害防止に努める。また、動物愛護思想啓蒙に努めるとともに不要となった猫の引取りを実施する。

(2) 根拠法令

狂犬病予防法、富山県犬の危害防止条例、動物の愛護及び管理に関する法律

(3) 事業実績

(ア) 登録及び狂犬病予防注射

犬の登録及び狂犬病予防注射は、4月に市内20カ所の会場を設け集合注射と、動物病院で行う個別注射により実施している。

(イ) 苦情処理

犬の苦情は、捕獲、騒音に関するもの及び犬の引取りが多く、捕獲、放し飼いに関するものについては、捕獲車での巡回捕獲に加え、飼い主に対し飼養管理の指導を徹底した。また、引取犬、捕獲犬については、動物愛護の気風の高まりもあり、犬の里親希望者に積極的に譲渡を行っている。

その他苦情としては、係留して散歩をしない等の飼養モラルの低下に伴う苦情も増加している。一方、猫の苦情は、引取り依頼が最も多く、次いで野良猫の糞尿による悪臭の順になっている。

(ウ) 咬傷事故

咬傷事故では、飼い主に対する咬傷届を提出するように義務づけ、加害犬については、狂犬病の検診を実施している。

その後、加害犬の飼い主には必要に応じて、事故の再発防止を中心に正しい飼い方を指導している。

(エ) 動物愛護管理

平成17年度に「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正され、動物の適正な取扱いを確保するため、動物取扱業の登録事務を行っている。また、飼い主のモラルの向上を図り、ペットを最後まで飼養するよう促すために、平成21年10月1日から、飼い主からの犬・ねこの引取について有料化を実施した。

(オ) 負傷動物の治療委託

動物愛護の観点から、市民の皆さんが発見された飼い主のわからない負傷動物（例えば道路や公園などで発見された負傷している犬・猫の場合）を市内の動物病院（現在は治療できる病院を指定しております。）へ持ちこまれ治療される場合には、治療費の一部を動物病院へ負担する制度を実施している。

(カ) 野猫の避妊・去勢手術補助

野猫による地域住民に対する迷惑を防止し、人と動物の共生に配慮するため、地域にいる野猫の避妊・去勢手術に補助を行っている。

A 狂犬病予防、動物愛護管理状況

区分 年度	犬の 実登録数	犬の 新規登録数	予防注射数	犬の抑留状況				処分 頭数 (送致)	捕獲 出動 日数
				引取	捕獲	返還	譲渡		
平成29年度	18,930	1,119	13,397	0	33	22	4	8	71
平成30年度	18,983	1,221	13,262	0	25	13	3	9	47
令和元年度	18,747	1,187	13,469	1	23	15	5	4	33

※ () は有料引取数再掲

B 犬の危害防止

区分 年度	苦情件数					引取 依頼	指導取締件数			咬傷 件数
	放浪	放し 飼い	糞害	騒音	その他		口頭 注意	始末書	注意書	
平成29年度	4	4	6	20	82	3	47	0	2	7
平成30年度	1	3	4	6	76	6	28	0	0	4
令和元年度	3	6	1	12	57	1	58	0	0	7

C 猫の愛護管理

区分 年度	引取頭数			苦情の件数				
	所有者 判明	所有者 不明	計	放し 飼い	悪臭 騒音	引取 依頼	その他	計
平成29年度	0 (0)	131	131	8	28	4	29	69
平成30年度	0 (0)	118	118	2	18	0	40	60
令和元年度	0 (0)	71	71	6	29	0	30	65

※ () は有料引取数再掲

D 登録動物取扱業（登録数）

年 度	販売	保管	貸出	訓練	展示	合計
平成29年度	59	63	3	11	11	147
平成30年度	61	64	3	10	11	149
令和元年度	62	69	2	11	10	154

E 負傷動物の治療委託

年 度	実 績（頭数）
平成29年度	1
平成30年度	0
令和元年度	3

F 野猫の避妊・去勢手術補助

年 度	実 績（頭数）
平成29年度	0
平成30年度	4
令和元年度	9

3-11 環境保全

3-11-1 大気汚染対策事業

(1) 事業目的

市民の健康を保護し生活環境を保全するため、事業場から排出されるばい煙や粉じん、自動車排出ガスによる大気汚染状況を常時監視するとともに、発生源に対する監視測定を実施する。

(2) 根拠法令

大気汚染防止法、悪臭防止法、環境基本法など

(3) 事業実績

大気汚染・悪臭環境検査実施状況（令和元年度）

区 分		調査地点	調査結果
環 境	一般大気観測局、補完局の常時監視	水橋、岩瀬、芝園、蜷川、速星、東本郷の6局（うち東本郷は県ネットワーク外）	① 二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質は、環境基準に適合 ② 光化学オキシダントは、環境基準に不適合 ③ 大気汚染緊急時の情報や注意報の発令なし
	自動車排出ガス観測局の常時監視	城址、豊田、田島の3局（うち豊田は休止中）	二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、非メタン炭化水素は、環境基準等に適合
	有害大気汚染物質調査	芝園の1局	21物質について毎月測定。ベンゼン等環境基準設定の4物質は基準に適合
	酸性雨調査	蜷川地内の1地点	1週間毎に降水中のpHや溶解イオン等10項目について観測。pHは4.4
	微小粒子状物質成分分析調査	岩瀬地内、芝園局の2地点	質量濃度やイオン成分等42項目について年4回測定
発 生 源	ばい煙調査	延べ23事業場	煙道中のばいじん等を測定し、1事業場が排出基準に不適合
	燃料中の硫黄分調査	延べ3事業場	公害防止協定に基づき燃料中の硫黄分を測定し、すべて協定値に適合
	悪臭物質調査	延べ13事業場	敷地境界又は気体排出口の特定悪臭物質を測定し、すべて排吐基準に適合
	揮発性有機化合物（VOC）調査	延べ8施設	VOC排出施設排出口のVOCを測定し、すべて排吐基準に適合
	排ガスPCB（ポリ塩化ビフェニル）測定	1事業場	煙道中のPCBを測定し、排出基準に適合

3-11-2 水質汚濁対策事業

(1) 事業目的

工場・事業場排水の水質規制や生活排水対策の推進、公共用水域並びに地下水水質の環境監視測定により、水質汚濁の防止を図る。

(2) 根拠法令

水質汚濁防止法、環境基本法など

(3) 事業実績

水質汚濁環境検査実施状況（令和元年度）

区 分		調査地点	調査結果												
環 境	公共用水域水質調査（県測定計画）河川	5河川・3運河の全10地点	環境基準点（7地点）で毎月測定。補助測定点（3地点）で年4回測定。環境基準に適合												
	公共用水域水質調査（県測定計画）湖沼	有峰ダム貯水池2地点	環境基準点では年6回測定。補助測定点で年4回測定。環境基準に適合												
	市独自河川等水質調査	25地点	年次的に大きな水質変動はみられなかった。												
	公共用水域水質調査（県測定計画外）湖沼	久婦須川ダム貯水池1地点	8月・11月の年2回、全りん等8項目を測定。問題なし												
	地下水概況調査（県測定計画）	4kmメッシュで、20地点	9月・10月の年1回、カドミウム等有害物質26項目を測定し、すべて環境基準に適合												
	底質環境調査	6河川3運河1港湾13地点	10月の年1回、カドミウム等6項目を測定。問題なし												
	ゴルフ場周辺地下水等水質調査	ゴルフ場周辺の井戸6地点	5月・11月の年2回、ダイアジノン等の農薬11物質を測定。問題なし												
		ゴルフ場周辺の井戸等8地点	11月にアシュラム等の農薬等7物質を測定。問題なし												
	海水浴場水質調査	八重津浜、岩瀬浜、浜黒崎海岸の3海水浴場	海水浴のシーズン前とシーズン中の各2日にわたり大腸菌等を検査 水質の判定基準による水質評価 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>八重津浜</th> <th>岩瀬浜</th> <th>浜黒崎海岸</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シーズン前</td> <td>AA</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>シーズン中</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table> 病原性大腸菌O-157は不検出		八重津浜	岩瀬浜	浜黒崎海岸	シーズン前	AA	A	A	シーズン中	A	A	A
		八重津浜	岩瀬浜	浜黒崎海岸											
シーズン前	AA	A	A												
シーズン中	A	A	A												
とやまの名水井戸等の水質調査	石倉町延命地蔵尊、八木山の滝、殿様清水ほか1地点	pH、大腸菌等13項目を年4回測定（うち、理化学1回）。2地点で細菌項目が不適合。													
発生源	工場の排水調査	延べ188事業所	排水の水質を測定し、そのうち8件で排水基準等超過												

3-11-3 環境ホルモン等実態調査事業

(1) 事業目的

市民のダイオキシンや環境ホルモンに対する不安を取り除き、また排出量の削減を図るために、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき大気、水質、地下水、底質、土壌に関する環境調査および発生源調査を実施するもの。

(2) 根拠法令

ダイオキシン類対策特別措置法

(3) 事業実績

ダイオキシン類環境検査実施状況（令和元年度）

区 分		調査地点	調査結果
環 境	大 気	一般環境大気観測局の芝園局・水橋局・速星局、岩瀬局の4地点	大気の1週間採取法により、8月・2月の年2回測定し、環境基準に適合
	河 川	公共用水域調査地点の東西橋、菰浦小橋、四ツ屋橋、桜橋、岩瀬橋の5地点（環境基準点）	7月・2月の年2回測定し、いずれも環境基準に適合
	地下水	地下水概況調査地点のうち8地点	9月の年1回測定し、いずれも環境基準に適合
	底 質	公共用水域調査地点の桜橋、菰浦小橋の2地点（環境基準点）	7月の年1回測定し、菰浦小橋で環境基準に不適合
	土 壌	一般環境7地点	10月の年1回測定で、いずれも環境基準に適合
	富岩運河継続調査（水質・排水）	下新橋、大島川排水路、中島閘門、菰浦小橋、事業所の5地点	10月の年1回測定し、中島閘門と菰浦小橋で環境基準に不適合
発 生 源	排出ガス	2事業所	廃棄物焼却炉の煙道中で測定。基準に適合
	焼却灰	3事業所	焼却炉から排出される焼却灰などを測定。基準に適合
	排 水	3事業所	いずれも排水基準に適合

3-12 産業廃棄物対策

3-12-1 産業廃棄物監視指導事業

(1) 事業目的

産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者・排出事業者の監視指導を行い、市民の生活環境の保全を図る。

(2) 根拠法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業実績

(ア) 処分場放流水等水質調査

産業廃棄物最終処分場が最終処分場維持管理の技術上の基準を遵守しているか監視するため、放流水と地下水等について水質調査を実施した。

調査項目は技術上の基準に規定されている排水基準項目、地下水等検査項目の中から選択したものであり、また参考として浸出水の水質調査も行った。

令和元年度の調査結果では、クロロエチレンの超過が1社あった。

	放流水・浸透水 (5社)	地下水 (4社)	浸出水 (2社)
調査時期	5月、6月、7月、10月、12月	5月、6月、7月、10月、12月	9月
調査地点	11箇所	7箇所	6箇所
調査項目	延べ874項目	延べ272項目	延べ234項目
調査回数	各地点1~4回/年	各地点1~4回/年	各地点1回/年
検体数	32検体	19検体	6検体

(イ) 処分場周辺下流水域水質調査

富山地域に所在する処分場及び周辺事業所、射水地域に所在するゴルフ場の排水等が下流域の沢水や屋敷野池の水質に影響を与えていないか射水市と合同で調査を行った。

令和元年度の調査結果では、いずれも問題はなかった。

	沢水、排水、屋敷野池
調査時期	5月、8月、10月、12月
調査地点	沢水6箇所、湖沼水1箇所、周辺事業所等排水3箇所
調査項目	26項目/回
調査回数	4回/年
検体数	40検体

(ウ) 最終処分場搬入廃棄物監視調査

産業廃棄物最終処分場に持ち込まれる廃棄物が埋め立て処分に係る判定基準に適合しているかを監視するために収集運搬業者のトラックから廃棄物を採取し、溶出試験を実施した。

令和元年度の調査結果では、いずれも問題はなかった。

調査時期	6月~11月
採取場所	処分場トラックスケール
調査項目	重金属、シアン、VOC、農薬、含水率等26項目
調査回数	1~6回/年
検体数	14検体

(エ) 排出事業所廃棄物監視調査

工場、中間処理業等の排出事業所から排出される産業廃棄物が適正に処理されているか監視するために排出事業所の廃棄物保管場所からサンプルを採取し、溶出試験を実施した。

令和元年度の調査結果では、いずれも問題はなかった。

調査時期	7月～11月
調査対象事業所	中間処理業、有害物質使用工場等 16 社
調査項目	重金属、シアン、VOC、含水率等 26 項目

(参考)

3-13 母子保健

3-13-1 妊産婦・乳児健康診査事業

(1) 事業目的

- ・ 妊娠届出のあった妊婦等に母子健康手帳を交付する。
- ・ すこやかな子を生み育てるため、妊産婦及び乳児健康診査について保健所以外の医療機関に委託して行う。

(2) 根拠法令

母子保健法

(3) 事業実績

(ア) 母子健康手帳交付（再交付・多胎を含む）

(件)

年度	区分 総数	内 訳									
		本庁	中央	南	北	大沢野	大山	八尾	西 (※旧婦中)	行政サービス センター	地区 センター
平成29年度	3,239	1,034	441	299	206	96	38	52	190	203	680
平成30年度	3,142	877	550	352	257	110	36	55	231	170	504
令和元年度	3,050	34	1,142	677	481	131	29	78	478	—	—

(イ) 母子健康手帳アプリ

年度	区分 ダウンロード総数
平成29年度	7,285
平成30年度	8,553
令和元年度	9,588

※父子健康手帳アプリ含む

(ウ) 妊婦一般健康診査受診状況（医療機関委託）

(人)

年度	区分 受診票発行実人員 (A)	受診状況		有所見状況		有所見者内訳(延)					
		受診延人員 (B)	受診率 (%) ※	有所見者延人員 (C)	有所見率 (%) (C)/(B) ×100	貧血 11.0 g/dℓ 以下	浮腫 (+) 以上	尿蛋白 (+) 以上	尿糖 (+) 以上	高血圧 最小最大 90 140 mmHg 以上	その他
平成29年度	3,306	36,727	79.4	15,068	41.0	3,402	1,576	8,085	1,531	387	87
平成30年度	3,242	36,310	80.0	14,663	40.4	3,174	1,794	7,694	1,483	441	77
令和元年度	3,122	34,395	78.7	12,041	35.0	2,747	1,629	5,733	1,457	407	68

※(B)/14(A)×100

(エ) 子宮頸部がん検診実施状況（令和元年度）

(人)

受診者数 (A)	有所見者数 (B)	有所見率 (B/A) %
2,643	91	3.4

(オ) 肝炎検査実施状況（令和元年度）

(人)

	受診者数 (A)	陽性者数 (B)	キャリア率 (B/A) %
H B s 抗原検査	2,920	2	0.07
H C V 抗体検査	2,917	3	0.10

(カ) HTLV-1抗体検査実施状況（令和元年度）

受診者数 (人)	2,860
----------	-------

(キ) 妊婦精密健康診査受診状況 (人)

区分 年度	受診実人員	指 示 内 容				有所見者内訳 (延)			
		特になし	要 指 導	要 観 察	要 治 療	糖 尿 病	貧 血	妊 娠 高 血 圧 症 候 群	そ の 他
平成29年度	157	36	5	101	15	90	0	0	1
平成30年度	264	109	5	111	39	149	0	0	7
令和元年度	273	121	6	106	40	152	0	0	0

(ク) 産婦一般健康診査受診状況 (医療機関委託) ※平成30年6月末で廃止 (人)

区分 年度	発行実数	受診実数	申 請 理 由 (延)						指 示 区 分					有所見者内訳 (延)						
			前 期 破 水	早 産	帝 王 切 開	低 体 重 児 出 産	死 産	そ の 他	特 に な し	要 指 導	要 精 検	要 治 療	記 入 な し	高 血 圧 最 小 90 mmHg 以上	高 血 圧 最 大 140 mmHg 以上	尿 蛋 白 (+) 以上	尿 糖 (+) 以上	浮 腫 (+) 以上	貧 血 11g /d1 以下	そ の 他
平成29年度	969	933	50	114	468	164	17	298	867	37	0	29	0	20	9	0	0	5	0	34
平成30年度 (平成30年6月末まで)	216	253	21	28	127	57	3	74	238	3	1	11	0	1	1	0	1	2	0	5

(ケ) 産婦健康診査(産後2週間、産後1か月)受診状況 (医療機関委託) ※平成30年7月から開始 (人)

区分 年度	受診状況	EPDS				受診結果(実数)							
		発行実数	受診実数	9 点 以上	項 目 10 該 当	異 常 な し	要 指 導	要 精 検	要 治 療	要 訪 問	内訳(再掲)		計
											EPDS	その他	
平成30年度 (平成30年7月~)	2週間	4,395	2,096	214	68	1,864	54	1	101	76	67	9	2,096
	1か月	4,552	2,227	116	38	2,091	33	1	63	39	32	7	2,227
令和元年度	2週間	3,130	2,731	247	92	2,516	82	1	47	85	73	12	2,731
	1か月	3,138	2,828	117	65	2,723	32	0	36	37	34	3	2,828

(コ) 乳児一般健康診査受診状況 (医療機関委託) (人)

区分 年度	発行実数 (A)	受 診 状 況		有 所 見 状 況		有 所 見 者 内 訳 (延)						
		受診延人員 (B)	受診率 (%) (B)/2(A) × 100	有所見数 (C)	有所見率 (%) (C)/(B) × 100	発 育 不 良	心 雑 音	運 動 機 能 障 害	股 関 節 脱 臼 限	皮 膚 の 異 常	斜 頸	そ の 他
平成29年度	3,569	5,355	75.0	397	7.4	152	14	141	3	69	1	78
平成30年度	3,482	5,284	75.9	312	5.9	123	8	98	8	49	1	60
令和元年度	3,453	5,255	76.1	343	6.5	157	16	110	5	37	0	56

(サ) 乳児精密健康診査受診状況 (医療機関委託)

(人)

区分 年度	受診 実 人員	指 示 内 訳				有 所 見 者 内 訳 (延)													
		異 常 な し	要 指 導	要 観 察	要 治 療	先 天 性 股 関 節 脱 臼	臼 蓋 形 成 不 全 等	運 動 機 能 の 異 常 疑 い	神 経 学 的 所 見 及 び	筋 骨 格 系 疾 患	形 態 異 常 及 び 疑 い を 含 む	脳 神 経 系 疾 患	心 臓 疾 患	泌 尿 器 疾 患	視 器 疾 患	難 聴 及 び 難 聴 疑 い を 含 む	皮 膚 疾 患	先 天 性 代 謝 異 常 及 び 疑 い を 含 む	神 経 芽 細胞 腫 疑 い を 含 む
平成 29年	76	47	3	25	1	10	0	3	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0	9
平成 30年	101	67	2	31	1	14	0	1	1	0	0	2	0	5	4	1	0	0	10
令和 元年	113	67	1	36	9	13	0	0	0	0	0	0	0	8	14	2	0	0	13

3-13-2 特定不妊治療費助成事業

(1) 事業目的

不妊に関する相談を行うと共に、不妊治療に関する適切な情報提供を行う。また、体外受精や顕微授精を受けている夫婦に対する特定不妊治療費の助成を行い、当該夫婦の経済的及び精神的負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。

(2) 根拠法令

母子保健医療対策等総合支援事業の実施について (厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)

少子化社会対策基本法

(3) 事業実績

(ア) 特定不妊治療費助成事業申請件数

区分 年度	申請件数 (件)
平成29年度	862
平成30年度	821
令和元年度	754

※男性不妊治療分を含む

(イ) 不妊相談件数

区分 年度	実施回数 (回)	相談者数 (人)
平成29年度	随時	620
平成30年度	随時	603
令和元年度	随時	601

3-13-3 不育症治療費助成事業

(1) 事業目的

不育症の検査や治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担及び精神的負担を軽減し、出産を望む方への支援を行う。

(2) 根拠法令

少子化社会対策基本法

(3) 事業実績

不育症治療費助成事業申請件数

区分 年度	申請件数 (件)	検査のみ (件)	治療のみ (件)	検査・治療 (件)
平成29年度	22	8	2	12
平成30年度	21	13	3	5
令和元年度	22	17	4	1

3-13-4 4か月児健康診査事業

(1) 事業目的

乳児の発育・発達が順調であるか確認するとともに、疾病を早期発見し、心身の健全な発達を促す。また、適切な保健指導を行うことにより母親の育児姿勢の確立を支援する。

(2) 根拠法令

母性・乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について（厚生労働省児童家庭局通知）

(3) 事業実績

(ア) 受診状況

年度	区分	実施回数（回）	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
平成29年度		116	3,159	3,070	97.2
平成30年度		112	3,094	3,001	97.0
令和元年度		116	3,037	2,931	96.5

(イ) 総合判定

年度	区分	受診者数（人）	率（％）	異常なし（人）	率（％）	有所見者（人）	率（％）	有所見者内訳（延；人）			
								要観察	要精健	要治療	治療中
平成29年度		3,070	100.0	1,876	61.1	1,194	38.9	1,056	80	12	121
平成30年度		3,001	100.0	1,621	54.0	1,380	46.0	1,245	117	23	123
令和元年度		2,931	100.0	1,619	55.2	1,312	44.8	1,148	124	12	135

(ウ) 要観察理由内訳

年度	区分	要観察理由（延）	頸定（-） または（±）	低出生体重児	体重増加不良	筋緊張亢進	その他
令和元年度（％）		1,675 (100.0)	338 (20.2)	199 (11.9)	184 (11.0)	27 (1.6)	927 (55.3)

(エ) 要精健理由および精健結果（令和元年度）

	件数	精健結果			
		異常なし	要観察	要治療	未検
総数	128	57	31	2	38
股関節脱臼	48	25	4		19
耳のきこえ	25	12	5	1	7
心疾患	3	2			1
その他	52	18	22	1	11

3-13-5 1歳6か月児健康診査事業

(1) 事業目的

幼児期における心身障害などの早期発見、乳歯のう歯予防および幼児の生活習慣の形成をはかる。

(2) 根拠法令

母子保健法

(3) 事業実績

(ア) 受診状況

年度	区分	実施回数（回）	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
平成29年度		98	3,262	3,194	97.9
平成30年度		98	3,170	3,084	97.3
令和元年度		101	3,083	2,985	96.8

(イ) 総合判定

区分 年度	受診者数 (人)	率 (%)	異常なし (人)	率 (%)	有所見者数 (人)	率 (%)	有所見者内訳(延)			
							要観察	要精健	要治療	治療中
平成29年度	3,194	100.0	1,982	62.1	1,212	37.9	1,104	59	23	81
平成30年度	3,084	100.0	1,726	56.0	1,358	44.0	1,248	56	21	118
令和元年度	2,985	100.0	1,680	56.3	1,305	43.7	1,200	68	20	113

(ウ) 要観察理由内訳

(人)

区分 年度	要観察理由 (延)	ことばの遅れ	身体発育不良	歩行および 運動機能の 遅れ	行動異常	その他
令和元年度 (%)	1,766 (100.0)	778 (44.1)	77 (4.4)	46 (2.6)	468 (26.5)	397 (22.4)

(エ) 要精健理由および精健結果(令和元年度)

(件)

	件数	精健結果			
		異常なし	要観察	要治療	未検
総数	69	24	21	2	22
斜視	9	3		1	5
形態異常	4	2	1		1
視器疾患	3	1			2
停留嚾丸	8	3	4		1
皮膚疾患	1		1		
心雑音	10	8			2
難聴疑い	4	1	3		
その他	30	6	12	1	11

(オ) 歯科健診状況

区分 年度	受診者数 (人)	生歯数 (本)	1人あたり 生歯数 (本)	むし歯の型別人数(人)					むし歯 有病率 (%)	1人あたり むし歯数 (本)
				むし歯がない		むし歯がある				
				O1	O2	A	B	C		
平成29年度	3,194	45,342	14.2	2,729	444	17	4	0	0.7	0.03
平成30年度	3,084	44,148	14.3	2,673	389	20	2	0	0.7	0.02
令和元年度	2,985	42,520	14.2	2,556	406	21	0	2	0.8	0.02

3-13-6 3歳児健康診査事業

(1) 事業目的

幼児期において、身体発育及び精神発達の面からも重要な時期である3歳児に対し、内科及び歯科、眼科、耳鼻咽喉科を含めた総合的な健康診査を実施して、その結果に基づき、必要な指導及び措置を行い、児の健全育成を図る。(令和元年度より従来のランドルト環による視力検査に加え、屈折異常や斜視をスクリーニングできる検査機器を用いた検査を受診者全員に実施。)

(2) 根拠法令

母子保健法

(3) 事業実績

(ア) 受診状況

区分 年度	実施回数 (回)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
平成29年度	100	3,219	3,106	96.5
平成30年度	97	3,279	3,151	96.1
令和元年度	102	3,291	3,155	95.9

(イ) 総合判定

区分 年度	受診者数 (人)	率 (%)	異常なし (人)	率 (%)	有所見者数 (人)	率 (%)	有所見者内訳(延)			
							要観察	要精健	要治療	治療中
平成29年度	3,106	100.0	1,861	59.9	1,245	40.1	914	377	9	110
平成30年度	3,151	100.0	1,652	52.4	1,499	47.6	1,086	575	9	137
令和元年度	3,155	100.0	1,487	47.1	1,668	52.9	1,074	853	13	144

(ウ) 要観察理由内訳

(人)

区分 年度	要観察理由(延)	ことばの遅れ	精神発達遅滞	視力検査不能 及び視器疾患	低身長	その他
令和元年度 (%)	1,583 (100.0)	273 (17.2)	464 (29.3)	58 (3.7)	41 (2.6)	747 (47.2)

(エ) 要精健理由および精健結果(令和元年度)

(件)

	件数	精健結果			
		異常なし	要観察	要治療	未検
総数	925	196	363	87	279
視力障害	58	6	28	5	19
難聴	25	5	5	2	13
尿蛋白	105	58	7	3	37
斜視	39	11	12	1	15
その他	698	116	311	76	195

※その他の内訳：乱視、遠視、尿蛋白、発音不明瞭、筋骨格系の疾患、精神発達の問題など

(オ) 歯科健診状況

区分 年度	受診者数 (人) (A)	むし歯のある者の数				むし歯有病率 (%) (B/A)	1人あたり むし歯数 (本)
		総数(B)	A型	B型	C型		
平成29年度	3,078	476	356	108	12	15.5	0.50
平成30年度	3,145	489	362	114	13	15.5	0.47
令和元年度	3,148	392	300	84	8	12.5	0.38

3-13-7 乳幼児発達健康診査事業

(1) 事業目的

乳幼児期において、心身発達の遅れあるいは障害を早期に発見し、適切な療育指導を行うことにより、障害の軽減をはかり、二次的障害の発生予防を行うとともに、在宅療育の支援を図る。

(2) 根拠法令

母子保健法、発達障害者支援法

(3) 事業実績

(ア) 受診状況

ア 運動発達健診

年度	区分	実施回数(回)	来所者実数(人)	来所者延数(人)
平成29年度		24	269	299
平成30年度		12	55	72
令和元年度		12	120	139

イ 精神発達健診

年度	区分	実施回数(回)	来所者実数(人)	来所者延数(人)
平成29年度		54	603	752
平成30年度		56	718	856
令和元年度		56	729	860

(イ) 総合判定

ア 運動発達健診

年度	区分	受診者数 (人)	率 (%)	異常なし (人)	率 (%)	有所見者数 (人)	率 (%)	有所見者内訳(延)			
								要観察	要精健	要治療	治療中
平成29年度		269	100.0	194	72.1	75	27.9	65	5	1	3
平成30年度		55	100.0	36	65.5	19	34.5	18	1	0	0
令和元年度		120	100.0	96	80.0	24	20.0	23	1	0	1

*令和元年度施設・医療機関紹介者：9人

イ 精神発達健診

年度	区分	受診者数 (人)	率 (%)	異常なし (人)	率 (%)	有所見者数 (人)	率 (%)	有所見者内訳(延)			
								要観察	要精健	要治療	治療中
平成29年度		603	100.0	72	11.9	531	88.1	529	1	0	1
平成30年度		718	100.0	96	13.4	622	86.6	620	0	2	0
令和元年度		729	100.0	102	14.0	627	86.0	626	0	0	2

*令和元年度施設・医療機関紹介者：135人

(ウ) 要観察児状況

ア 運動発達健診

・要観察理由

(人)

年度	区分	要観察理由 (延)	内訳				
			運動発達遅延	低出生体重児等	体重増加不良	低身長	その他
令和元年度 (%)		27 (100.0)	7 (26.0)	2 (7.4)	9 (33.3)	- (-)	9 (33.3)

イ 精神発達健診

・要観察理由

(人)

年度	区分	要観察理由 (延)	内訳					
			言語発達遅延	精神発達遅延	対人関係	育児不安	家族間の葛藤	その他
令和元年度 (%)		1,064 (100.0)	412 (38.7)	390 (36.7)	20 (1.9)	15 (1.4)	16 (1.5)	211 (19.8)

(エ) 把握状況

ア 運動発達健診

(人)

年度	区分	4か月児健診	1歳6か月児健診	3歳児健診	発達健診継続	乳幼児訪問等
令和元年度		85	3	0	18	14

イ 精神発達健診

(人)

年度	区分	1歳6か月児健診	3歳児健診	発達健診継続	電話相談等
令和元年度		248	31	388	62

(オ) 幼児発達支援教室 (※平成29年度よりこども発達支援室にて実施)

1歳6か月児健診等で経過観察が必要な児に対し、発達障害等の早期発見に努め、集団の場において早期指導することにより児の健全な心身の発育・発達を促す。

3-13-8 すこやか子育て支援事業

(1) 事業目的

母子保健に関する健康教育・健康相談を総合的に行い、妊婦及び乳幼児、思春期の中高校生等の健康の保持増進を図る。
全ての妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもが健やかに育つような環境を整備する。

(2) 根拠法令

次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、母子保健相談指導事業の実施について（厚生省児童家庭局長通知）

(3) 事業実績

(ア) パパママセミナー

区分 年度	開催回数 (回)	受講者 (人)	受講者内訳(人)	
			妊婦の夫等	妊婦
平成29年度	24	1,193	590	603
平成30年度	24	1,304	653	651
令和元年度	21	1,197	596	601

(イ) 赤ちゃん教室

区分 年度	4～6か月児	
	開催回数(回)	参加数(人)
平成29年度	32	695
平成30年度	32	716
令和元年度	23	573

(ウ) 思春期保健対策事業

(人)

区分 年度	電話相談		
	男	女	計
平成29年度	36	4	40
平成30年度	149	4	153
令和元年度	136	4	140

(エ) 妊婦健康相談

区分 年度	総数(人)
平成29年度	1,822
平成30年度	2,163
令和元年度	3,081

(オ) 乳幼児健康相談

区分 年度	乳児			
	開設回数 (回)	利用者延数 (%)	異常なし (%)	有所見者数 (%)
平成29年度	177	2,991 (100.0)	2,593 (86.7)	398 (13.3)
平成30年度	178	4,068 (100.0)	3,397 (83.5)	671 (16.5)
令和元年度	176	4,329 (100.0)	3,654 (84.4)	675 (15.6)

区分 年度	幼児			
	開設回数 (回)	利用者延数 (%)	異常なし (%)	有所見者数 (%)
平成29年度	177	1,072 (100.0)	914 (85.3)	158 (14.7)
平成30年度	178	1,054 (100.0)	834 (79.1)	220 (20.9)
令和元年度	176	1,147 (100.0)	968 (84.4)	179 (15.6)

(カ) 乳幼児アトピー性疾患相談事業（乳幼児健康相談時に実施）

区分 年度	相談者(人)
平成29年度	95
平成30年度	159
令和元年度	142

(キ) 仲間づくりの赤ちゃん教室

地域で教室を開催することにより、健康観察学習を深め、母親同士の話し合いをとおして育児不安を解消できるように支援し、育児の仲間づくりを目指した自主グループ作りを図る。

区分 年度	実施地区数	実施回数 (回)	受講者数 (延数/組)
平成29年度	78地区(38会場)	228	3,110
平成30年度	78地区(38会場)	228	3,331
令和元年度	78地区(38会場)	228	2,765

(ク) こんにちは赤ちゃん事業

2～3か月児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行うことで、乳児家庭の孤立化を防止、虐待防止や子どもの健全な育成を図る。

区分 年度	訪問状況			研修会	
	対象者数 (件)	訪問件数 (件)	率 (%)	実施回数 (回)	参加者数 (人)
平成29年度	3,101	2,666	86.0	8	339
平成30年度	3,074	2,750	89.5	8	327
令和元年度	2,953	2,616	88.6	8	370

※訪問件数は、面接できた件数のみ(不在をのぞく)

(ケ) 次世代を担う親子の育成事業(新米パパママ離乳食セミナー)

離乳食作りの具体的な流れを知り、調理や与え方を体験学習することで、離乳食への関心や理解を深め、育児不安の軽減を図る。

区分 年度	開催回数(回)	参加者 (組)	参加者 (人)
平成29年度	2	63	126
平成30年度	3	82	248
令和元年度	4	64	193

3-13-9 切れ目ない子育て支援体制構築事業

(1) 事業目的

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築し、全ての妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもが健やかに育つような環境を整備する。

(2) 根拠法令

次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、母子保健相談指導事業の実施について(厚生省児童家庭局長通知)

(ア) 子育て世代包括支援センター事業

子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠早期からよりきめ細かな支援を行えるよう、専任職員として看護職を配置する。
(延べ件数)

区分 年度	対応件数(件)	内訳(件)				
		妊婦	産婦	乳幼児	保護者	その他
平成29年度	6,519	1,861	2,092	2,414	134	18
平成30年度	9,604	2,199	4,680	2,582	130	13
令和元年度	10,592	3,124	4,983	2,327	135	23

*子育て世代包括支援センターは平成27年10月に7つの保健福祉センターに設置

(イ) 医療機関等連携会議

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築するため、医療機関や関係機関等の連携会議を開催する。

区分 年度	医療機関との連携会議		担当者連携会議	
	開催回数 (回)	参加者 (人)	開催回数 (回)	参加者 (人)
平成 29 年度	1	49	3	56
平成 30 年度	1	52	1	10
令和 元 年度	延期	—	1	10

※令和元年度は母子保健施策に関する懇談会1回開催13人参加

(ウ) 妊娠・出産に関する知識の普及啓発事業

若者が妊娠・出産・子育てに関心を持ち、ライフプランを意識しながら生活することの大切さについて考える機会を提供する。また、企業に対してシンポジウムを開催し、働きながらでも妊娠・出産・子育てしやすい環境づくりを推進する。

区分 年度	小・中学生ふれあい体験		妊娠・出産を考えるフォーラム 妊娠応援セミナー等		企業向け妊娠・子育て応援シンポジウム		
	開催回数 (回)	参加者 (人)	開催回数 (回)	参加者 (人)	開催回数 (回)	参加者 (人)	市のホームページ 掲載企業数 (社)
平成 29 年度	6	45	3	131	1	72 (62社)	41社
平成 30 年度	6	34	2	218	1	71 (51社)	56社
令和 元 年度	7	60	1	140	1	68 (54社)	84社

(エ) まちぐるみ子育て応援事業

地域ぐるみで妊婦や子育て中の母親を支援し、子どもが健やかに育つような地域づくりを推進する。

	開催回数 (回)	参加者数 (人)
30年度	10	545

※令和元年度から地域共生社会推進モデル事業（福祉政策課）の中で実施

(オ) ベイビーボックスプレゼント事業

赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援を行うきっかけとするため、出生届出時に引換券を配付し、保健福祉センターで育児用品を詰め合わせたベイビーボックスを配付する。(引換期間、生後6か月まで)

①引き換え期間が終了している受取者

	対象者	受取者	割合 (%)
平成 30 年度	3,142	3,055	97.2
令和 元 年度	1,574	1,506	95.7

②年度内の受取者

	対象者	受取者	割合 (%)
令和 元 年度	3,086	2,451	79.4

※①、②ともに令和2年3月31日現在

(カ) 産前産後ママサポートダイヤル事業

妊産婦が妊娠や出産に関する不安や悩みについて、助産師に気軽に相談することで、不安を解消し、安心して育児に取り組むことができるよう、24時間の電話相談を行うもの。

	相談件数
令和元年度 (令和元年7月から)	217

※令和元年7月1日～令和2年3月31日現在

3-13-10 児童環境づくり基盤整備事業（保健推進員活動事業）

- (1) 事業目的
地域における母子保健の向上や疾病予防及び健康の保持増進を円滑に推進する。
- (2) 根拠法令
児童環境づくり基盤整備事業の実施について（厚生省児童家庭局長通知）
- (3) 事業実績
(ア) 家庭訪問状況 (件)

区 分 年 度	総 数	内 訳	
		2～3か月児	乳幼児
平成29年度	5,136	2,487	2,649
平成30年度	5,973	2,877	3,096
令和元年度	4,938	2,365	2,573

※平成19年度から、2～3か月児の母乳育児推進訪問をこにちは赤ちゃん事業に合わせて実施

(イ) 研修会

区 分 年 度	定例総会		地区理事研修会		全体研修 (ブロック別研修)		新任者研修	
	実施回数 (回)	受講者数 (人)	実施回数 (回)	受講者数 (人)	実施回数 (回)	受講者数 (人)	実施回数 (回)	受講者数 (人)
平成29年度	1	268	2	170	28	1,032	2	261
平成30年度	1	296	2	174	28	950	—	—
令和元年度	1	293	1	91	36	973	2	295

3-13-11 新生児・未熟児・妊産婦訪問指導事業

- (1) 事業目的
健やかな子どもを生ま育てるために、妊産婦・新生児・未熟児に対して日常生活指導を行うとともに、疾病の予防や異常の早期発見・早期治療を促す。
- (2) 根拠法令
母子保健法、児童福祉法〔(エ)、(オ) 養育支援訪問事業〕
- (3) 実績状況
(ア) 訪問状況
ア 妊産婦訪問指導 (件)

区 分 年 度	助 産 師		保 健 師		計	
	実 数	延 数	実 数	延 数	実 数	延 数
平成29年度	1,375	1,513	756	1,260	2,131	2,773
平成30年度	1,508	1,660	732	1,217	2,240	2,877
令和元年度	1,322	1,443	676	1,308	1,998	2,751

イ 新生児・未熟児訪問指導 (件)

区 分 年 度	出生連絡票 届 出 数	助 産 師		保 健 師		計	
		実 数	延 数	実 数	延 数	実 数	延 数
平成29年度	2,279	1,377	1,515	575	782	1,952	2,297
平成30年度	2,384	1,518	1,671	462	557	1,980	2,228
令和元年度	2,290	1,325	1,446	411	488	1,736	1,934

ウ 乳児・幼児訪問指導（新生児・未熟児を除く） (件)

区 分 年 度	乳 児		幼 児		計	
	実 数	延 数	実 数	延 数	実 数	延 数
令和元年度	335	755	259	626	594	1,381

<参考> 低体重児出生状況

(件)

区分 年度	出生数 A	出生体重(人口動態より暫定数)					
		999g 以下	1,000g ～ 1,499g	1,500g ～ 1,999g	2,000g ～ 2,499g	計 B	率 (%) B/A
平成29年度	3,106	9	7	26	221	263	8.5
平成30年度	3,039	8	8	32	221	269	8.9
令和元年度	2,951	4	20	33	189	246	8.3

注：出生数については、住民基本台帳から4～3月分を集計したもので外国人住民を含んだ数値。

：県厚生部が発行している保健統計年報の出生数は、1月～12月分を集計していること、外国人住人を含んでいないことから上記の出生数とは一致しない。

(イ) 医療機関からの連絡票によるハイリスク乳児等の内訳

(医療機関との連携を図ることにより、訪問指導等保健指導の充実を図る。)

(件)

年度	体重別					妊産婦	計
	999g 以下	1,000g ～ 1,499g	1,500g ～ 1,999g	2,000g ～ 2,499g	2,500g 以上		
平成29年度	8(1)	7(0)	32(5)	215(48)	324(61)	14(0)	545(97)
平成30年度	6(0)	9(4)	31(5)	208(43)	330(54)	妊婦 86 (4)	産婦 186 (21) 856(131)
令和元年度	2(0)	17(2)	28(1)	175(39)	244(41)	妊婦 123 (6)	産婦 304 (51) 893(140)

注：妊産婦については、平成30年度から産婦健診が始まったため、妊婦と産婦を別々に計上。()は市外から里帰り分で内数

(ウ) 医療機関別連絡状況

(件)

区分 年度	富山大学 附属病院	富山県立 中央病院	富山市民病院	その他の 医療機関	計
平成29年度	62(12)	217(31)	80(16)	285(55)	644(115)
平成30年度	76(7)	264(47)	93(6)	434(70)	867(130)
令和元年度	96(17)	296(47)	115(10)	393(65)	900(139)

注：()は市外からの里帰り分で内数

(エ) 産前産後等養育支援訪問事業(専門的相談支援)

養育を支援することが特に必要と認められる乳幼児及びその保護者、ハイリスク妊産婦や虐待のリスクを抱え、特に支援を必要と認める家庭を訪問し、必要な支援を行う。

(人)

区分 年度	実数	延数	(ア) 妊娠期からの 支援		(イ) 育児不安		(ウ) 虐待のリスク		(エ) 復帰後の家庭	
			実	延	実	延	実	延	実	延
平成29年度	568	1,286	34	62	411	727	95	345	16	18
平成30年度	921	1,587	33	62	764	1,182	118	334	6	9
令和元年度	1,017	1,913	31	78	884	1,318	96	489	6	28

(ア) 若年の妊婦、健診未受診及び望まない妊娠等、妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭。

(イ) 出産後間もない時期(概ね1年程度)の養育者が、育児ストレス、産後うつ状態、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して強い不安や孤立感を抱える家庭。

(ウ) 食事、衣服、生活環境等について、不適当な養育状態にある家庭等、虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭。

(エ) 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により、児童が復帰した後の家庭。

(オ) 産前産後等養育支援訪問(育児・家事援助)(平成30年11月から開始)

	実数	延数
平成30年度	4	14
令和元年度	14	106

【母子保健事業フローチャート】

(令和2年度)

富山市子ども健康課

		思春期→婚前→結婚→妊娠→	出生→	2～3か月児→	4か月児→	5～7か月児→	8～10か月児→	11～12か月児→	1歳6か月児→	2歳→	3歳児→	4歳→	就学
		婚姻届 妊娠届	出生届										
健康 診査等	◆母子健康手帳交付・ママ手帳配付 ◆妊婦一般健康診査 ◆妊婦精密健康診査 ◆妊婦歯科健康診査	◆4か月児健康診査 ◆乳児精密健康診査 ◆乳児一般健康診査(6～7か月・9～10か月) ◆乳児精密健康診査 ◆乳幼児発達健康診査	◆1歳6か月児健康診査 ◆1歳6か月児精密健康診査	◆3歳児健康診査 ◆3歳児精密健康診査									
こ ど も 健 康 課	◆妊婦健康相談 ◆母子健康手帳アプリ「育さぼとやま」	◆母乳育児相談 ◆乳児健康相談	◆幼児健康相談										
	◆不妊相談 ◆家族計画相談 ◆遺伝相談 ◆地域総合相談会	◆フッ化物塗布 (1歳から3歳児)											
保 健 福 祉 セ ン タ ー	◆パパママセミナー ◆妊娠・出産に関する知識の普及啓発事業 (子どもを生まみ育てやすい企業の育成事業、妊娠・出産を考えるフォーラム)	◆赤ちゃん教室(4～6か月) ◆新米パパママ離乳食セミナー(4～6か月)	◆よい歯づくり講座 (1歳から3歳児)										
	◆ハイリスク妊婦訪問 ◆産前産後等養育支援訪問事業	◆4か月児健康ハイリスク児訪問 ◆ハイリスク産婦訪問	◆1歳6か月児健康ハイリスク児訪問 ◆3歳児健康ハイリスク児訪問										
地 区 組 織 活 動	◆保健推進員による 2～3か月児家庭訪問 (こんにちは赤ちゃん事業)	◆保健推進員による 仲間づくりの赤ちゃん教室 ◆保健推進員による 8～9か月児家庭訪問											
	◆まちぐるみ子育て応援事業												
他	◆切れ目ない子育て支援体制構築事業(子育て世代包括支援センター事業、医療機関等連携会議、ママサポートダイヤル事業) ◆ベイビーボックスプレゼント事業												
	◆産後ケア(宿泊・デイケア) (産後ケア応援室)												
ま ち な な か セ ン タ ー	◇子ども医療費助成 ◇不妊症治療費助成 ◇不妊検査費助成	◇子ども医療費助成 ◇養育・育成・療育医療の給付 ◇小児慢性特定疾患治療費助成											
医 療 機 関	●妊婦一般健康診査 ●妊婦精密健康診査 ●妊婦歯科健康診査 ●先天性代謝異常常検査 ●妊産婦訪問指導連絡票 ●乳幼児退院連絡票	●1か月児健康診査 ●産婦健康診査 ●予防接種 ●胆道閉鎖症検査用紙回収	●1歳6か月児精密健康診査 ●3歳児精密健康診査										

3-14 予防対策

3-14-1 口腔衛生予防対策事業

(1) 事業目的

妊婦の歯科健康診査、乳幼児むし歯予防のためのむし歯予防教室、フッ化物塗布を実施して母と子の歯の健康増進を図る。

(2) 根拠法令

地域保健法

(3) 事業実績

(ア) フッ化物塗布

(乳幼児の保護者に対して歯の健康教育、幼児に対してフッ化物塗布を行い、乳歯をむし歯から守る。)

区分 年度	よい歯づくり講座		フッ化物塗布		
	実施回数(回)	受講者数(人)	実施回数(回)	受診者延数(人)	新規受診者(人)
平成29年度	45	507	49	1,613	608
平成30年度	45	517	49	1,601	605
令和元年度	43	464	43	1,508	552

(イ) 健康教育

区分 年度	乳幼児		小・中学生		成人	
	実施回数(回)	受講者数(人)	実施回数(回)	受講者数(人)	実施回数(回)	受講者数(人)
平成29年度	50	1,702	11	829	17	552
平成30年度	56	1,773	4	211	19	479
令和元年度	52	1,839	16	846	46	1,177

<乳幼児>赤ちゃん教室、親子サークル等

<成人>糖尿病教室、健康づくり講演会、研修会等

(ウ) 歯科相談

区分 年度	実施回数(回)	相談者数(人)
平成29年度	139	1,416
平成30年度	114	2,380
令和元年度	113	1,577

・乳幼児健康相談、地域健康づくり展、電話相談で実施

(エ) 妊婦歯科健診

A 受診状況

区分 年度	受診票発行者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
平成29年度	3,306	922	27.9
平成30年度	3,242	983	30.3
令和元年度	3,122	972	31.1

B 年齢状況(令和元年度)

区分	総数	19歳以下	20~29歳	30~39歳	40歳以上
実数(人)	972	5	373	554	40

C 受診時週数(令和元年度)

区分	総数	15週以下	16~27週	28週以上
実数(人)	972	200	640	132

D 受診者判定区分(令和元年度)

区分	総数	異常なし	要指導	要精検	要精検の内訳(延数)			
					歯周治療	う歯治療	補綴治療	その他
実数(人)	972	87	194	691	447	386	18	166

富山市保健所事業概要

2020年（令和2年）8月

編集・発行 富山市保健所地域健康課

〒939-8588 富山市蛭川 459-1

TEL 076-428-1155 FAX 076-428-1150

